





経営理念

「橋梁、建築、沿岸構造物等の
社会インフラの建設、保全・更新の事業を通じ、
豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」

宮地エンジニアリンググループは、鋼製橋梁の新設および保全・更新工事に対する高度な設計・製作技術力、
施工計画立案力および安全・安心な現場施工力を有する、橋梁業界屈指の総合エンジニアリング企業です。

同時に、タワーやドームなどの大空間・特殊建築物の現場施工力や、
沈埋函やケーソンなどの沿岸構造物の設計・製作技術力も併せ持つ、鋼構造物のスペシャリストでもあります。
当社グループは、社会インフラ整備を担う一員として、橋梁をはじめとした鋼構造物の建設、保全・更新の事業を通じて、
国民の安全・安心を担保し、豊かな社会の構築に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上に努めています。





目次

宮地エンジニアリンググループの価値創造

- 1 経営理念
- 2 目次
- 6 社長メッセージ
- 12 相談役メッセージ
- 16 宮地エンジニアリンググループの事業
- 18 宮地エンジニアリンググループの歩み
- 22 価値創造プロセス
- 24 価値創造を実現する基盤
- 26 バリューチェーン
- 28 事業別の価値創造

価値創造戦略

- 30 マテリアリティとKPI
- 32 中期経営計画(2022～2026年度)の見直しと進捗
- 36 技術開発
- 38 DX戦略
- 40 財務資本戦略
- 44 グループ会社の事業戦略
- 44 宮地エンジニアリング
- 46 エム・エムブリッジ

価値創造を支える基盤

- 48 サステナビリティ推進について
- 50 気候関連財務情報の開示推進
- 54 省資源・省エネルギー化の推進／地球環境の保全
- 55 BCPの構築
- 56 品質の確保・向上
- 58 安全施工の徹底
- 59 安全衛生教育の周知・徹底
- 60 自然災害や事故などにより損傷した社会インフラの早期復旧支援
- 61 人権の尊重
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 64 座談会 社外取締役×MEC千葉工場社員・協力会社社員
- 68 人材方針
- 69 ダイバーシティの推進
- 70 多様な働き方とキャリアアップ支援の推進
- 71 職場環境改善などの福利厚生の充実と働き方改革による従業員満足度向上
- 72 座談会 社外取締役×MMB社員
- 76 役員一覧

- 78 指名・報酬委員会委員長メッセージ
- 80 コーポレート・ガバナンス
- 89 リスクマネジメント
- 90 コンプライアンス

データセクション

- 92 財務・非財務ハイライト
- 94 11カ年財務サマリー
- 96 会社情報

編集方針

宮地エンジニアリンググループ株式会社は、すべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループの目指すべき姿やビジネスモデルをはじめとする特徴、持続可能な社会価値の創造、中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、2023年度より統合報告書を発行しており、本誌はその第3弾となります。

財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内包されています。

したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをお含みお願いします。

報告対象範囲

宮地エンジニアリンググループ株式会社(MEG)
宮地エンジニアリング株式会社(MEC)
エム・エムブリッジ株式会社(MMB)

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。



表紙の写真について

首都圏中央連絡自動車道4車線化工事のうち、当社グループが製作・施工を担当した稲敷東IC～神崎IC間の利根川上に位置する鋼10径間連続細幅箱桁橋において、クレーン台船にて桁ブロックの閉合を行っている様子です。

◀ 目次の写真について

瀬戸内海の新たなランドマークとなる新香川県立体育館屋根鉄骨工事。柔らかな曲線が特徴的なデザインの屋根の実現にあたり、当社グループは、大屋根設置のための詳細計画の立案と現場施工を担当し、当社保有の特殊機材が活躍しました。当社グループは、大空間・特殊建築物の施工においても、東京タワーからつながる長い歴史の中で培ってきた高い技術力と、現場安全施工に基づく高い信頼をいただいています。

3つの重点施策と
4つの具体的な取り組みにより
新たな時代にふさわしい経営を
実践していく



代表取締役社長
池浦 正裕

伝統をつなぎ 新たな挑戦を続ける

P.06 社長メッセージ

P.12 相談役メッセージ

幾多の危機を乗り越えてきた
先人たちのDNAと
この12年間を支えた3つの施策を踏まえ
協力会社の皆様と共に
さらなる発展を期待する



相談役
青田 重利



代表取締役社長
池浦 正裕

橋梁をはじめとする社会インフラの構築を通じて
国民の安心と安全を担い
社会に貢献する企業を目指してまいります

2025年4月1日付で、宮地エンジニアリンググループ（株）（以下、MEG）の代表取締役社長に就任いたしました池浦正裕でございます。このたび、12年間にわたりMEGを率い、数々の成果を挙げられた現相談役の後任として、グループの舵取りを担うこととなり、その責任の重さをあらためて痛感しています。現相談役が築いた堅固な基盤を引き継ぎつつ、これからの時代に即した新たな価値創造に向けて、全力を尽くしてまいります。

本稿では、MEGがこれまで培ってきた強みを活かしながら、持続可能な成長を実現するための具体的な施策と、私自身の決意をお伝えしたいと思います。

現相談役の功績とその継承

まず初めに、現相談役が12年間にわたりMEGを率い、企業価値の向上に多大な貢献をされたことに心より敬意を表します。現相談役のリーダーシップのもと、MEGは「合併」「アライアンス」「5カ年経営計画」という三本柱を軸に、業界初の取り組みを次々と実現し、橋梁業界におけるトップクラスの地位を確立しました。

特に、三菱重工業（株）とのアライアンスによる三菱重工鉄構エンジニアリング（株）（現 エム・エム ブリッジ（株））のグループ会社化は、単なる資本提携にとどまらず、多様性と

包括性（D&I）を尊重した独自のガバナンススタイルを採用し、グループ全体に大きなシナジーをもたらしました。この取り組みは、変化の激しい事業環境においても、柔軟性と競争力を維持するための重要な礎となっています。

また、新たに5カ年経営計画を策定することにより、成長戦略を明確に打ち出し、過去最高の売上・利益を達成するなど、MEGの持続的成長の基盤を築きました。このような功績を引き継ぎ、さらに発展させることが私の使命であると考えています。

しかしながら、強いリーダーシップに頼るだけでは、持続的な成長は実現できません。社員一人ひとりが主体的に考え、行動できる組織をつくり上げるためにも、今まで以上に風通しの良い企業風土の構築を目指してまいります。これにより、MEGが持つ潜在力を最大限に引き出し、次のステージへと進化させてまいりたいと考えています。

厳しい事業環境とMEGの課題

現在、橋梁業界を取り巻く事業環境は、決して楽観視できるものではありません。インフラの老朽化加速による維持・更新費用の増大と深刻な財政難、さらには気候変動による自然災害の頻発といった外部環境の変化に加え、専門技術者・技能者の深刻な人手不足と高齢化は、私たちの事業に



大きな影響を及ぼしています。また、技術革新のスピードが加速する中で、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、カーボンニュートラルへの対応といった新たな課題にも直面しています。

これらの課題に対応するためには、従来の延長線上の発想ではなく、変化を先取りし、柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を構築することが求められます。私は、MEGが持つ強みを最大限に活かしながら、次の重点施策に取り組むことで、これらの課題を克服し、持続可能な成長を実現してまいりたいと考えています。

重点施策 1 DXの推進による競争力の強化

DXの推進は、今後のMEGの成長において不可欠な要素です。デジタル技術を活用することで、設計・施工プロセスの効率化や品質向上を図るだけでなく、顧客ニーズに迅速かつ的確に応える体制を構築することが可能となります。

具体的には、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）の活用をさらに進め、設計から施工、維持管理に至るまでの一貫したデジタル化を実現します。また、AIやIoTを活用した構造物のモニタリング技術などの開発にも取り組み、顧客満足度の向上と新たな収益源の確立を目指します。

さらに、社内の業務プロセスにおいても、RPA（Robotic

Process Automation）やデータ分析ツールなどを活用し、業務効率化と意思決定の迅速化を図るとともに、技術と技能の伝承にも取り組みます。これらの活動により、社員がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整備し、組織全体の生産性の向上も図ります。

重点施策 2 人材育成と企業文化の再構築

企業の成長を支えるのは「人」であり、社員一人ひとりの成長がMEGの未来を切り拓く原動力となります。そのため、私は人材育成にも注力し、社員が自らの能力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。

具体的には、若手社員から経営幹部候補まで、各層に応じた教育プログラムを充実させるとともに、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる企業文化を醸成します。さらに、風通しの良い企業風土を再構築するため、社員間のコミュニケーションを活性化させる施策を実施します。これにより、社員一人ひとりが主体的に考え、行動できる組織をつくり上げてまいります。

重点施策 3 サステナビリティ経営の推進

気候変動や資源の枯渇といった地球規模の課題に対

し、企業としてどのように貢献していくかは、今後の成長を左右する重要なテーマです。MEGは社会インフラを支える企業として、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

具体的には、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や、再生可能エネルギーの活用を推進します。また、循環型社会の構築に向けて、資源のリサイクルや廃棄物の削減にも取り組むとともに、環境負荷の低い製品・サービスなどの提供を目指します。

さらに、地域社会との共生を重視し、インフラ整備や防災対策などにも積極的に関わりを深め、社会価値の創出に努めます。これらの取り組みを通じて、MEGが「社会に必要とされる企業」であり続けることを目指します。

以上のように、DXの推進、人材育成、サステナビリティ経営を柱とした施策を展開することで、MEGの持続可能な成長を実現してまいります。

持続可能な成長に向けた包括的な取り組み

私たちが直面している事業環境は、単にDXや人材育成、サステナビリティ経営だけで解決できるものではありません。持続可能な成長を実現するためには、経営資源を最適に配分し、事業ポートフォリオの多角化や環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応を含む、包括的なアプローチが必要です。ここでは、今後の成長に向けた具体的な取り組みについて、いくつかの重要な視点を共有させていただきます。

1. 事業ポートフォリオの多角化と収益基盤の強化

国内橋梁業界は、新設関連工事の長期的な発注量の減少や財政の制約による保全工事の足踏み、競争の激化といった課題に直面しています。このような状況下で、当社が



先人たちが
築き上げてきたものを継承しつつ、
厳しい社会環境と課題を克服し、
持続的成長に
取り組んでまいります

持続的に成長するためには、既存事業の強化に加え、新たな収益源を確保することが不可欠です。具体的には、以下の取り組みを進めてまいります。

国内ビッグプロジェクトへの取り組み拡大

通常の新設橋梁の発注は減少傾向が続いているものの、阪神高速道路の大阪湾岸道路西伸部連続斜張橋や、本州と九州を新たに結ぶ第二関門橋など、複数の高難度ビッグプロジェクトが進行中または計画されています。当社グループは、これまで多くの長大橋プロジェクトに関わって



きた経験を活かし、これらのプロジェクトにおいても中心的な役割を担い、社会貢献を果たしてまいります。

大規模更新・保全関連工事の拡大

国内のインフラ老朽化が進む中、橋梁の維持管理や補修工事はこれからも底堅い需要が見込まれます。当社グループは、これまで培ってきた技術力を活かし、高度な設計対応力や施工対応力を必要とする大規模更新・保全関連工事への取り組みをさらに拡大することで、安定した収益基盤を構築してまいります。

新規事業の創出および新市場への進出

橋梁事業にとどまらず、再生可能エネルギーや環境関連事業といった新たな分野への参入も視野に入れ、事業ポートフォリオ多角化の検討を進めてまいります。また、国内橋梁市場の縮小を見据え、インフラ整備の需要が高まっているアジアや中東地域などの海外市場にも目を向け、持続的な成長を目指します。

2. ESG経営の推進

持続可能な成長を実現するためには、環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応が不可欠です。当社は、これまで以上にESG経営を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼さ

れる企業を目指してまいります。具体的には、以下の取り組みを行ってまいります。

環境への配慮

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めてまいります。製造プロセスの効率化や再生可能エネルギーの活用などを通じて、CO₂排出量の削減を目指すとともに、環境負荷の小さい鋼材や重機の開発動向を見据え、Scope3の削減策についても検討を進めます。また、長年取り組んできたサンゴ再生事業をさらに推し進め、生物多様性の実現にも貢献してまいりたいと考えています。

社会への貢献

地域社会との共生を重視し、社会インフラの整備を通じて地域の発展に貢献してまいります。また、社員一人ひとりが社会に貢献する意識を持ち、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ガバナンスの強化

ガバナンスの強化は、企業価値の向上に直結する重要な課題です。当社は、取締役会の機能強化や内部統制システムの充実を図り、透明性の高い経営を実現してまいります。また、株主・投資家の皆様との対話を重視し、ステークホルダーの期待に応える経営を推進してまいります。



橋梁をはじめとする
社会インフラの構築を通じて、
国民の安心と安全を担い、
社会に貢献する企業を目指してまいります



3. 技術革新と競争力の向上

技術革新は、当社が業界トップの座を維持するうえで欠かせない要素です。当社グループは、DXの推進に加え、研究開発の強化を通じて、業務効率の向上や新たな価値の創出を目指してまいります。特に、環境に配慮した施工方法やそれを実現するための機材の開発、施工プロセスの自動化に向けた技術開発などにも注力し、これにより、業界内での競争力をさらに高めていく所存です。

4. ステークホルダーとの連携

当社の成長は、株主・投資家、発注者、協力会社、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様によって支えられています。これからも、以下のような活動を通じてステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、共に成長していくことを目指してまいります。

株主・投資家との対話

積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆様との対話を重視しています。経営方針や成長戦略について丁寧にご説明し、皆様のご意見を経営に反映させることで、企業価値の向上を図ってまいります。

協力会社とのパートナーシップ

「共に歩み」「共に成長する」をコンセプトに、宮栄会加盟会社を中心とする協力会社との連携を深め、信頼関係をさらに強化し、グループ全体での競争力を高めてまいります。

地域社会との共生

地域社会のニーズに応える取り組みを進め、社会的責任を果たしてまいります。地域の発展に貢献する活動を積極的に行い、社会との共生を実現してまいります。

未来への決意

これらの取り組みを通じて、当社は持続可能な成長を実現し、業界トップを目指してまいります。私は、現相談役から受け継いだMEGのDNAを大切にしながら、「国民の安心と安全を担い、社会に貢献する」という使命のもとで、新たな時代にふさわしい経営を実践していく所存です。これからも、すべてのステークホルダーの皆様と共に、MEGの未来を切り拓いてまいりますので、これまでと変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



相談役
青田 重利

代表取締役社長としての12年間を振り返って

——SR、IRへの反省と強化

——一歩先を行く慧眼的経営を意識した12年——

2025年3月末をもって、宮地エンジニアリンググループ株式会社（以下、MEG）の代表取締役社長を退任し、6月の株主総会をもって経営の第一線からも退きました。現在は相談役として、新たな立場からグループの発展を見守る役割を担っています。この12年間、MEGの舵取りを任せられ、数々の挑戦と変革を経て、今日の成長を実現することができたことに、深い感慨とともに、支えてくださったすべての皆様への感謝の念を抱いています。本稿では、私が社長として歩んだ12年間を振り返り、その中で得た教訓や成果、そして未来への期待について述べさせていただきます。

先達の歩みから学ぶ ——未来を考える力＝慧眼的・俯瞰的発想——

私が2002年に株式会社宮地鐵工所（以下、MT）の取締役役に就任した当時、橋梁業界は公共事業費の大幅削減や、後に業界全体をゆるがす談合事件など、かつてない試練に直面しました。このような厳しい事業環境の中で、私は歴代3人の代表取締役社長から多くのことを学びました。先達の慧眼的な発想、アライアンス志向、企業価値最大化のためのポートフォリオの多角化、そして経営における選択と集中の重要性は、私の経営観を形づくる大きな指針となりました。

まず初めは、MEGの初代社長となった澤井廣之氏です。澤井氏はMTの社長として、宮地建設工業株式会社（以下、MK）の社長であった宮地宣夫氏と協力し、両社の工部門の一元化を進め、経営の効率化を実現しました。また、業界初となるホールディング会社となるMEGの設立を主導し、その初代社長としてポートフォリオの多角化を推進するとともに、MTのマニラ支店（フィリピン）開設やODA案件への参入、本社ビル取得による不動産収入の確保など、海外事業や新たな収益源の開拓に尽力しました。さらに特筆すべきことは、アライアンスでの企業価値の最大化に強い意欲を持たれていました。澤井氏の慧眼的な経営判断は、私に「経営の俯瞰的視点」の重要性を教えてくださいました。

次は、MEG2代目社長となった縣保佑氏です。縣氏は、事

業環境がさらに厳しさを増す中、選択と集中を徹底しました。特に、鉄骨事業の主力拠点であった松本工場の閉鎖という苦渋の決断を下し、経営資源を効率的に再配分することで、グループの持続的成長の礎を築きました。縣氏の「選択と集中」の実践は、私に経営資源の最適配分の重要性を深く刻み込むものでした。

最後は、3代目社長となった岩倉健雄氏です。岩倉氏は、事業環境がより一層厳しくなる中、両社の経営資源を有機的かつ完全に統合することにより事業シナジーを極大化することを目指し、ファブリケーターであるMTとエンジニアリング会社であるMKの合併を主導し、宮地エンジニアリング株式会社（以下、MEC）を誕生させました。この合併は、グループ全体の競争力を飛躍的に高める重要な転換点となりました。岩倉氏のリーダーシップからは、経営の「大胆さ＝胆力の必要性」と「柔軟性」を学びました。特に、合併のシナジーの創出にはゼロベースでの業務の改善が急務であり、そのためにはコンプライアンスへの意識改革が喫緊の経営課題であると憂慮し、指摘されていました。

これら3人の先達から学んだ教訓は、私がMEGの代表取締役社長として挑戦と成果を重ねるうえで、常に大きな支えとなりました。

MEG社長としての挑戦と成果

2013年にMEGの代表取締役社長に就任した当時、MEGは6期連続無配、売上高179億円、営業利益4億円という危機的な状況にありました。この状況を打破するため、私は「合併→事業本部制から組織統合へ」「アライアンス」「5カ年経営計画」という三本柱を掲げ、経営改革に着手しました。

事業本部制から組織統合へ

まず、MEGの基盤となる組織統合を進めました。MEGの主要な事業子会社であるMECは、MTとMKの経営統合を経て設立されましたが、当初は両社のしがらみが残る「外から見れば1社、中は2社」という状態でした。私はこの状態からの脱却を図り、組織の完全統合を実現。これにより、グループ全体の効率化と一体感を高め、MECは外部からも内

相談役メッセージ

部からも「1つの会社」として認識される体制を築き上げました。

アライアンス

2015年には、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エム ブリッジ株式会社、以下、MMB）とのアライアンスを実現しました。このアライアンスは単なる資本提携にとどまらず、独自のガバナンススタイルを採用し、多様性と包括性（D&I）を尊重するものでした。また、MMBは橋梁のみならず沿岸構造物の分野においても卓越した技術力を発揮し、グループの競争力を大いに高めました。さらに、MECの千葉工場内にMMBの市原工場を設け、MEGとの効率的な一体運営を行うことで利益水準も著しく向上しました。この成功事例は、収益の源泉となる無形資産を発展させ、過大な有形資産を切り離すという、アセットライト運営の重要性を示すものとなりました。

5カ年中期経営計画 ―アセットライト経営―

加えて、私は事業環境が「トン≒工期が2～3年で工場製作の比率が高い新設関連工事」から「円≒工期が5年以上で現地工事の比率が大きい大規模更新工事、大規模新設工事」にシフトしていくことを踏まえ、業界初となる5カ年中期経営計画を策定し、MEG創業以来と言える180億円の投資計画を含めた成長戦略を明確に打ち出しました。この計画では、受注・売上の増加を目指し、経営資源を新設関連から大規模更新・保全関連へとシフトする戦略を掲げました。あわせて、資本効率と株価を意識した経営を推進し、2024年度には過去最高となる売上高747億円、営業利益92億円を達成し、PBR1.2倍という業界トップの成果を上げることができました。

MEGの成長を支えたDNAと新たな施策

MEGの歴史を振り返ると、幾多の危機を乗り越えてきた先人たちのDNAが今日の成長を支える礎となっていることをあらためて実感します。第一次オイルショックや公共事業費の大幅削減といった外部環境の激変に直面した際、先達

は慧眼的な判断と俯瞰的な視点を持って難局を乗り越えてきました。この精神は、創業115周年・設立20周年記念式典においてもグループ全体で共有され、未来への知恵と決意として受け継がれています。このDNAは単なる歴史的な遺産ではなく、私たちが直面してきた数々の試練を乗り越える中で、常に新たな価値を生み出す原動力となりました。そして、この精神を基盤に、次の新たな施策を積極的に推進したことが、MEGにおけるこの12年間の持続的成長を支える大きな力となったと確信しています。

1. SR・IR活動の強化

私は、70回以上にわたる積極的なSR（株主リレーションズ）面談やIR（投資家リレーションズ）活動を通じて、株主や投資家の皆様から最新の経済動向や市場の声を学びつつ、受注産業という業態でのMEGの特異性や成長戦略を丁寧に説明してきました。これらの活動を通じて、MEGの経営指標や事業環境に対する株主・投資家の皆様の理解を深め、信頼関係を築くことができたと考えています。この取り組みは、企業価値の向上に直結する重要な要素であり、MEGの持続的成長を支える基盤となりました。

2. 人材育成と組織改革

企業の成長を支える最大の要因は「人材」とであるという信念のもと、私は経営幹部人材の育成や働きやすい職場環境の整備に注力してきました。特に、次世代の経営を担う中堅・若手社員の育成に力を入れ、新たに設置したサステナブル経営推進室に若手社員をローテーション配置するなど、実践的な経験を積む機会を提供しました。これにより、社員一人ひとりが自らの成長を実感し、組織全体の活力が高まるとともに、未来を見据えた持続可能な経営基盤を築くことができたと考えています。

3. 宮栄会の設立

MEGの成長を語るうえで、協力会社の存在を抜きにすることはできません。創業115周年・設立20周年記念式典において、主要な協力会社の皆様をお招きし、これまでの感謝を

お伝えするとともに、未来への連携を深める場を設けました。その結果、協力会社が一丸となり、MEGを支える「宮栄会」が結成されました。協力会社の皆様によるこの取り組みは、グループとの信頼関係がさらに強化され、全体が一体となって持続可能な成長基盤を築く大きな一歩となりました。これからも、協力会社の皆様と共に歩みを進め、さらなる発展を目指してくれることを期待しています。

未来への期待と新体制へのエール

橋梁業界は、再編なき淘汰の時代を迎えています。事業ポートフォリオの多角化やグループ経営のガバナンス強化が喫緊の課題となる中で、私は後任の池浦正裕氏を中心とした新体制に大きな期待を寄せています。社長の池浦氏は、MEGの理念を深く理解し、未来を見据えた慧眼的な経営を実践できる人物です。彼はMEGの「1期生」として、創業の精神を体現しながらも、時代の変化に柔軟に対応するリーダーシップを発揮してきました。特に、池浦氏が掲げる「DXの推進」「人材育成」「サステナビリティ経営」の三本柱は、これからのMEGが持続可能な成長を遂げるための重要な指針となるでしょう。これらの施策を通じて、MEGはこれまで以上に社会に貢献し、業界トップの地位を確固たるものにしていくと確信しています。

また私は、MECやMMBといったグループ内の各企業が持つ独自の強みを最大限に活かしながら、グループ全体として

の最適化を図る「MEG最適志向」の経営が今後の成長の力を握ると考えています。これまでの歴史の中で培われたDNAを進化させ、新たな価値を創造することで、MEGはさらなる飛躍を遂げることでしょう。MEGが「日本のインフラを創り上げる」という社業に誇りと情熱を持って、他社より一歩先を行く会社として、多くのステークホルダーと「共に歩み」「共に成長する」、建設業界のど真ん中で咲き誇れるグループとして、社会に貢献し続けることを心から願い、私の挨拶とさせていただきます。これからも、変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

感謝の言葉とこれからの決意

最後に、この12年間、私を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様に、心より感謝申し上げます。株主・投資家の皆様、発注者の皆様、取引先・協力会社の皆様による多大なるご協力と、社員一人ひとりの努力と献身がなければ、今日のMEGの成長は実現し得なかったでしょう。皆様のご理解とご支援に、あらためて深く感謝申し上げます。

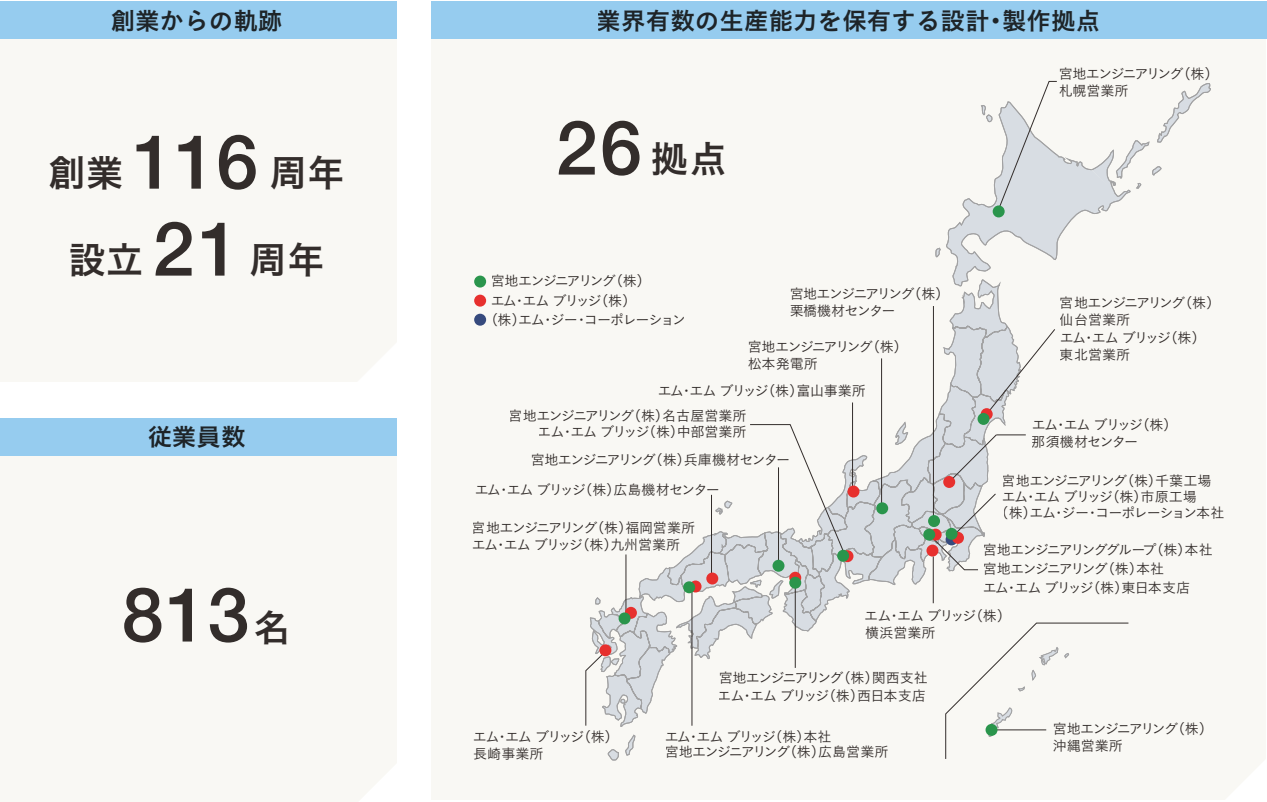
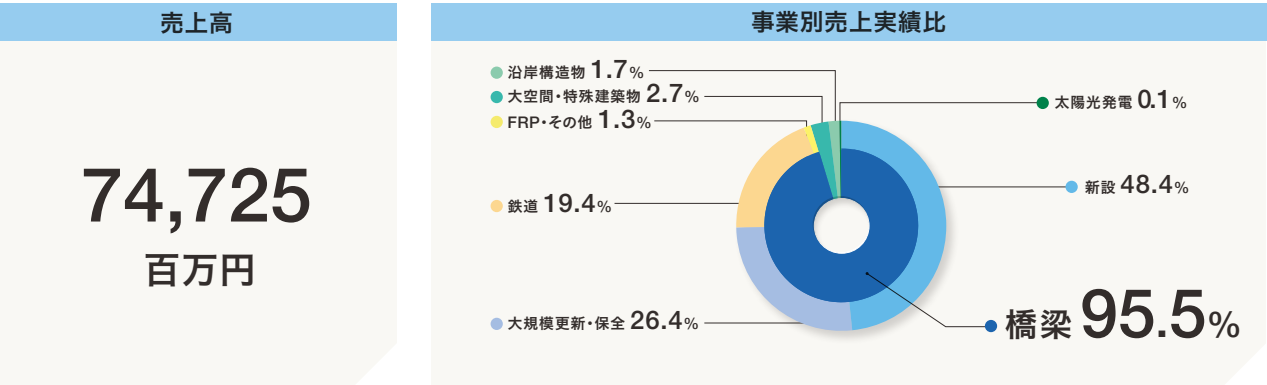
これからは相談役として、新たな立場からMEGの発展を見守り、必要に応じて後進のサポートに努めてまいります。私が学び、実践してきた他社より一歩先に行く経営、すなわち「慧眼的発想」や「選択と集中」の重要性を次世代のリーダーたちに伝え、MEGが持続可能な成長を続けるために微力を尽くしたいと願っています。



宮地エンジニアリンググループの事業（2025年3月期）

at a Glance

当社グループは、橋梁、建築、沿岸構造物などの社会インフラの建設、保全・更新の事業を通じ、豊かな国土と明るい社会創りに貢献し続けています。
さまざまなステークホルダーの皆様と共に歩み、共に成長する、そんな私たちについて紹介します。



主なプロジェクト実績

業界の技術進歩、発展に貢献した
橋梁への評価「田中賞」

受賞
61回

土木学会「田中賞」は、橋梁・構造工学の優れた業績に対して贈られる学会賞です。橋梁・構造工学界の権威者であり、日本の橋梁界、鋼構造界の育ての親と呼ばれる故田中豊博士は、関東大震災後の首都の復興に際し、帝都復興院初代橋梁課長として隅田川にかかる永代橋、清洲橋など、今もなじみの深い数々の名橋を生み出しました。先生のご逝去後、業界振興の一助として、ご遺族をきっかけに、個人や団体からもご寄付が集まるようになり、昭和40年には「田中豊博士記念事業会」から土木学会へ基金が寄せられました。昭和41年、学会では記念事業として、橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対し、毎年土木学会「田中賞」を授与することとなりました。以来、約半世紀を経過し、田中賞は極めて名誉ある賞としての評価が定着。橋梁技術のさらなる発展に大きく貢献してきました。

令和6年度 土木学会田中賞 作品部門(既設)

喜連瓜破橋大規模更新

喜連瓜破橋は、大阪市浪速区から松原市へ至る阪神高速14号松原線の一部で、長期耐久性の確保・維持管理性の向上を目的として、約3年間の通行止めを伴い、PC3径間連続有ヒンジラーメン箱桁橋から鋼3径間連続鋼床版箱桁橋へ架け替えられました。本工事は、大成・富士ビーエス・MMB異工種建設工事共同企業体によって施工され、大成建設(株)と(株)富士ビー・エスがPC箱桁橋の撤去を、エム・エムブリッジ(株)が新設鋼箱桁橋と鋼・コンクリート複合橋脚の設計・製作・施工を行いました。施工環境としては、1日あたり約7万台という重交通交差点の直上での工事であり、交差点周辺の生活環境への配慮が求められました。そのため、当社では、一夜間での側径間の送出し架設や中央径間の吊上げ架設といった急速施工を実現する特殊技術を駆使し、社会環境への負担を最小化する施工を行いました。本工事は、工事全体を通して関係各所の取り組みが功を奏し、約4カ月の前倒しでの通行再開を実現することができました。本橋は、世界初の工事工法「オーバー・ザ・ブリッジ工法」を用いて既設橋の撤去や特殊な技術を存分に活かした新設橋の架設により順調に架け替え工事を完了したことが高く評価され、令和6年度土木学会田中賞を受賞しました。

側径間の送出し架設状況

中央径間の吊上げ架設状況

宮地エンジニアリンググループの歩み

Miyaji Engineering Group's History

宮地エンジニアリンググループの創業は1908年。

以来、鋼製橋梁の建設を中心に、常に最先端の技術や設備を駆使して難易度の高い工事に挑み、

人々の生活を支える社会インフラを数多く生み出してきました。

また、インフラ建設に携わる者の責務として、震災や水害などの大きな自然災害に際して、被災した橋梁の早期復旧にも尽力してきました。

オイルショック、公共事業費の大幅縮減による受注環境の激変など、幾度となく大きな危機に遭遇しながらも、

115年以上にわたる歴史の中で、協力会社と共に大きく成長することができました。

当社グループはこれからも、社会資本整備を通じて国民の安全・安心を守るとともに、暮らしの利便性や豊かさを届け続けます。

信頼と技術が生み出したプロジェクト実績



1868年
日本初の鋼鉄製橋梁「くろがね橋」



1958年
東京タワー



1963年
江戸橋ジャンクション



1973年
関門橋



1989年
横浜ベイブリッジ



1998年
明石海峡大橋



2021年
有明筑後川大橋



2021年
気仙沼湾横断橋(愛称:かなえおおはし)

数々の壁を乗り越え、築き上げた歴史

当社グループは長い歳月をかけて、協力会社と共に努力し、大きく成長してきました。

高度経済成長期の象徴ともいえる東京タワーの鉄骨建方では、使用鋼材4,000トンという空前の大工事に挑み、1958年に完成。また、橋梁では、最難関工事といわれた首都高速道路江戸橋ジャンクションを当時の最先端技術を駆使し、1963年に無事竣工させています。

一方で、当社グループは多くの苦難にも直面しました。

1970年代の第一次オイルショックの時代。本州四国連絡橋建設計画が無期限延期となり、経営は大きな打撃を受け、当時約1,500人の従業員のうち約500人の人員削減という苦渋の決断をしました。

また、2000年代の時の政府の政策変更により、公共事業予算が10兆円近くから5兆円以下にまで下げられ、さらにそこへ受注環境の激変が加わり、2007年には本社ビルを売却。加えて、松本工場を2014年に完全に操業停止させることとなりました。

当社グループは、数々の難局を乗り越えてきた歴史と教訓、そして工事の安全に対する強い想いと品質に対する確固たる信念で、今日に至るまで信頼の輪を広げ、多くの社会インフラを築いてきました。

売上高 2025年3月期
74,725百万円

(百万円)

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

2020年代～

熊本地震

東日本大震災

リーマンショック

第1次小泉内閣
公共事業費削減

新潟中越地震

阪神・淡路大震災

1990年代
・大型部材製作工場
完成

2000年代
・宮地エンジニアリング
グループ(株)設立

2010年代
・(株)宮地鐵工所と宮地
建設工業(株)を合併し
宮地エンジニアリング
(株)に社名変更
・エム・エムブリッジ(株)
をグループ傘下へ

1980年代
・大型臨海工場
(千葉工場)開設

1970年代
・福山工場用地取得／
岸壁工事実施
・再建合理化による
人員大幅削減実施

1960年代
・砂町第一・第二・
第三工場完成

1940～50年代
・空襲により工場が全焼し
松本工場を開設
・宮地建設工業(株)の
分離独立

1900年代
・創業者 宮地栄治郎が
東京市本所区南二葉町に創業

関東大震災

東京大空襲

第一次
オイルショック

第二次
オイルショック

宮地エンジニアリンググループの歩み

Miyaji Engineering Group's History

1900-1920年代

創業者 宮地栄治郎が東京市本所区
南二葉町に宮地鐵工所を創業

宮地鐵工所は、1908年9月、宮地栄治郎が22歳の時に、個人経営の事業所として東京市本所区（現 東京都墨田区）で創業しました。4～5名の職工が手押しフィゴでボルトや鉄扉、鉄柵などを製造する小さな町工場からのスタートでした。創業後しばらくして橋梁架設工事にも進出し、第一次世界大戦による好景気とも合わさって南二葉町の町工場は多忙を極めたため、1919年に東京府南葛飾郡大島町（現 東京都江東区大島）に、大島工場を新設しました。その後、昭和の初期には瞬間に大島工場の作業限界を超えたため、1930年末には東京都江東区に砂町工場を開設し、移転しました。



創業者 宮地栄治郎



砂町第1・第2工場

1960年代

現代にも受け継がれる「橋梁技術の礎」を
築いた工事「江戸橋ジャンクション」

1964年の東京オリンピックに向けて計画されていたのが、首都高速道路整備事業の最難関工事「江戸橋ジャンクション」でした。日本橋川の上空で曲線部が多く、狹隘かつ複雑な条件下、平面線形・縦断線形ともに極度に制限されるなど、今までに類を見ない厳しい施工条件でした。当時の最新技術と職人の経験則を融合させることで、世紀の国家プロジェクトを完成に導く「技術」と「技能」が創出され、目標工期内で江戸橋ジャンクションを完成させることができました。その施工に際し、当社が独自に開発した架設機材を用いた架設工法などは、現在の架設技術の発展に寄与しています。

1963年



架設中の江戸橋ジャンクション



江戸橋ジャンクション

1980-1990年代

長年の経験と熟練の技術を活かし国内最長となる
海峡横断吊橋と長大海上連絡橋の完成に貢献

1988年には、世界最長の鉄道道路併用橋である瀬戸大橋の供用が開始されました。当社グループは6橋の施工に関わっており、そのうち5橋においては工事におけるJV（joint venture:建設業における共同企業体）の代表構成員を務めました。1990年代には、長大海上連絡橋である関西国際空港連絡橋と東京湾アクアブリッジの施工にも大きく関わりました。また、世界最大級（当時、世界一）の吊橋である明石海峡大橋および国内では最長（当時、世界一）の斜張橋である多々羅大橋の施工においても、当社グループは中心的な役割を果たしています。また、これらの橋梁の製作に対応するため、1982年に千葉工場（千葉県市原市）を開設しました。

1988年



瀬戸大橋

1994年

関西国際空港連絡橋
(スカイゲートブリッジR)

2010年代

高難度工事である東京ゲートブリッジ開通
MECとMMBの誕生

長年培ってきた技術力の高さをあらためて示す工事として、2012年の東京ゲートブリッジの施工があります。主橋梁部は、羽田空港と隣接していることによる高度制限と、国際航路を跨ぐことによる桁下高さ制限があり、当社グループは主橋梁部で最も施工が難しい国際航路上と、側径間部の製作・現場施工を行いました。主橋梁中央径間部では国内でも前例のない国際航路の完全閉鎖での架設が行われました。2011年には、(株)宮地鐵工所と宮地建設工業(株)を合併し、商号を「宮地エンジニアリング株式会社(MEC)」に変更して、新たな一歩を踏み出すこととなりました。さらに、2015年には、当時、三菱重工業(株)の100%子会社であった三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の株式の51%を取得し、社名を「エム・エムブリッジ株式会社(MMB)」にあらためてグループ化するに至りました。



2012年

東京ゲートブリッジ

1908年

1950年

1960年

1970年

1980年

1990年

2000年

2010年

2020年

2025年

1930-1950年代

宮地建設工業(株)の分離独立と
戦後復興の象徴「東京タワー」の建設

戦時体制下における資本と体制強化を図るため、1938年に改組し(株)宮地鐵工所が誕生しました。1949年に経営を合理化し、支出の抑制と生産性の向上を図るため、工場生産と現場施工を分割し、宮地建設工業(株)を設立しました。その後、全国各地で鉄塔の建設工事を手がけ多くの実績を有していた宮地建設工業(株)は、東京タワーの鉄骨建方の業者選ばれました。積み重ねてきた経験と高度な匠の技を応用し、わずか1年半という短期間でこの仕事をやり遂げました。

1958年



建設中の東京タワー



1970年代

第一次オイルショックをはじめとする
苦難の歴史と決断

関門橋で長大橋技術の最先端を走っていた当社グループは、本州四国連絡橋の建設工事に向けて、広島県福山市に新工場の建設を計画していましたが、その矢先、第一次オイルショックの影響により、本州四国連絡橋架橋計画の無期限延期となり、新工場建設を断念せざるを得ませんでした。この影響を受け、1975年に従業員の3分の1となる500名もの人員削減の実施という厳しい経営環境に直面しました。また、1979年には、株価が投機集団による仕手戦により急騰しましたが、投機集団から役員の大規模な改選も求められましたが、高い技術力と営業力が求められる当社の経営まで取って代わることはできず、経営の主体性は守ることができました。

1973年



架設中の関門橋



関門橋

2000年代

時の政権下の公共事業費大幅縮減による
発注量減少と談合との決別

2000年代、時の政権下によって、公共事業に対する方針が突如として変更となり、予算が大幅に縮減されました。その影響で、(一社)日本橋梁建設協会の加盟会社は76社から31社にまで激減しました。さらに、鋼製橋梁業界は2004年に公正取引委員会による立入り検査を受け、翌年には独占禁止法容疑で検察庁に刑事告発されました。そのような厳しい環境下において経営の合理化を図るため、(株)宮地鐵工所と宮地建設工業(株)は、協議を重ね、2003年9月29日に持株会社の「宮地エンジニアリンググループ株式会社(MEG)」を設立しました。

2003年



宮地エンジニアリンググループ(株)設立

2020年代

MEG創業115周年、設立20周年を迎えて
他社より一歩先を行く会社にするために、
ステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業へ

2023年、当社グループは創業115周年、設立20周年を迎えました。2024年度は売上747億円、営業利益91億円と過去最高を記録し、受注残高も1,124億円を確保しています。今後も長期的に持続可能な成長を遂げるため、グループの連携強化や、経営資源の質・量の充実を図り、2025年3月期第2四半期決算説明会において見直しを公表した中期経営計画(2022～2026年度)の達成に向けて全社一丸となって取り組みます。当社グループはこれからも、橋梁をはじめとする社会インフラの構築を通じて、国民の安全・安心を担い、社会に貢献する企業を目指していきます。

2023年



創業115周年・設立20周年記念式典

価値創造プロセス

Value Creation Process

宮地エンジニアリンググループは、継承されてきた高い技術力、経験豊富な人材、高い技能を持った協力会社が三位一体となった「総合エンジニアリング会社」です。
この総合力を活かした経営を強化し、サステナブル経営のプロセスを推進し、企業価値の向上を図ります。

インプット

人的資本

建設に必要な経験を豊富に持つ社員

・従業員数	813名
・一級土木施工管理技士数	388名
・技術士数	67名
・技術者比率	54.1%

知的資本

高難度プロジェクトを運営できるノウハウ

・有効特許数	136件
・研究開発費	428百万円
・受注残高(2025年3月末時点)	1,124.9億円

社会・関係資本

行政・大手ゼネコンとの長年の信頼関係
橋梁における長年培ったブランド力

・取引先数	約1,000社
・土木学会 田中賞受賞回数	61回
・創業	116年

製造資本

全国で納品できる体制を整備

・千葉工場最大生産能力	30,000t/年
・全国の活動拠点数	26拠点
・保有架設機材重量	35,503t

財務資本

インフラを担うための安定的な財務基盤

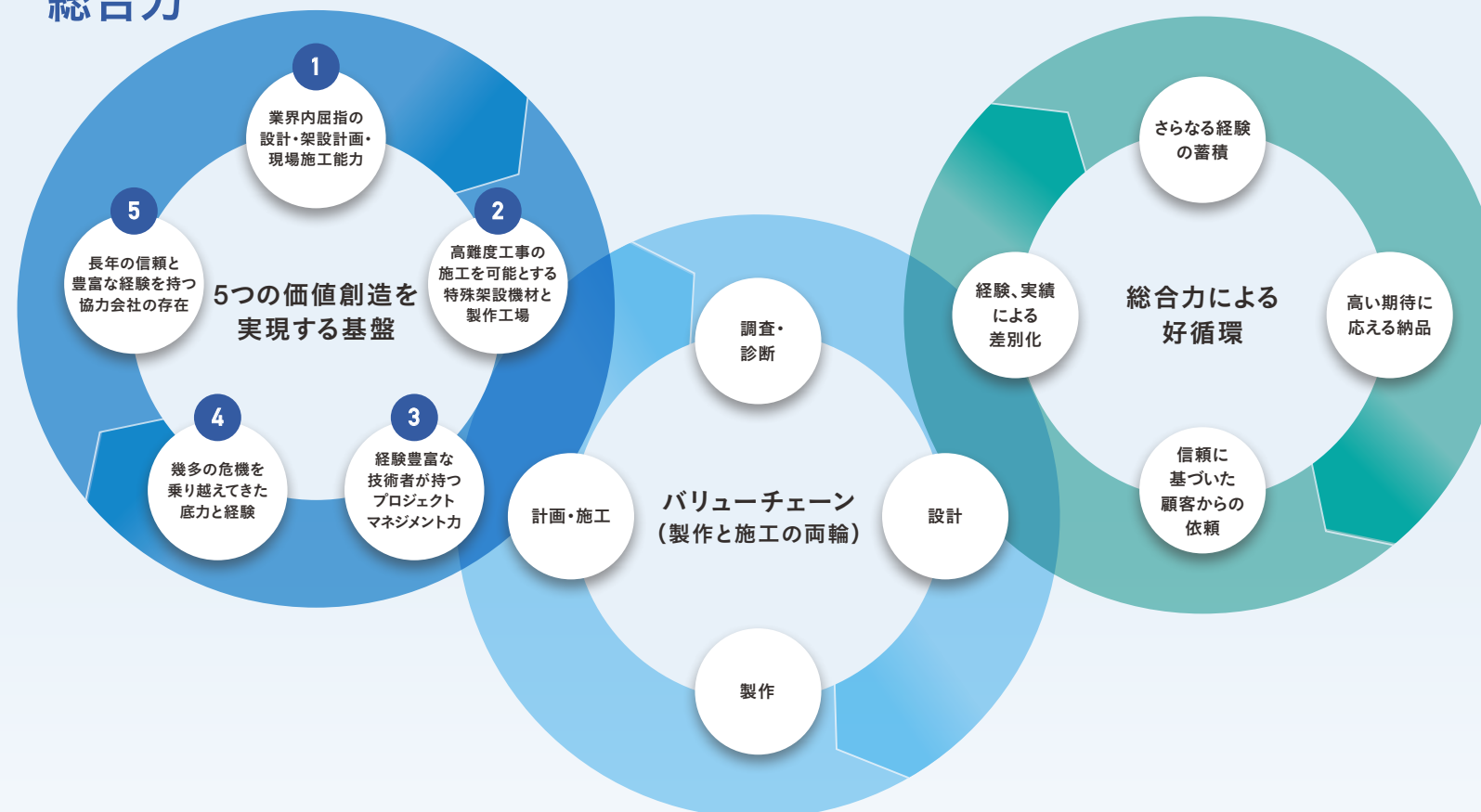
・総資産	90,597百万円
・自己資本	40,480百万円
・自己資本比率	44.7%

自然資本

・鋼材使用量(厚板ロール)	14,116t
・電力消費量	5,052,305kWh
・水使用量(工場、機材センター)	25,180m ³
・太陽光発電量(松本発電所)	1,202,986kWh※

※電線盗難の影響により、2024年5月末～12月初旬まで稼働を停止

ビジネスモデル

長年の実績、技術力を基盤とした
宮地エンジニアリンググループの
総合力

宮地エンジニアリンググループの
総合力が実現する
価値を創造する循環モデル

アウトプット

橋梁



大空間・特殊建築物



沿岸構造物



太陽光発電



アウトカム

「豊かな国土と明るい社会創りへの
貢献」と「安全・安心なインフラの提供」

・製品別売上

・新設関連	361.9億円
・大規模更新・保全関連	197.5億円
・鉄道関連	144.6億円
・FRP・その他関連	9.6億円
・大空間・特殊建築物	20.2億円
・沿岸構造物	13.0億円

人的資本のサステナブルな成長

- ・働き方改革による仕事とプライベートの両立の推進
- ・従業員への還元策の拡充

サプライチェーンマネジメントの強化

- ・宮栄会を通じた協力会社との連携強化
- ・協力会社も交えた安全・安心への取り組み強化

株主への還元と成長投資

- ・総還元性向60%を目安に配当金額の継続的な維持・拡大を目指す
- ・今中計期間中の180～200億円の成長投資

2025年3月期経営結果

売上高	74,725百万円
営業利益	9,168百万円
経常利益	9,496百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,863百万円
1株当たり年間配当金	97.5円※
自己資本利益率(ROE)	12.1%
総資本利益率(ROA)	11.5%

※2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

価値創造を実現する基盤

Foundation for Value Creation

宮地エンジニアリンググループが
長い年月をかけて
構築・維持してきた総合力

1 業界内屈指の設計・架設計画・現場施工能力

当社グループは、業界内屈指の設計・架設計画・現場施工能力を保有しています。

首都高速道路で最難関工事といわれた江戸橋ジャンクションや、日本初の海峡横断橋である関門橋や大鳴門橋、明石海峡大橋、多数の本州四国連絡橋、さらには横浜ペイブリッジやレインボーブリッジなど、当社グループはこれまで多くの困難を乗り越えて最難関工事に挑み、完工させてきました。これらの実績は、当社が積み上げてきたゆるぎない技術力によるものです。大型案件や高難度工事の受注実績については、上位数社で全体の7割以上を占めているといわれますが、当社グループの宮地エンジニアリング(株)とエム・エムブリッジ(株)は、そのうちの2社にカウントされています。プロジェクトを成功に導く確固たる高度な設計技術力、架設計画立案能力および現場施工能力があればこそ、JV(joint venture:建設業における共同企業体)代表構成員としてリーダーシップを発揮することができると考えています。



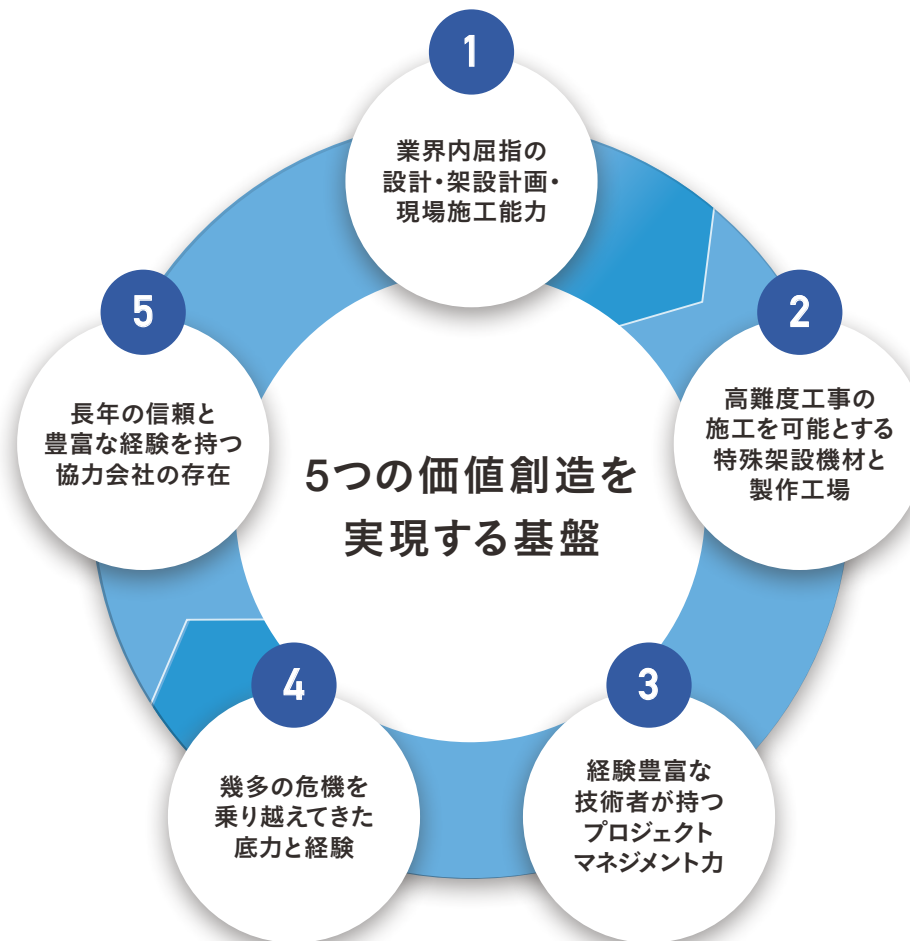
気仙沼湾横断橋(愛称:かなえおおはし)



南阿蘇鉄道 第一白川橋梁

土木学会 田中賞※
受賞 61回

※土木学会 田中賞は、橋梁・構造工学の優れた業績に対して贈られる学会賞です。



2 高難度工事の施工を可能とする特殊架設機材と製作工場

当社グループは、大規模案件や高難度工事を無事完工させるために必要十分な特殊架設機材と製作工場を有しています。

道路や鉄道の上など、長期にわたる通行止めが難しい場所では特殊架設工法による施工が必要となり、そのためには高度な架設計画立案能力のほかに多くの特殊架設機材が不可欠です。これまで高難度な特殊架設工事を数多く手がける中で、短時間で鉄道上などに架設するための高速送出し機材や、大型ブロックを一括架設するための大型ユニットジャッキなどを数多く開発し、活用することで高い技術力を発揮しています。

宮地エンジニアリング(株)千葉工場は、橋梁工場として東京ドーム4個分の広さを誇る広大な敷地に、長大橋の大ブロック加工設備や浜出し用岸壁を有しており、業界トップクラスの生産力を誇っています。



中国自動車道 石橋跨線橋(下り線)

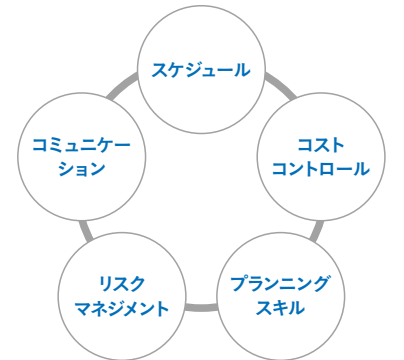


宮地エンジニアリング(株)千葉工場

3 経験豊富な技術者が持つプロジェクトマネジメント力

当社グループには、大規模プロジェクトを滞りなく進めるうえで必要となる優秀なエキスパートが各分野で存在します。

大規模プロジェクトを遂行するためには、設計、製作、架設計画、現場施工など、主要な分野で力を発揮するエキスパートが不可欠です。さらに、当社グループのようなJV代表構成員には、こうした技術者の意見を聞き、取りまとめる役割を担うプロジェクトマネージャーが求められます。これまで数多くの大規模プロジェクトの管理を実践する中で、当社グループは多くのエキスパートやプロジェクトマネージャーを育てることができています。スキルの高い多様な人材を数多く擁していることは当社グループの大きな強みであり、今後もこうした人的資本をさらに拡充することでプロジェクトを円滑に進め、より質の高い工事を提供していきます。



4 幾多の危機を乗り越えてきた底力と経験

当社グループには、大きな危機に瀕しても、それを乗り越えるだけの底力と経験があります。

大規模な建設工事を進める過程では、リスクが顕在化することがあります。1970年代の第一次オイルショックを背景とした本州四国連絡橋建設計画の無期限延期など、創業から115年を超える歴史の中で、大きな経営の危機につながるような出来事が幾度となく起きています。また、技術的難易度の高いプロジェクトであれば、期せずして事故が生じてしまうこともあります。こうした危機を乗り越えるうえで支えとなったのは、協力会社をはじめとする多くのステークホルダーの皆様からのご支援であり、強固な財務体質でした。こうした経験から、当社グループはステークホルダーの皆様との信頼関係のさらなる深化、また経営基盤の一層の強化に努めています。



江戸橋ジャンクション(架設中)



江戸橋ジャンクション(完成後)

5 長年の信頼と豊富な経験を持つ協力会社の存在

協力会社の方々との信頼関係は、当社グループにとってかけがえのない財産です。

難易度の高い橋梁架設工事などでは、特殊架設機材や架設計画立案能力もさることながら、豊富な経験と高い技術力を有する協力会社の存在が大きな支えとなります。東京タワーや江戸橋ジャンクションに始まり、その後の明石海峡大橋などの本州四国連絡橋から、気仙沼湾横断橋(かなえおおはし)に至るまで、これまで成し遂げた高難度工事の数々は、長きにわたり、さまざまな場面で支えてくれた優秀で信頼できる協力会社の存在なしで語ることはできません。当社グループはこれからも、こうした協力会社の方々との信頼関係をさらに深め、共に歩み、共に成長を続けます。



海老江工区鋼桁および鋼製橋脚工事



広電広島駅高架化関連工事

バリューチェーン

Value Chain

当社グループは、数多くの難工事を成功させてきた実績と、それを支える高度な技術力、経験豊富な人材、そして高い技術を持つ協力会社との連携を強みとする「橋梁・鋼構造物の総合エンジニアリング会社」です。これまで培ってきた総合力を活かし、環境負荷の低減や地域社会との共生を重視したサステナブル経営を推進することで、顧客満足度の向上や持続可能な社会への貢献を通じて、さらなる企業価値の向上を目指していきます。

調査・診断

橋梁の新設や補修に向けて、地形・地質などの自然条件をはじめ、現地の交通事情や近隣地域の状況、下部工や既存橋の状況などを把握しなければ、適切な判断をすることができません。構造物の安全性や健全性を診断し、必要に応じて各種試験（非破壊検査、応力測定など）を実施する必要があります。また、補修計画の立案に際しても、劣化要因や進行状況の把握がカギであり、長寿命化対策を検討するうえでの基礎情報となります。調査結果は、設計方針や施工方法に大きく影響するため、精度・網羅性・客観性などが求められています。

現在、日本国内では、高度経済成長期に架設された橋梁の老朽化が進んでおり、床版取替や桁取替を行う大規模更新工事や保全工事が増えていくことが予想されています。それらの工事の詳細設計や架設検討を行う前に、既設橋梁の調査を行い、橋梁の健全性の評価や診断を適切に行わなければなりません。そのため、橋梁の医者としての高度な知識と技術力が必要となります。数々の高難度工事に取り組んできた当社グループには、それに対応できる蓄積された豊富な経験と高度な人材を多数有しています。

設計

設計とは、現地の条件に適した橋梁の形式選定を行い、構造計算をもとに実際の施工・製作で必要となる詳細な設計図・数量・仕様書などを作成する工程です。橋梁の耐荷性能・耐震性能・疲労などの耐久性を確保しつつ、施工性や経済性も考慮した設計が求められています。橋づくりには、架設方法や維持管理性も含めた総合的な検討が必要であり、設計段階での配慮が橋梁全体の品質とライフサイクルコストを左右します。最近では、3次元モデルによる設計や構造シミュレーションの活用も増加してきています。また、設計基準においても、従前の許容応力度法から部分安全係数法を用いた限界状態設計法に移行しており、さらには、地震時の耐震設計や疲労設計のほかにも、維持メンテナンスのしやすい構造ディテールの採用など、より高度な設計対応力が求められています。また、周辺環境を含めた景観についても要求されることがあります。多種多様な要求事項に対応できる高度な設計技術者の育成には、豊富な経験を有する先輩技術者による指導が必要不可欠です。当社グループには、長大橋や大規模更新工事など高度な技術力を必要とする工事についても豊富な経験を有する技術者が数多く在籍しており、教育やOJTなどを通じて、鋼構造物に関する高い設計対応力の維持・向上に努めています。

製作

詳細設計に基づき、工場において鋼製の部材を製作する工程です。鋼製橋梁の製作工程においては、鋼材の切断、孔あけ、部材取付、ブロック組立、溶接、仮組立および塗装などを通じて、製作した部材の精度と品質を確保することが重要であり、それを支えているのが高い施工対応力を有する技能系社員の存在です。技術的難易度の高い橋や鉄道橋などの豊富な製作実績により蓄積された施工ノウハウは、当社グループにとって大きな強みとなっています。また、各工程における検査も橋梁を製作するうえで、重要な工程となっています。製作工程における検査対応は、構造物の安全性に直結する重要な工程であるため、JISやWESなどの規格遵守と厳格な品質管理体制が不可欠であり、当社グループはその充実に力を注いできました。また、近年では効率的な生産管理や、製作図の3D化、IoTを活用した工程管理など、技術革新による生産性向上にも特に力を入れています。技術の進歩により、長大橋などの製作において、高強度で極厚の鋼材を用いた溶接が必要とされることが多くなり、その品質を確保するための非破壊検査とあわせて、今まで以上に高度な技能と技量が求められています。豊富な製作実績に裏付けされた高い技能と技量を誇る当社グループは、それに対応できる数少ない製作会社として、高度な技能と技量の維持とさらなる向上に努めています。

計画・施工

橋梁や大空間・特殊建築物の現地施工に際しては、地理的条件、周辺環境、交通条件などを考慮した詳細な施工計画を立案し、安全、品質、工程などを綿密に管理しながら作業を進めることが必要となります。橋梁の架設工事においては、製作された部材をベント（＝仮受け台）で支えながら順次架設するクレーンベント工法が主流ですが、道路や鉄道を跨ぐなどの理由により長期にわたる通行止めが難しい場合などには、送出しなどの特殊架設工法により施工を行う必要があります。そして、それを実現するためには、数多くの特殊架設機材を保有するとともに、それらを用いた施工を可能とする高度な施工計画力と現場管理能力が必要となります。豊富な高難度工事の実績を有する当社グループは、それに必要となる数多くの特殊架設機材と、特殊架設を可能とする業界屈指の技術力を有しています。また、高所作業や重量物の取り扱いが伴う当社グループの作業は常に危険と隣り合わせであり、作業員のみならず、すべてのステークホルダーの安全・安心を守るためには、現場での徹底した安全管理とともに、経験豊富な店社管理者による安全パトロールがとて重要となります。当社グループは豊富な高難度工事の施行によって培われた高度な施工計画立案力、現場管理能力および安全管理能力の維持とさらなる向上に努めています。

価値創造を実現する基盤との関連性

1 業界内屈指の設計・架設計画・現場施工能力

2 高難度工事の施工を可能とする特殊架設機材と製作工場

3 経験豊富な技術者が持つプロジェクトマネジメント力

4 幾多の危機を乗り越えてきた底力と経験

5 長年の信頼と豊富な経験を持つ協力会社の存在

事業別の価値創造

Value Creation by Business

宮地エンジニアリンググループは、橋梁などの鋼構造物に関する設計・製作・現場施工までの
すべてに高い技術力を持つ、総合エンジニアリンググループを目指しています。
それぞれのバリューチェーンの中で、積み上げてきた強みを深化させ、豊かな社会・まちづくりに努めていきます。

		概要／代表的な構築物	受注形態		受注規模	工事期間	提供するバリューチェーンの範囲				提供価値／積み上げてきた強み	機会	リスク
			元請	下請			調査・診断	詳細設計	製作	計画・施工			
橋梁	新設	明石海峡大橋 有明筑後川大橋 関門橋 気仙沼湾横断橋（かなえおおはし） 多々羅大橋 東京ゲートブリッジ 南阿蘇鉄道 第一白川橋梁 横浜ベイブリッジ	◎	—	5～ 100億円	2～5年	●	●	●	●	数多くの長大橋の施工実績により培われた、一般的な橋梁から施工難易度の高い橋梁まで、あらゆる橋梁の詳細設計・製作・施工計画・現場施工を可能とする人材（協力会社を含む）とノウハウ、さまざまな特殊架設工法を可能とする機材を有している。	阪神高速の大阪湾岸道路西伸部斜張橋をはじめとするビッグプロジェクトや、高速道路ネットワークのミッシングリンク解消を目的とした新設工事が進行中である。これらの工事では高い技術力と施工対応力が求められており、当社グループがその強みを発揮できる環境が中期的に継続することが見込まれる。	公共事業の特性として、予算を確保して事業を計画するのは国や地方自治体、高速道路会社などの発注者側の仕事であり、過去の歴史が示しているとおり、政府の方針変更などによって急遽発注計画そのものが取り止めになったり延期となるリスクがある。
	大規模更新・ 保全	喜連瓜破橋大規模更新 佐世保高架橋拡幅工事 吹田JCT ～中国池田IC間橋梁更新工事 東品川栈橋・鮫洲埋立部更新工事	◎	—	50～ 200億円	4～10年	●	●	●	●	既設橋梁に対する調査・診断や補修・補強設計において、豊富な経験に裏付けられた高い技術力を有するとともに、既存交通への影響を最小限とするような非常に難易度の高い施工計画立案力と、それを確実に遂行することができる高度な人材（協力会社を含む）、ノウハウおよび機材を有する。	改正道路整備特別措置法に基づく2115年までの高速道路有料化を財源として、高速道路の大規模更新工事が毎年一定規模以上発注されることが見込まれている。特に、建設後50年を超える橋梁が今後も増加することから、大規模更新の対象となる橋梁の数もさらに増加することが予想される。また、これらの工事では、高度な技術力と施工対応力が求められることから、当社グループの技術的優位性を活かした受注機会が拡大していくことが見込まれる。	大規模更新工事は、通常の新設工事に比べて非常に技術的難易度が高いうえに、夜間や短期間での集中工事対応などにより、膨大な施工対応力を求められることとなる。また、その売上を拡大するためには高いマネジメント能力と技術力が必要であり、人的資本の拡充が必要不可欠となる。
	鉄道	京阪電鉄 淀川東高架橋工事 品川駅構内環状第4号線交差部新設他 只見線災害復旧その他工事 （第6只見川橋梁）	○	◎	1～ 20億円	1～3年	●	●	●	●	その社会的な影響の大きさから極めて高い安全性が求められている鉄道関連工事においては、長年にわたり積み上げてきた豊富な実績に基づき、安全・安心な設計・施工対応力（熟練した協力会社を含む）が関係者の方々より高い信頼と評価を得ている。	長い時間をかけて培ってきた安全・安心施工に対する客先からの信頼は容易に真似することができないため、新規事業者に対する参入障壁が高い。さらに、首都圏などで大規模な高架化工事やターミナル駅の整備などが計画されており、一定の発注量が継続されることが期待されている。	安定的な発注量が見込まれるものの、全国一律に張り巡らされた道路網に比べて鉄道網は対象範囲が限定的であり、大幅な発注量の増加を見込むことが難しい。さらに、鉄道会社の収益状況によって計画が見直しとなることも多いため、中長期的な仕事量を予測するのが難しい。
	FRP・ その他	横断歩道橋用FRP床版 道路橋用FRP床版 FRP検査路 FRP防護板・FRP壁高欄 ※FRPとは、「Fiber Reinforced Plastics」の略で、樹脂にガラス繊維や炭素繊維などを複合して強度を向上させた強化プラスチックです。	—	◎ （販売）	3億円未満	1～3年	—	●	●	—	事業の多角化を目的として、鋼材の弱点でもある腐食がなく、かつ軽量であるFRPに着目して、合成床版や検査路をはじめとする橋梁関連製品の開発・拡販を進めている。顧客への営業活動などを通じて新たな用途を企画し、技術的な提案を行うことができる。	耐腐食性に優れ、軽量である特徴を活かし、塩害の厳しい現場へのFRP検査路の採用や、鉄道上の跨線橋などの点検、維持補修工事に使用できる絶縁性に優れたFRP防護板の採用、道路管理者が老朽化で補修に苦慮している横断歩道橋床版へのFRP床版の適用など、さまざまな社会的要請に応えることが期待されている。	鋼材と比較して材料費が割高であるので、導入検討時にライフサイクルコストで比較しなければ、初期コストで経済性に劣る。維持管理の低減、軽量を活かした施工の容易さ・工程の短縮など、維持管理や施工も踏まえたトータルの比較により、客先にメリットをご理解いただくことが必要。
大空間・ 特殊建築物		エスコンフィールド北海道 さいたまスーパーアリーナ バンテリン ナゴヤドーム みずほPayPayドーム福岡（大屋根建築工事） 熊本城 飯田丸五階櫓倒壊防止緊急対策設備 東京スカイツリー （鉄骨建方・ゲイン塔設置工事） 東京タワー（鉄骨建方工事）	—	◎	3～ 20億円	1～3年	—	—	—	●	ドームなどの大空間建築物や東京タワーなどの特殊建築物の施工を可能とする、豊富な施工実績に裏付けされた施工計画立案力、それを実現するために必要な特殊機材および熟練した職人を有する協力会社を含めた施工対応力を有している。	首都圏の大規模な再開発事業などにおいて、施工難易度が非常に高く、当社グループが保有する施工ノウハウや特殊機材を必要とする大空間・特殊建築物の計画がいくつも計画されており、一定の発注量が継続されることが期待されている。	施工難易度が高い大空間・特殊建築物は、通常の建築物に比べて発注量が少ないうえに、中長期的な仕事量を予測するのが難しい。
沿岸構造物		浮消波堤 （ボートレース江戸川浮消波堤製作・設置工事） 沈埋函トンネル ハイブリッドケーソン （横浜港新本牧地区護岸（防波）本体工事）	○	◎	5～ 100億円	1～3年	●	●	●	—	橋梁技術をベースとした鋼・コンクリート複合構造物の詳細設計・製作技術や、造船技術をベースとする浮体構造物の動揺解析技術など、他社には安易に真似ができない確かな技術に基づく存在感を発揮している。	大規模プロジェクトにおける大規模鋼構造物（鋼・コンクリート複合構造物を含む）の設計・製作において、関連会社の設備や敷地などを活用することにより、高い競争力を発揮することが期待されている。	大規模プロジェクトや大規模鋼構造物の発注は定期的ではないうえに案件も限られるため、安定的な収入源とすることが難しい。



マテリアリティとKPI

MATERIALITY and KPI

宮地エンジニアリンググループでは、2022年度に持続的な成長のための経営活動上の課題として「マテリアリティ」を特定しました。
そして、サステナビリティ推進委員会が主導してその目標およびKPIの設定を行い、さまざまな取り組みを推進しています。

Miyaji Engineering's MATERIALITY					
ESG	項目	施策	具体的な内容	KPI概要	2024年度実績
E 環境	① 気候変動リスクや 自然災害リスク への対応	気候関連財務情報の開示推進 ▶P.50	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく気候関連財務情報の開示対応を推進する。	●気候関連財務情報（TCFD）の開示を継続する ●毎年、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う	2024年度の有価証券報告書および統合報告書において、気候関連財務情報を開示
		2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進 ▶P.50	Scope1・2・3の算出と分析に基づき、2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーなどを活用した具体的施策を立案し、推進する。	●2050年のカーボンニュートラルに向けた具体的な検討を開始 ●具体的な実施内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う	2050年のカーボンニュートラルに向けた取組方針を開示
		省資源・省エネルギー化の推進 ▶P.54	事業環境の全工程における環境負荷の低減を目指し、事務所や工場、機材センターおよび現場における省資源・省エネルギー化を推進する。	●引き続き省資源・省エネルギー化を推進する ●具体的な実施内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う	省資源・省エネルギー化の推進を継続実施中 具体的な実施内容等について、有価証券報告書等で開示
		地球環境の保全 ▶P.54	環境負荷低減を目的とした太陽光発電の設置や、沿岸構造物の防食技術を用いたサンゴ保全活動など、当社グループが保有する設備や技術を活用した地球環境の保全に取り組む。	●環境負荷低減を目的とした太陽光発電の設置や電動フォークリフトの導入、サンゴ保全活動などを継続して実施する ●具体的な実施および活動内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う	太陽光発電所の稼働、電動フォークリフトへの順次移行、および、サンゴ保全活動などを継続実施中 具体的な実施内容等について、有価証券報告書等で開示
		BCPの構築 ▶P.55	社会インフラの復旧に関わる企業の一員として、大規模災害発生時も企業としての機能を維持するための具体的な計画を策定・整備する。	●事業会社である宮地エンジニアリング（株）とエム・エム ブリッジ（株）の主要な事業所において、国土交通省より災害時事業継続計画に基づく認定書を取得し、その体制を維持する	【認定状況】《宮地エンジニアリング（株）》 本社（東京都中央区：関東地方整備局管内）千葉工場（千葉県市原市：関東地方整備局管内）関西支社（大阪府大阪市：近畿地方整備局管内） 《エム・エム ブリッジ（株）》 本社（広島県広島市：中国地方整備局管内）
S 社会	② 安全・安心な インフラ提供による 社会貢献	自然災害や事故などにより損傷した社会インフラの早期復旧支援 ▶P.60	自然災害や事故などにより損傷した橋梁等の社会インフラ早期復旧支援による社会貢献を行う。	●国土交通省や自治体、高速道路会社や鉄道会社などと災害協定を締結し、災害発生時には速やかに対応する ●災害発生時には、一般社団法人日本橋梁建設協会経由で道路管理者より出される要請に対しても、積極的に対応する ●大きな災害が発生した際には、要請受領前であっても調査団を派遣することも検討する	活動継続中 (2024年度に緊急の災害復旧要請はなし)
		安全施工の徹底 ▶P.58	工場と現場の双方で大きな重量物を取り扱う当社グループの仕事は、決して事故とは無縁であるとは言えないため、人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考えに基づき、重大災害防止対策と重大災害発生件数などに関する目標管理値を定め、常に安全施工の徹底に努める。	●死亡災害件数：0件／年、4日以上休業災害件数：0件／年	2024年度実績 死亡災害（工場）0件（工事現場）0件 4日以上休業災害（工場）2件（工事現場）0件 休業災害度数率（工場）2.80（工事現場）0.00
		品質の確保・向上 ▶P.56	当社グループが取り扱う製品は、長期間にわたり多くの人々に利用される大切な社会インフラであり、利用者の安全と安心を担保するため、常に提供する製品に関する品質の確保と向上に努める。	●品質に関する重大な事故：0件／年 ●工事評価平均点83点以上（年度ごと）※	※2024年度に策定 品質に関する重大な事故：0件／年 工事評価平均点：79.73点
		技術開発の推進 ▶P.36	環境配慮型高力ボルトなどの環境負荷の低い新技術や、浮波堤などの社会的ニーズを反映した新技術の開発を進める。	●新技術開発新規取り組み件数：10件／年	新技術開発新規取り組み件数：10件／年
	③ サステナブルな 成長に向けた 人的資本への投資	ダイバーシティの推進 ▶P.69	女性活躍推進に基づく女性の戦力化、中途採用者の活用、外国人採用の推進などを積極的に進め、人材の多様性を確保する。	●事業会社のえるぼし認定「星2つ」の取得・維持に向けた取り組みを推進 ●中途採用計画人数に対する充足率：100%	事業会社のえるぼし認定「星2つ」の取得・維持について取り組み推進中 中途採用計画人数に対する充足率：91%（採用22名／目標24名）
		DXの推進などによる業務の効率化と技術・技能の伝承 ▶P.38	生産性向上および業務の効率化に資するDX技術開発を推進するとともに、i-Construction ^{※1} の推進による省力化・生産性向上、デジタル技術・データの活用による業務プロセス・働き方の変革、各種技術と技能の伝承に取り組む。	●過去の工事に関する技術資料のデジタル化：2025年度末までのできるだけ早期に100%完了 ●DX技術を活用してワークフローシステム等の導入を積極的に推進し、業務効率の改善や新規法対応による業務量増加の抑制等を図る	2024年度より工事竣工図書でのデジタル化を実施中 デジタル化達成率：95.1%（2024年度末時点）
		多様な働き方とキャリアアップ支援の推進 ▶P.70	育児休業や介護休業制度の整備、在宅介護に伴う一時退職制度やキャリアリターン制度など、多様な働き方を選択できる制度の整備を進めるとともに、各種資格取得の奨励、OJTと人事ローテーションによる教育計画の策定、各種研修制度の充実を推進する。	●事業会社のくるみん認定に向けた取り組みを推進 ●ワークライフバランスを考慮した各種制度などの整備を進める	事業会社のくるみん認定に向けた取り組みについて推進中
		安全衛生教育の徹底および事故に関する再発防止策の周知・徹底 ▶P.59	人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方を徹底させるため、集合教育を行うとともに工場と各現場ごとに教育計画を立案・実践し、安全管理部門による確認・指導を行う。また、同一原因による事故を再発させないため、事故に関する再発防止策は事業会社単位で全社に水平展開を行い、周知・徹底して再発防止に努める。	●工場および各現場における1回／月の安全教育実施率：100% ●1回／年の協会会社幹部への安全教育実施率：100%	工場および各現場における1回／月の安全教育実施率：100% 1回／年の協会会社幹部への安全教育実施率：100%
		過重労働禁止の徹底と精神面も含めた健康管理の推進 ▶P.59	労働時間管理および健康管理の大切さに関する情報提供・教育を推進し、36協定により取り決められた残業時間管理を徹底するとともに、長時間残業者に対する産業医面談などによりヘルスケアを推進する。	●36協定違反件数：0件／年 ●4週8休の実施率：100%（年度集計） ●長時間残業者（45時間以上／月）への産業医面談案内実施率：100%* ●長時間残業者（80時間以上／月）への産業医面談実施率：100%*	※2024年度より実施 36協定違反件数：0件 4週8休の実施率：91.6% 長時間残業者（45時間以上／月）への産業医面談案内実施率：72.2% 長時間残業者（80時間以上／月）への産業医面談実施率：77.8%
		職場環境改善などの福利厚生 の充実と働き方改革による従業員満足度向上 ▶P.71	従業員を企業の成長に必要な不可欠な人的資本として捉え、従業員満足度の向上が企業の成長にもつながるとの考えに基づき、職場環境改善などによる福利厚生 の充実と働き方改革を推進する。	●ワークライフバランスを考慮した各種制度などの整備を進める ●従業員のエンゲージメントを高めるための各種施策の実施	鋭意取り組み推進中
G ガバナンス	④ コンプライアンス 遵守とガバナンス の強化	コーポレート・ガバナンス体制の強化 ▶P.80	コーポレート・ガバナンス報告書に記載した方針に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進する。	●取締役へのトレーニング実施率：100%	取締役へのトレーニング実施率：100%
		コンプライアンス教育の徹底 ▶P.90	独占禁止法違反、下請法違反、セクハラ・パワハラ問題などの研修を定期的に行い、従業員のコンプライアンスに対する意識の維持・向上に努める。	●コンプライアンスに関する重大な違反・事故：0件／年 ●全従業員への2回／年のコンプライアンス教育実施率：100%*	※2024年度より2回／年実施 コンプライアンスに関する重大な違反：事故：0件 全従業員への2回／年のコンプライアンス教育実施率：100%
		社会に誇れる企業風土の醸成 ▶P.89	コンプライアンス・リスク管理基本規程、企業行動憲章および行動規範に基づく判断・行動の教育を行い、社会に誇れる企業風土を築く。	●企業行動憲章および行動規範の全従業員への認知度：100% ●従業員のエンゲージメントを高めるための各種施策の実施	企業行動憲章および行動規範の全社員への認知度：100% 各種施策の対応については鋭意取り組み推進中
		取引の透明性確保 ▶P.90	法令遵守とコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部統制システムおよび内部通報規程を適切に運用して取引の透明性を確保する。	●取引の透明性に関する重大な事故：0件／年 ●全従業員への1回／年（下期実施）の取引の透明性確保に関する教育実施率：100%* ●1回／年の内部監査実施率：100% + 内部監査における重大な不備：0件／年	※2024年度より実施 取引の透明性に関する重大な違反：0件／年 全従業員への1回／年の取引の透明性確保に関する教育実施率：100% 1回／年の内部監査実施率：100% 内部監査における重大な不備：0件／年
		情報セキュリティの徹底	情報漏洩防止のための社内体制の構築および教育訓練の実施。	●情報セキュリティに関する重大な事故：0件／年 ●全従業員への1回／年（上期実施）の情報セキュリティに関する教育実施率：100%*	※2024年度より実施 情報セキュリティに関する重大な事故：0件／年 全従業員への1回／年の情報セキュリティに関する教育実施率：100%

※1 国土交通省が掲げる生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至るすべての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取り組み。

中期経営計画(2022～2026年度)の見直しと進捗

Review and Progress of the Medium-term Management Plan

FY2022 to FY2026

環境認識

現中期経営計画を策定したのは2021年度であり、それから3年の間に市場環境は私たちの想像を超えて大きく変わってきています。

公共投資は、関連予算で見ると補正予算の効果もあって金額ベースでは堅調に推移しているものの、鋼製橋梁の新設関連工事においては、物価上昇などの影響により重量ベースでの発注量が減少傾向にあります。また、高速道路関連工事において、案件の大型化や施工タイミングの不透明さなどの影響により、工場操業度の平準化が難しい局面が続いています。

一方、事業規模規約7兆円の大規模更新・保全関連工事においても、既契約工事における大幅な追加予算の必要性などから、新規契約工事の規模を縮小する動きが活発化しており、この流れは当面継続する見通しです。当社グループとしては、技術提案・交渉方式などを通じて複数案件の優先交渉権を獲得しているものの、非常に技術的難易度の高い設計・施工対応力が求められているため、詳細設計や第三者協議などが難航して、施工時期や発注時期が年単位で遅れることも多く、全体的な売上時期などを見通すことが難しい状況となっています。

達成目標の見直し

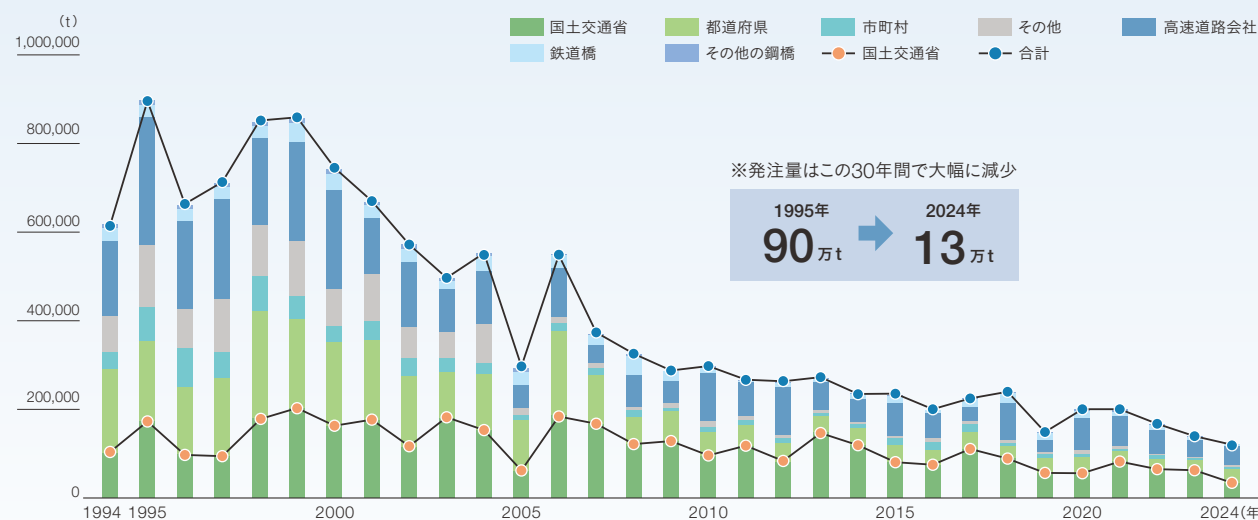
このような状況を踏まえ、2025年3月期第2四半期決算説明会(2024年11月)において、現中期経営計画(2022～2026年度)の後半となる2026年3月期および2027年3月期の達成目標の見直しを行いました。

ただし、当社グループとしては引き続き安定的な受注活動を継続し、ストックを積み上げていることから、次期中期経営計画(2027～2031年度)においては、一定の安定的な売上確保が見込める状況にあります。市場全体が、短期(2～3年)で売上が見込める新設関連工事から、長期(5～6年以上)視点で取り組む必要のあるビッグプロジェクトや大規模更新・保全関連工事へと主体が移行していく過渡期にあ

る今、いわゆる「谷間の年」が発生するリスクも織り込みつつ、柔軟な事業運営が求められています。

今後は、現行中期経営計画のもとで、グループの経営管理体制をさらに強化するとともに、黒字体質の維持・強化、成長分野への経営資源の選択と集中、人材確保・育成や女性活躍、働き方改革の推進などに取り組めます。また、株主還元としての配当の持続的な維持・拡大を目指し、それを担保するための2027年度を初年度とする次期中期経営計画については、市場環境の動向などを見据えながら取りまとめのうえ、2026年度中に公表する予定です。

鋼橋発注量(t)の推移※



※一般社団法人日本橋梁建設協会会員会社受注実績ベース

2026年3月期および2027年3月期の達成目標の見直し

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		2027年3月期	
	当初目標	当初目標	修正目標	当初目標	修正目標
売上高	70,000	—	60,000	75,000	68,000
営業利益	7,000	—	3,100	7,500	6,000
経常利益	7,000	—	3,200	7,500	6,100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800	—	1,900	4,000	4,000
1株当たり年間配当金(円)	42.5	—	97.5	45	97.5

中期経営計画(2022～2026年度)の見直しと進捗

Review and Progress of the Medium-term Management Plan

FY2022 to FY2026

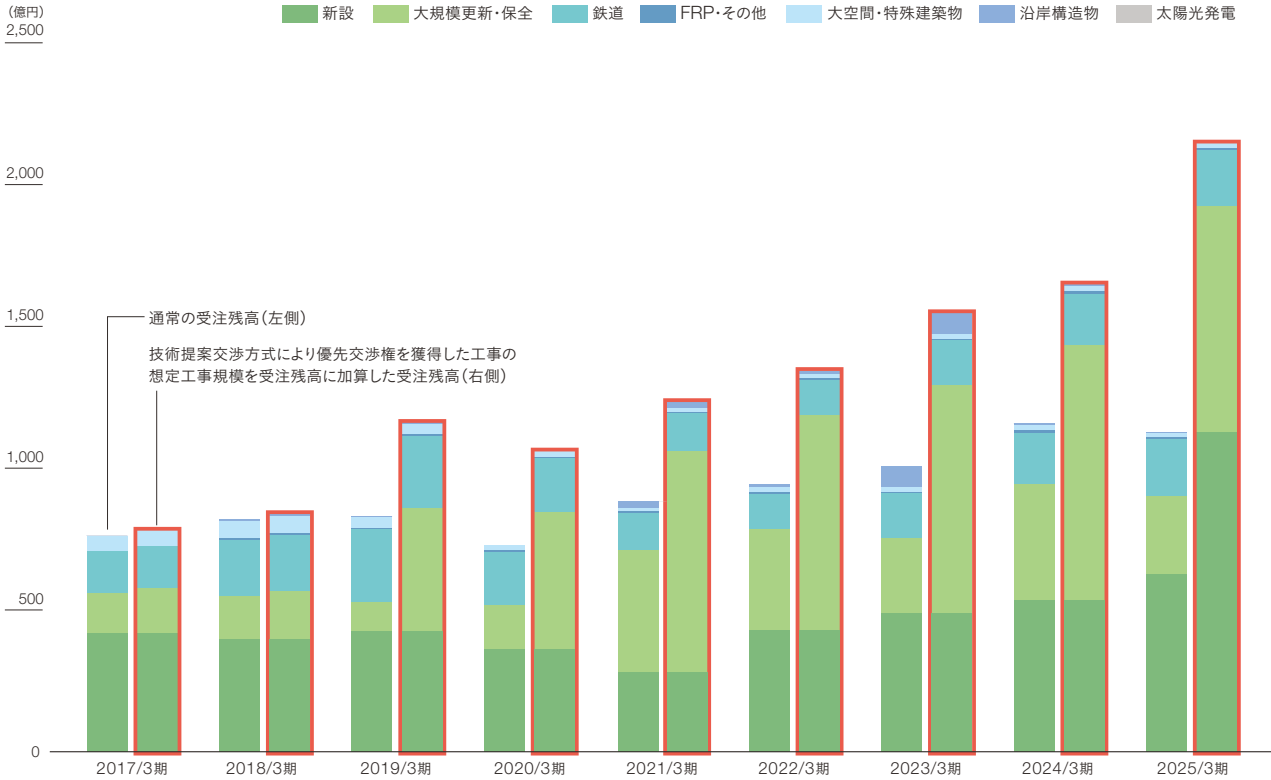
定量目標の進捗

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	2027年3月期
	実績	実績	業績予想	実績	業績予想	中計目標
売上高	60,279	69,365	73,000	74,725	58,000	68,000
営業利益	5,127	7,904	8,500	9,168	4,000	6,000
経常利益	5,373	7,908	8,600	9,496	4,100	6,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,077	4,354	4,000	4,863	2,500	4,000
1株当たり年間配当金 (円) ※1	35	96	97.5	97.5	97.5	97.5
自己資本比率	56.3%	53.6%	—	44.7%	50.3%	55%
自己資本利益率 (ROE)	8.9%	11.6%	—	12.1%	6.2%	10%
総資本利益率 (ROA)	8.6%	11.5%	—	11.5%	4.8%	10%

※1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

受注残高の推移



主要戦略の状況(2025年3月期)

主要戦略		進捗評価	取組状況
1	新設橋梁ビッグプロジェクトへの参画	○	大阪湾岸道路西伸部新設橋梁ビッグプロジェクト(連続斜張橋)の優先交渉権を獲得し、詳細設計業務に鋭意取り組み中
2	高速道路大規模更新工事の取り込み拡大	○	今年度も技術提案・交渉方式で発注された仙川高架橋床版取替工事、新保土ヶ谷ICランプ橋リニューアル工事の優先交渉権を獲得し、詳細設計対応中
3	民間の高難度工事への対応	○	高い技術力が評価されている民間向け高難度工事(鉄道、大空間・特殊建築物、沿岸構造物関連工事)についても、複数の具体的案件に鋭意取り組み継続中
4	技術開発の強化	○	ICT、DX関連会社や各種メーカーとの共同開発を進め、業務改善を推進中
5	事業拡大・効率化に向けた設備投資	○	栗橋機材センターへの太陽光発電設備設置完了、兵庫機材センター移転地造成開始、2026年度竣工に向け千葉工場新事務所棟建築計画を推進中
6	アライアンス強化	○	ゼネコンとの異工種JVにより大規模更新・保全関連工事の優先交渉権獲得引き続き複数の案件で異工種JVによる応札対応中
7	開発商品の拡販	○	FRP検査路などの開発商品について、事業計画に基づき順調に拡販対応中
8	ESGへの取り組み	○	統合報告書2024においてKPIを公表 GHG排出量のScope1・2・3公表など、非財務情報の開示を拡充

ゼネコン等との異工種JVにより施工中の大規模工事



技術開発

Technology Development

宮地エンジニアリンググループは、持続的な成長を続けるとともに、安全・安心なインフラ提供による社会貢献をより一層進めるため、2024年度は、床版取替工事における車線確保技術やAI、XRを活用した省力化技術などの開発に取り組みました。今後も、環境負荷の低い新技術や、社会的ニーズを反映した新技術など、新たな技術開発に毎年取り組んでいきます。

2024年度に開発した新技術

1 FRP舗装覆工板

▶P.37

3 ArUcoマーカーを使ったARの高精度化

▶P.38

5 高力ボルト締付位置自動認識システム

本システムは、ボルト締付管理における帳票作成の省力化を目的に開発しました。
作業員が装着したカメラの映像から、AIがボルトの配置と締付順序を自動で検知し、上流システムへ通知します。カメラ映像とAI画像認識技術を組み合わせることでボルトの締付位置を特定し、トルクレンチの締付データと紐づけ、施工履歴（締付位置・トルク値・締付角度など）を自動で蓄積し、一元管理します。
本システムにより、施工記録の作成効率が大幅に向上し、信頼性の高いエビデンスの自動生成が可能になります。これにより、品質管理と作業の確実性が大きく向上します。



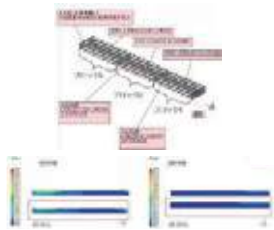
7 3D輸送検計システム

本システムは、これまで手作業で行われていたブロック輸送計画における出来形図作成を効率化し、寸法チェックの精度向上と省力化を図ることを目的としています。
3Dモデルから自動で寸法を取得し、Excel形式の一覧表に出力する「ブロック寸法自動作成機能」を搭載。さらに、実際の輸送状況を想定し、縦断勾配や断面回転を考慮した寸法を算出する「縦横断を考慮した自動ブロック寸法機能」も備えています。また、簡単なマウス操作で重心位置を求める「重心位置表示機能」や、汎用CADと連携しやすい「3Dソリッドモデル出力機能」も利用できます。
これらの機能により、より安全で効率的なブロック輸送計画が可能となります。



9 AIを活用した桁内除湿の最適化手法の開発

桁内塗装に代わる防錆手段として、桁内除湿を適用した事例がありますが、それはあらかじめ設定した運転条件に従って除湿機を動作させるものであり、その運転費用と防錆効果の最適化に関する検討は必ずしも十分ではありません。今回は、費用と効果を最適化することを目指し、AI制御を用いた桁内除湿システムを開発し、解析的な検証により、桁内湿度分布を速やかに最適化できることを確認しました。解析は、数値流体解析（右図）の結果との整合を確認した数理モデルを用いて実施しました。



2 HDループ継手(縦目地対応)

▶P.37

4 海洋画像に適用できる画像処理技術の開発

▶P.38

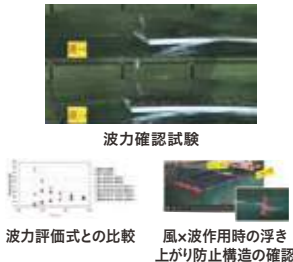
6 鋼橋出来形管理省力化システム

「A-sys」は、橋梁3次元データを活用し、部材組立や仮組立に必要な各種帳票を自動出力するシステムです。今回の機能向上により、これまで手作業で行っていた出来形管理帳票への測定値入力を効率化することが期待されます。
トータルステーションなどで計測された座標値から、規定値に対応する測定値を自動出力し、出来形管理帳票を作成することができます。また、出力する計測指示データにはオフセット情報を反映させたり、箱桁の中心位置計測指示にも対応したりすることが可能です。
本システムは、設計から現場架設までを一気通貫で管理し、従来の出来形管理作業と比べて約40%の効率化を達成しました。この取り組みは、全国土木施工管理技士会連合会（JCM）のR6技術論文で「優秀賞」を受賞するなど、高く評価されています。



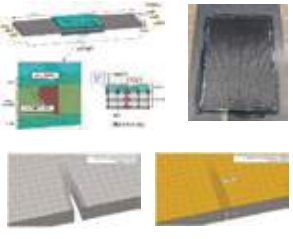
8 薄膜浮遊体の設計外力評価法の開発

水上太陽光発電を想定した薄膜浮遊体方式について、設計荷重の評価方法を開発しました。浮遊体の剛性を厳密に評価することで係留索に作用する荷重が小さくなる可能性があります。三菱重工業（株）の耐航性能水槽を使用し薄膜体に作用する波荷重を計測したところ、過年度提案の波力評価式では過大になる領域があったため、評価式を改良しました。また、薄膜の浮き上がり防止対策を立案し、長崎総合科学大学の2次元水槽でその効果を確認しました。



10 疲労き裂に対する応急補修工法の開発

鋼構造物に疲労き裂が確認された際の対策としては、応急対策としてストップホール等の施工により応力集中を緩和し、その後、恒久的な補強を実施することが一般的です。一方で、ストップホール等での応急対策が困難な場合や、恒久的な補強までには時間を要する場合も考えられます。疲労き裂発覚後、補強を速やかに実施可能で、恒久的補強までの応急補修により性能を回復させ、恒久対策時には撤去が容易な構造について開発を行いました。

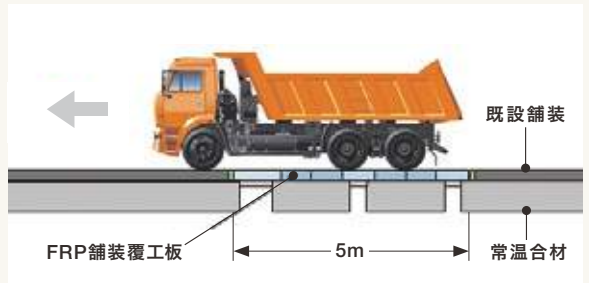


技術開発Topics

1

FRP舗装覆工板

高速道路などにおける大規模更新事業では、劣化した床版をプレキャストPC床版に取り替える工事が多く施工されています。この床版取替工事を施工する場合、工事期間中は高速道路本線の終日交通規制が必要となることから、渋滞やそれに伴う事故の発生が社会問題となっています。交通量の多い路線や迂回路が確保できない路線では、夜間のみ交通規制を行い、昼間は交通解放が可能な床版取替技術の確立が求められています。
そこで、間詰コンクリートや舗装の施工を省略し、昼間交通開放を実現することを目的として、軽量で施工性に優れたガラス繊維強化ポリマーを用いた舗装覆工板を開発しました。
軽量でハンドリングに優れたFRP舗装覆工板（表面ニート舗装施工）を開発、実用化することで、夜間車線規制時の新設プレキャ



ストPC床版（プレキャストPC床版）架設後の仮舗装やプレキャストPC床版間の橋軸方向接合部コンクリートの当夜施工を回避し（作業時間短縮）、施工の合理化と早期の昼間の交通開放を実現することを目指します。
・都市部におけるリニューアル工事に向けた車線確保技術の開発
①移動型PC床版撤去・架設機の開発
②床版切断技術の開発
③FRP舗装覆工板の開発 ← 本件
3つの要素技術の組み合わせにより、1回の夜間車線規制で最大2枚（約4m）の床版の撤去・架設が可能となることが確認できました。



走行試験時設置状況

技術開発Topics

2

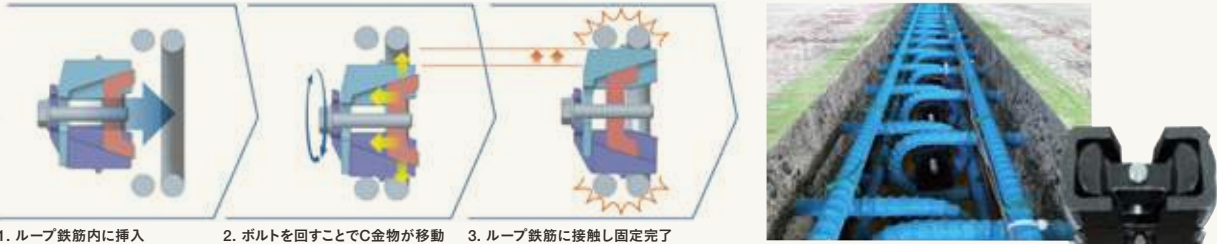
HDループ継手(縦目地対応)

HDループ継手は、鉄筋同士を簡単かつ確実に接続する改良型の機械式ループ継手工法です。
あらかじめプレキャストPC床版端部に設けたループ鉄筋に専用の鑄鉄製継手金物（HDループコネクタ）を取り付けることで鉄筋同士を接続でき、プレキャストPC床版を一体化することができます。
プレキャストPC床版の橋軸方向の接合部に適用する「横目地対応」に加えて、橋軸直角方向の接合部に適用する「縦目地対応」を新たに開発しました。

特長
1 RC構造の床版継手
・鉄筋同士を接続することにより分割した床版を一体化
・間詰部はプレキャストPC床版本体と同じ設計基準強度50N/m㎡

のコンクリートを使用
2 施工の省力化
・ループ鉄筋を接続するため上下2本分の鉄筋を一度に接続可能
・HDループコネクタの取り付けには熟練工が不要
3 間詰部のコンパクト化
・HDループコネクタの設置スペース確保のみでよい、間詰部の幅を50%程度短くでき、コンクリート打設量の軽減が可能
4 プレストレスを必要としない縦目地構造も可能
・ポストテンション方式PC接合と比較して接続作業時間の短縮とコスト低減が可能
・HDループコネクタは1つ当たり30秒程度で取り付け可能
・縦目地部に発生するせん断力を考慮した輪荷重走行試験で100年相当の疲労耐久性を確認

取り付け手順



DX戦略

Digital Transformation Strategy

建設業は、従事者の高齢化や担い手不足などの課題に直面していることから、生産性向上や時間外労働の抑制、施工技術の継承などに資するDX戦略が求められています。宮地エンジニアリンググループでは、業務の効率化に資するDX技術開発や、i-Constructionの推進による省力化・生産性向上、デジタル技術活用による業務プロセス・働き方の改革、各種技術と技能の伝承のため、DX関連技術開発に取り組んでいます。

2024 JIIMAベストプラクティス賞 優秀賞を受賞 「電子帳簿保存法対応を契機に購買業務DXを実現」

エム・エムブリッジ株式会社（以下、MMB）は、「電子帳簿保存法対応を契機に購買業務DXを実現」というタイトルで、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）より『2024 JIIMAベストプラクティス賞「優秀賞」』を受賞しました。主な評価ポイントは、対象業務と利用帳票の関係性をマトリックス化し複雑な文書管理をうまく整理したことおよびSaaSサービスと自社オンプレ基幹システムとの連携による業務改善で既存の業務フローを変えることなく業務のデジタル化を実現した先進性です。

2022年1月の電子帳簿保存法改正により、すべての電子取引データを電磁的記録で保存することが義務化され、従来は出力書面での保存が可能だった電子取引データも、電磁的記録での保存が必須となり、企業にとって大きな対応が求められることとなりました。MMBでは、この法令改正への対応に加え、業務効率化やペーパーレス化、リモートワーク対応といった課題も抱えており、これらを同時に解決する必要がありました。特に、取引先から多岐にわたる形式で受信する電子データの保存や、既存の基幹システムやワークフローを大きく変更せずに対応することが求められました。

これらの課題を解決するため、電子帳簿保存法対応システムの検討を進め、以下の5つのポイントを重視しました。

1. 既存業務フローを変えずにデジタル化が可能であること
2. 柔軟なデータ取り込み方法を提供すること
3. データ登録が容易で法令要件を満たすこと
4. 拡張性があること
5. 法令対応有期期間内で導入が完了すること

これらの条件を満たすシステムを選定するため、複数社から

の提案を受けた結果、リコージャパン株式会社の「RICOHコンテンツ活用&業務効率化サービス（DocuWare）」を採用しました。このシステムは、既存の会計システムやメールとの連携が可能であり、業務プロセスを大幅に変更することなく短期間での導入が可能でした。また、概念実証（PoC）期間中に柔軟な対応を実施していただいたことで、スムーズな導入が実現できました。

本プロジェクトでは、リコージャパンのDocuWareエキスパートやシステムエンジニアの支援のもと、要件定義からシステム導入、運用支援まで一貫したサポートを受けました。その結果、法令改正への対応を確実に行うとともに、購買業務の効率化やペーパーレス化を実現し、また、業務処理のデジタル化により、リモートワーク環境にも適応した柔軟な業務運営が可能となりました。

今回の取り組みを通じて、購買業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、電子帳簿保存法対応を超えた業務DXの可能性を実感しました。今後も、さらなる業務効率化やデジタル技術の活用を進め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。



宮地エンジニアリング(株)における電子契約システムの導入について

宮地エンジニアリング（株）では、業務効率化およびコンプライアンス強化を目的として、電子契約システムを導入し、2026年3月期第2四半期より本格的な運用を開始する予定です。

本システムは、自社内での運用負担が少ないクラウド型のサービスであり、契約先からの問い合わせ対応や運用サポートについても、外部センターが担う体制を整えています。これにより、担当部門の業務負荷を軽減しながら、契約業務のペーパーレス化、進行管理の効率化、契約書類の適正管理を実現しています。まず、導入初期は主に架設部門での活用から開始し、運

用の安定化を確認しながら、順次、他部門への適用範囲を拡大していく計画です。

また、今後は、請求書の受け取りから基幹システムへのデータ連携を通じた支払処理に至るまで、後続業務全体とのシームレスな連携も視野に入れ、さらなる業務効率化と情報連携の高度化を図っていきます。

これにより、契約から支払までの一連の業務プロセスを統合的に管理できる体制を整え、全社的なデジタル基盤強化の推進に努めていきます。

技術開発Topics

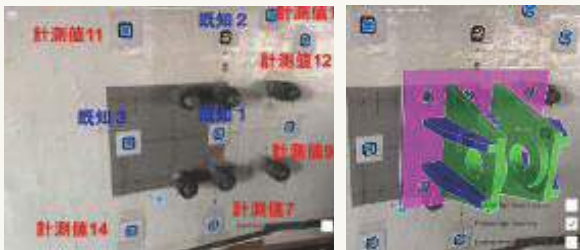
3

ArUcoマーカーを使ったARの高精度化

タブレットなどのデバイス上で現実空間に仮想空間の3Dモデルを重ねさせるAR（拡張現実）技術は種々実用化されていますが、当社グループはMHIパワーエンジニアリング（株）と共同で、より高精度な重畳を実現するシステムを開発、リリースしました。

本システムは、誤認識に強く、環境変化に耐性の高いArUcoマーカーを使用し、端末位置・姿勢の逆算などの技術により、発生誤差を1mm程度に抑えるモードや、最小二乗法により移動時のズレを抑えるモードを備えたものとなっています。既存システムにおける重畳では、ある程度のズレの発生は許容したうえでの活用となっていました。本技術により精緻な重畳が求められるケースにおいても使用可能となり、活用の幅をより広げることができました。

今後もマーカー設置作業の省力化技術などの開発により、幅広い活用を実現し業務の合理化に取り組んでいきます。



技術開発Topics

4

海洋画像に適用できる画像処理技術の開発

水中ドローン（Remotely Operated Vehicle、以下、ROV）は、海洋調査やインフラ点検など幅広い分野での活用が期待されています。今後は海中構造物の状態診断や海洋生態系調査において、ROVで撮影した水中画像の解析技術へのニーズが一層高まると考えられます。

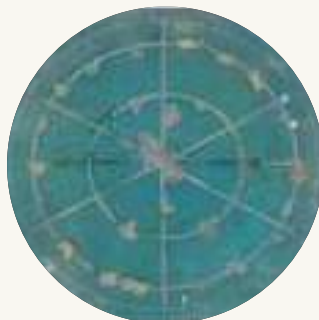
当社グループは20年にわたりサンゴ増殖研究に取り組んでいます。従来、サンゴの成長度合いを計測する際には、ダイバーが生育棚にあるサンゴの個体にメジャーを当てて撮影し、その画像から人手で大きさを算出していたため、潜水作業および計測作業に多大な労力を要していました。

そこで当社グループでは、「ROVで撮影した水中画像から、深層学習を用いたAIがサンゴを自動抽出し、大きさを計測する」新システムを開発し、技術検証を行いました。検証は以下の方法で実施しました。

- ① 人手でサンゴ領域を指定し大きさを算出する従来手法
 - ② ①で作成した教師データを学習させたAIによる自動抽出手法
- その結果、AI手法は実測値に対して15%程度過大評価する傾向が見られましたが、学習データの拡充とアルゴリズム改良により精度向上が見込まれます。



サンゴ生育棚



真上から見たサンゴの画像



生育棚とサンゴの画像(手動)の重ね合わせ

財務資本戦略

Financial Capital Strategy

財務資本戦略の基本方針

宮地エンジニアリンググループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策として考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としています。

2024年度の業績振り返り

2024年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益や雇用情勢などに改善の動きがあり、景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感が見られました。

そのような状況下において、当連結会計年度の公共投資は予算ペースで堅調に推移しているものの、既契約工事において大幅な追加予算が必要となったことなどの影響を受け、新規契約工事の規模を縮小する動きが活発化しており、当社グループの主力である橋梁事業における道路橋・鉄道橋の大規模更新・保全関連においては、前連結会計年度実績(2,338億円)を大幅に下回る1,710億円(いずれも当社集計値)の発注となりました。そのような厳しい環境下においても受注高に

つきましては、技術的難易度の高い大型の新設関連、大規模更新・保全関連、鉄道関連工事などの受注により、過去最高となった前連結会計年度に次ぐ714億41百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

売上高につきましては、手持ち工事がおおむね順調に進捗し、過去最高となる747億25百万円(同7.7%増)となりました。

損益につきましては、生産性効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などの活動により、営業利益は91億68百万円(同16.0%増)、経常利益は94億96百万円(同20.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億63百万円(同11.7%増)といずれも過去最高となりました。

2025年度の業績見通し

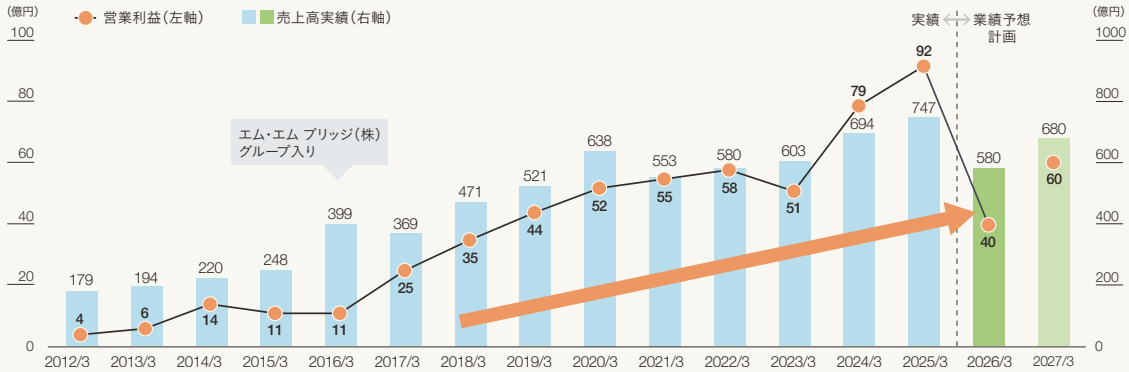
2025年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」およびその裏付けとなる令和6年度補正予算ならびに令和7年度予算が迅速かつ着実に執行され、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくことが期待されます。一方で、米国の通商政策の影響に加え、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

そのような状況下において、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、2025年度の発注見通しとして新設関連で2,200億円(当社推定値)、大規模更新・保全関連で1,900億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量が見込まれています。通常の新設橋梁においては、依然として熾烈な受注競争が続いている一方、予算の都合により前年度に発注量が大幅に減少した高速道路の大規模更新工事(事業規模約7兆円)においては、更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、緩やかに発注量が回復していくことが見込まれており、さらには大阪湾岸線西伸部の連続斜張橋などの高難度ビッグプロジェクトも順調に進捗していることか

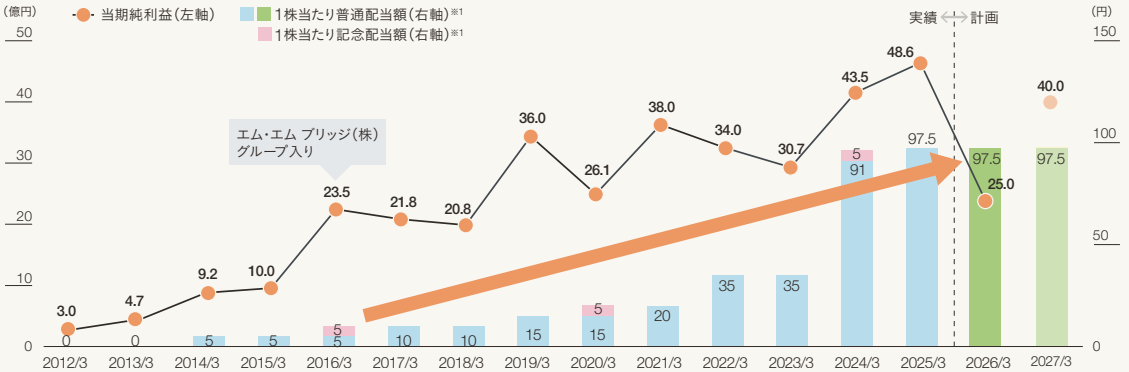
ら、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋などの工事を中心に数多くの計画が予定されており、当社グループが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを、これからも継続して発揮できるものと考えています。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化し、より強固な収益基盤を固めるとともに、主要な事業子会社である宮地エンジニアリング(株)とエム・エムブリッジ(株)が一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業として中期経営計画(2022～2026年度)に取り組み、中間年度となる当期においては過去最高となる業績を達成することができました。今後は新しい経営体制のもと、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やデジタルトランスフォーメーション(DX)に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、2025年3月期第2四半期決算説明会において見直した中期経営計画の超過達成に向けて努めていきます。

売上高・営業利益の実績および計画



成長戦略の実行および継続的な配当の維持・拡大へ



※1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり配当金は分割考慮後で表示

当社事業における財務的な特性について

当社グループのキャッシュ・フローの特性

主力事業である橋梁事業、特に官公庁や高速道路会社からの受注案件は、年度ごとの施工による出来高に応じて工事費を回収することから、当社グループのキャッシュ・フローの特性として、年度前半はキャッシュ・インが多く、後半にはキャッシュ・アウト先行になるため、第4四半期(1月～3月)においてはネット借入の状況となる傾向があります。

加えて、特に高速道路の大規模更新工事の場合は、受注案件の設計業務が完了した後に工場製作し、現地架設工事を行う工程となることから、設計業務が完了するまでの1～2年間は出来高が上がらず固定費を回収しづらい状況が続きます。今後、大規模更新工事が増加し業容が拡大した場合には、この状況はさらに拡大すると予想しています。また、キャッシュ・インが一時的に途絶えるリスクを考慮すると、工場や工事現場における外注費の支払い、さらには工場維持費用などの固定費も賄うため、月商2～4カ月分(100～200億円)程度のキャッシュを常時保有しておく必要があります。

リスクにも耐える自己資本の確保

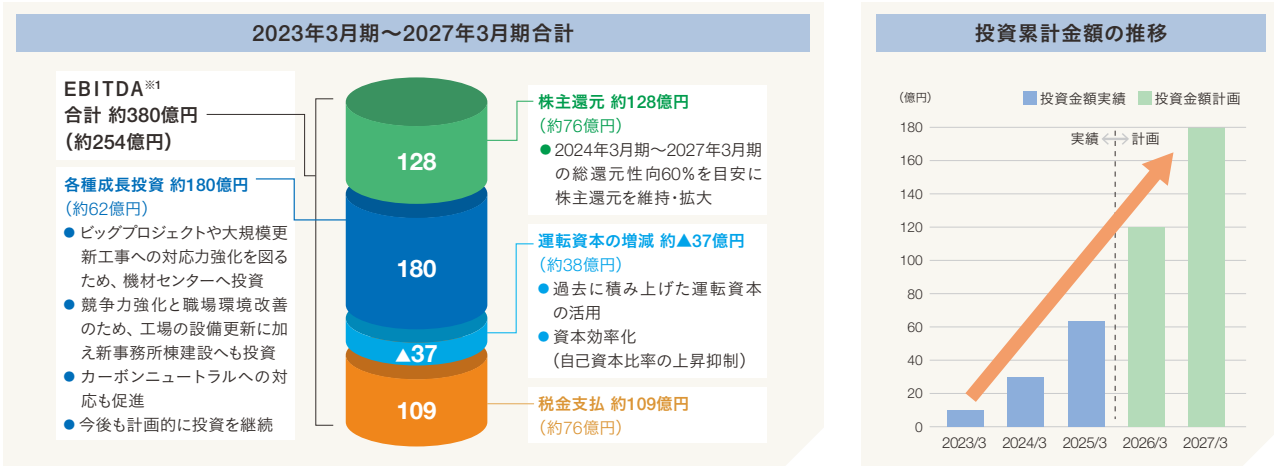
自己資本を毀損するリスクへの対応については、当社グループは道路橋・鉄道橋・特殊鋼構造物など大規模かつ高難度な工事が多いことから、公道上・鉄道上への架設中の橋桁落下などの事故リスクがあります。徹底した安全対策は講じていますが、万一事故を発生させた場合は、再製作・復旧を含めた施工のコストのみならず、損害を与えた第三者に対するの補償義務などが発生するうえ、事故に伴い指名停止措置を受けた場合には、将来の仕事量にも多大な影響を与える可能性があります。第三者賠償責任保険などによりそれらの事態に備えているものの、損失補填には限りがあります。

そのほか、自然災害リスクとして、全国に展開している工事現場近辺で大規模自然災害などが発生した場合には、長期間にわたる生産活動の停滞、復旧作業に多大な費用が必要となる可能性もあります。現在計画している新事務所棟建設は、従業員の安全・安心、また東京本社が壊滅した場合のBCP(事業継続計画)などの目的があります。

当社グループは、大規模自然災害が発生し生産活動が停滞した場合でも、復旧するまでに発生する固定費や臨時的費用を賄ったうえで、事業継続を可能とする自己資本の充実を図っていきます。

資本戦略

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としています。具体的には、現中期経営計画の期間内に稼ぎ出すEBITDAについて約380億円を見込んでおり、成長投資に約180～200億円を投じる予定です。



宮地エンジニアリング



奥村 恭司
代表取締役社長

鋼製橋梁(道路、鉄道)の 総合エンジニアリング企業として 社会インフラの整備を通じて 国民の安全・安心に貢献

当社は、鋼製橋梁の設計・製作・架設を一貫して担う総合エンジニアリング企業です。社会インフラの整備を通じて国民の安全・安心に貢献していきます。業界初のホールディングス体制を構築し、大型・高難度工事で高いシェアを維持しています。道路橋や鉄道橋に加え、大規模建築物や再生可能エネルギー、FRP素材、モニタリング技術にも事業領域を拡大しています。今後は、老朽化対策や国土強靱化を視野に、新設と保全の両事業を展開し、技術継承と人材育成、デジタルトランスフォーメーション(DX)や脱炭素にも取り組むことで持続的成長を目指していきます。

事業内容

当社は、橋梁、鉄骨その他の鋼構造物の設計、製作、架設、保全・更新、プレストレストコンクリート橋の架設ならびにドーム鉄骨などの大空間構造物、鉄塔の建方を主力事業としています。主力事業のさらなる強化を図るとともに、総合エンジニアリング企業として競争力を高め、グループ会社のシナジー効果を深化させ、経営力のさらなる強化をすることで、一層の企業価値向上を目指していきます。

強み

- 道路橋・鉄道橋などの設計、製作、架設まで高度な技術力を有する総合エンジニアリング企業
- 高難度工事を施工できる技能者と特殊機材の保有
- 高度な架設技術と安全施工に対するお客様からの絶大な信頼と高い評価

機会

- 道路構造物の老朽化に伴う損傷・損壊などの社会問題顕在化による、大規模更新や災害対策も含めた国土強靱化対策の強力な推進
- 新設橋梁における大阪湾岸道路西伸部の連続斜張橋などの大型橋梁や第二関門橋(吊橋)など、ビッグプロジェクトの推進

リスク

- 大規模・高難度工事における架設中などの事故リスク
- 事故発生時における、法的リスク、経済的リスク、社会的リスクの発生
- 公共工事に依存しており、発注量が激減した場合の経営リスク
- 東京湾臨海部にある工場の大地震発生時の津波被害発生リスク

MIYAJI ENGINEERING CO.,LTD.

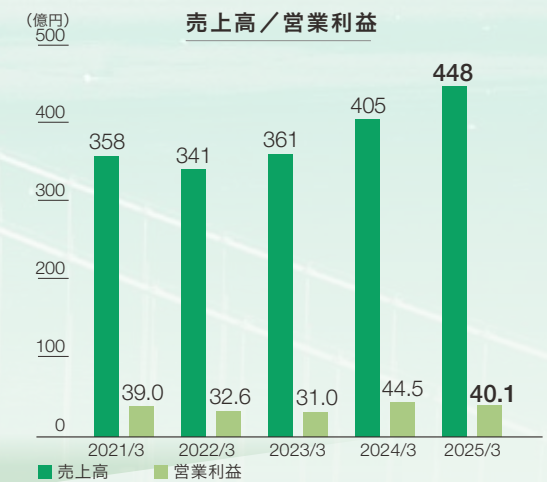


企業ウェブサイト

2025年3月期の実績

受注高については、新設工事では、新洲崎工区改築事業(工事)(名古屋高速道路公社)や淀川左岸線延伸部 門真ジャンクション東(鋼上部工)(西日本高速道路(株))を、保全工事では、中野橋床版取替工事(中日本高速道路(株))を受注し、過去最高であった昨年度と同程度の454.7億円(前年度比1.2%減)となりました。

売上高は、第二京阪道路 門真高架橋東(鋼上部工)建設工事(西日本高速道路(株))のほか、鉄道関連工事である品川駅構内環状4号線交差部新設他(鹿島建設(株))や広電広島駅高架化関連工事((株)大林組他JV)などが順調に進捗したことにより448.9億円(同10.6%増)となりました。損益につきましては、生産効率化や工事採算性向上に取り組むなどの活動により、営業利益は40.1億円(同9.9%減)となりました。



中期経営計画における今後の取り組み

新設事業から保全事業まで、バランスのよい受注を確保

事業環境

2025～2033年にかけ、橋梁建設・維持管理市場は、年平均5.4%成長が見込まれています。一方で、高度経済成長期に多数整備された橋梁の新設需要はここ10年で約1/3に縮小されており、業界再編が進行中です。

新設関連工事においては、国土交通省の発注が予想以上に落ち込み短期的には厳しい事業環境ではありますが、大阪湾岸道路西伸部の世界的規模の斜張橋や下関北九州道路関連などのビッグプロジェクトの発注が見込まれており、質的・量的にも高い技術力と施工力を有する当社においては中長期的に飛躍する事業環境にあります。

また、鉄道関連工事などは長年にわたり培った実績と安全・安心を担保する高度な設計・施工対応力によりステークホルダーの皆様より高い信頼をいただいています。現在、大規模更新・保全関連工事と新設関連工事とのバランスを考えつつ、受注の確保に取り組んでいます。

取り組み

今後の事業環境の変化に対応するためには、さらなる事業の効率化、働き方改革、人材確保・育成に力を注いでいきます。事業の効率化においては、DXの開発・導入の強化を行っています。働き方改革は、フレックスや在宅勤務、育児休暇、子育て休暇の充実を検討しています。人材確保・育成は、OJTや外部の講師による勉強会などを実施したり、インターンの強化に取り組んでいます。

Topics

技術開発や技術伝承活動の推進

持続的発展企業を目指し、さまざまな技術開発と技術伝承のための社内研修などを積極的に行っています。

- (1) 送出し工法の合理化に向け、送出し速度やジャッキ操作による省力・省人化に優れた「新型送出し装置」の開発、実用化
- (2) 床版取替工事において仮舗装の代用となる人力施工可能な「FRP覆工板」の開発
- (3) 河川氾濫などにより既設橋梁が流出した際の地域住民の生活確保を目的とした応急人道橋(FRP覆工板を用いたワイヤーブリッジ工法)の開発と特許取得
- (4) 「鋼橋出来形管理省力化システム」を開発し、実施工において活用(全国土木施工管理技士会連合会 R6技術論文「優秀賞」受賞)
- (5) 環境配慮型高力ボルト(大阪公立大学との共同研究)およびボルト自動締付管理システムの特許取得

エム・エム ブリッジ



池浦 正裕

代表取締役社長

新たな価値の創造で 次なる時代へ変革・躍進

当社は鋼製橋梁、沿岸構造物の事業分野における高い技術力と豊富な経験を強みにして、成長を遂げてきました。今後もこの強みを活かし、長大橋および大規模・高難度工事への取り組み拡大を成長戦略の軸として、安心、安全な工事を実現するためにDXを活用した最新技術を導入するとともに防災・クリーンエネルギーの開発といった領域にも事業を展開していきます。

グループ内でのシナジーを最大限に発揮して、経営資源のバランスのよい活用を念頭に、激変する事業環境のもとでの中期経営計画の達成とグループの持続的発展と利益最大化に貢献していきます。

環境への配慮や、SDGsへの貢献、革新的な技術の導入など、社会の要請に適応した企業運営を推進し、社会課題の解決に貢献する企業として、これからも人をつなぎ、未来へ夢を架けていきます。

事業内容

当社は、橋梁事業をはじめとする鋼構造物の設計、製造、据付、販売および修理までを一貫して手がける業界トップクラスの総合エンジニアリング会社です。高度な技術と豊富な経験・実績で、本州四国連絡橋など日本を代表する多数の橋梁建設に携わっており、新設橋梁事業と保全事業を中心に良質な社会インフラを提供しています。国民の安全と快適な暮らしに貢献し、次の世代へと受け継がれる新しい価値の創造を目指しながら、広く社会に貢献しています。

強み

- 設計、施工計画、施工管理の経験豊富な技術者
- 長大橋、大規模・高難度工事に対応できる実績と体制
- 高度な技術力を活かした大型案件への対応力
- 高度な耐震・制振技術、実験と流体解析を駆使した耐風技術

機会

- 大阪湾岸道路西伸部をはじめとする大規模プロジェクトの具体化
- 高難度工事を含む保全市場の拡大
- 自然災害の甚大化による国土強靱化への意識向上
- ESG、SDGsなど社会要請への対応

リスク

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口減少による建設業界の人材不足
- 働き方改革への対応
- 資機材・労務費などの物価高騰
- 保全・改築事業における競争激化

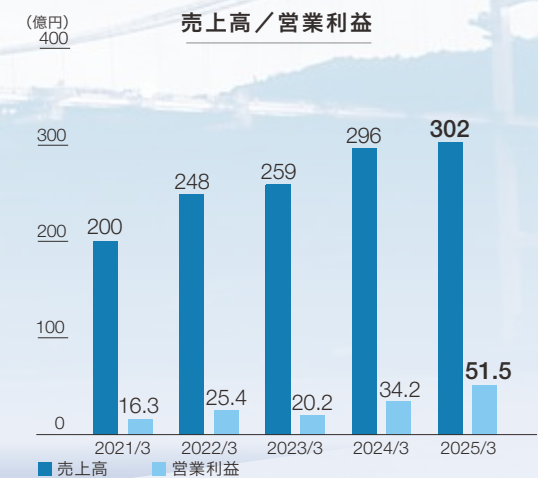
MM BRIDGE CO., LTD.



企業ウェブサイト

2025年3月期の実績

2025年3月期の売上高につきましては、阪神高速の喜連瓜破橋大規模更新工事、関東地整の川崎臨港、西日本高速の佐世保高架橋（拡幅）工事、門真高架橋東（鋼上部工）建設工事、仙川高架橋（鋼上部工）建設工事をはじめとした大型工事が順調に進捗したほか、各種工事の設計変更獲得も加わった結果、前年度の過去最高値を上回る302.7億円となりました。損益につきましては、資機材・労務費の高騰や一部工事における工程混乱の影響があったものの、大型工事の進捗による利益増に加え、全社一丸となって取り組んだコスト低減や売価改善等の施策が実を結び、営業利益は51.5億円となり、売上・営業利益とも過去最高額を計上することができました。



中期経営計画における今後の取り組み

新設橋梁プロジェクトと高速道路大規模更新工事への参画

事業環境

橋梁新設市場では、世界最大級の斜張橋群の大阪湾岸道路西伸部の新港・灘浜航路工区（5径間連続斜張橋、鋼重10万トン）の設計業務を2025年3月期に契約し、今後2年ほどの詳細設計後の工事契約を目指していますが、その他新設橋梁に関しては発注量の増加に期待はできない状況にあります。

保全市場においては、ここ数年市場を押し上げてきた高速道路事業に関しても、資機材・労務費の高騰影響に加え、既契約工事の設計変更対応に優先的に原資が割り当てられることにより、新規の大規模更新・大型保全の発注量は前年度に比べ4割程度減少しています。一方で同業他社のみならずゼネコンなど異業種の参入が活発になり、受注競争が激化してきています。また契約済の工事においても、事業規模縮減を目的とした工事範囲の縮小や一部打ち切りを求められています。以上により、ここ数年の当社を取り巻く事業環境は厳しさを増す見通しにあり、事業構造の変革が急がれる状況にあります。

取り組み

大規模・高難度工事は、高度な技術力と豊富な経験・実績を持つ当社の強みを十分に活かせる事業分野であり、技術提案に磨きをかけて積極的に参画を進めていきます。また、DX推進により生産性を向上させ、現場業務の負荷軽減および人材不足を補うとともに、働き方改革も推進していきます。大規模・高難度工事での活用を視野に入れた技術開発も進めていきます。

Topics

広島機材センターの既存建築物における『ZEB』認証取得

当社はこの度、広島機材センターにおいて建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の最高評価である「☆☆☆☆☆☆」およびZEB（Net Zero Energy Building）認証を2025年4月に取得しました。

ZEBは、建築物の年間一次エネルギー消費量を正味ゼロまたはそれ以下に抑えることを目指す認定制度であり、積極的な取り組みが求められています。当社は2050年までのカーボンニュートラル達成を目指し、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用を推進していきます。



サステナビリティ推進について

当社は、2023年度にグループ全体の経営活動上の課題として特定したマテリアリティに対する取り組みを強化するため、代表取締役を委員長、取締役を副委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、課題解決に向けた積極的な議論を行い、対策を推進しています。

サステナビリティ推進委員会内に6つの分科会を設置し、それぞれ具体的な目標およびKPIの達成に向けて取り組んでいます。

なお、2025年度よりグループの全従業員の健康を重視し、働きやすい職場環境の整備を通じて持続可能な成長を目指すため、「健康経営推進分科会」を新設します。

これにより、「安全・衛生・品質検討分科会」は、「安全・品質検討分科会」へ改称します。



上原 正

サステナビリティ推進委員会
前委員長

サステナビリティ推進委員会での活動を振り返って

このたび、2025年3月31日をもって宮地エンジニアリンググループ株式会社のサステナビリティ推進委員会委員長を退任いたしました上原正です。これまでの任期中、当委員会の活動を通じて、グループ全体の持続可能な成長に向けた基盤づくりに取り組んできました。この場をお借りして、これまでの活動を振り返りながら、ひとことご挨拶申し上げます。

私は2023年度より本委員会の委員長を拝命し、社内におけるサステナビリティ推進の方向性を定め、具体的には、気候変動対策やカーボンニュートラルへの対応、技術開発やDXの促進、安全・品質の向上、サプライチェーンマネジメントの強化、そしてダイバーシティ推進や人材育成など、多岐にわたる課題に取り組んできました。これらの活動は、グループ全体の持続可能な成長を支える重要な柱であり、社会的責任を果たすための基盤でもあります。特に、気候変動への対応や働き方改革の推進など、社会の変化に即した取り組みを進める中で、グループ全体の意識改革と行動変容が着実に進んでいることを実感しています。

また、協力会社の皆様と共に歩む姿勢を大切に、サステナビリティ推進活動を共有する中で、2024年には協力会社が主体となり「宮栄会」が結成されました。宮栄会は、協力会社の皆様が安全・品質の向上や社会課題への対応を目指す組織であり、当社グループのサステナビリティ推進活動を支える重要なパートナーです。宮栄会との活動を通じて、サプライチェーン全体での持続可能な成長を目指す取り組みがさらに深化していくことを期待しています。

とはいえ、私たちのサステナビリティ推進活動は、まだ道半ばであることも事実です。今後も、グループ全体で社会的責任を果たしながら、持続可能な未来を築くための挑戦を続けていくことを願っています。

最後に、これまでご支援いただいたすべての皆様にあらためて感謝申し上げますとともに、今後とも宮地エンジニアリンググループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Advancing Sustainability Initiatives



気候変動対策・カーボンニュートラル対応分科会

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づき気候関連財務情報を開示するために、分科会内に工場製作部会と現場架設部会を設置し、工場製作時および現場架設時のGHG排出量(Scope1,2,3)の算定を行うとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けて、GHG排出量の具体的な削減方法を検討しています。また、事業環境の全工程における環境負

荷の低減を目指し、事務所、工場、機材センターおよび現場における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、太陽光発電設備の設置や沿岸構造物の防食技術を用いたサンゴの保全活動など、当社グループが保有する設備や技術を活用した地球環境の保全にも取り組んでいます。

技術開発・DX促進検討分科会

当社グループ各社で取り組んでいる環境負荷の低い新技術や社会的なニーズに応える新技術といった技術開発の取りまとめや、i-Constructionの推進による省力化・生産性の向上、これ

まで培ってきた技術と技能を次の世代に継承のためのDX技術活用などさまざまな取り組みを行っています。

安全・衛生・品質検討分科会

当社グループの事業は、工場と現場の双方で大きな重量物を取り扱うため、一度事故を起こした際には、社会へ大きな影響を与えます。本分科会には、千葉工場安全検討部会を設置し、千葉工場および各社の現場における重大災害防止対策の設定や共有と重大災害発生件数などに関する目標管理値の設

定を行っています。また、労働時間管理や健康管理に関する情報共有を行い、安全衛生教育の周知・徹底にも努めています。当社グループが取り扱う製品は、長期間にわたり利用される社会インフラであり、利用者の安全と安心を担保するため、常に品質の確保と向上に取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント検討分科会 ▶詳細はP.61

難易度の高い橋梁の製作・架設工事は、当社グループの力だけではなく、数多くの取引先や協力会社の存在があって、成し遂げることができます。サプライチェーンマネジメント検討分科会では、取引先や協力会社を含めた宮地エンジニアリンググルー

プとしてのサプライチェーン強化を図る方針を検討・推進し、人権やサプライチェーンに関わるリスクマネジメントの強化に向けて取り組んでいます。

社会課題検討分科会

社会課題検討分科会では、「ダイバーシティ推進」および「人材確保・育成」という二つの社会課題への対応に加えて、DX技術を活用した働き方改革を進めるため、以下の部会を設置しています。

1. ダイバーシティ推進検討部会

・女性活躍推進、中途採用者の採用、外国人採用に関する施策の検討、推進を行います。

2. 人材確保・育成検討部会

・将来を担う人材の確保や、研修制度の充実などによるキャリアアップ支援に関する施策の検討、推進を行います。

3. DX技術活用による働き方改革推進検討部会

・DX技術を活用することによる生産性向上や業務の効率化に関する施策の検討、推進を行います。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス分科会

コーポレート・ガバナンス報告書の方針に基づき、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しています。当社グループの全従業員を対象に、独占禁止法違反や下請法違反、セクハラ・パワハラ問題などに関する研修を定期的に行い、

グループ内の法令順守とコンプライアンスに対する意識の維持・向上に努めるとともに、コンプライアンス・リスク管理基本規程、企業行動憲章および行動規範に基づく判断・教育を行い、社会に誇れる企業風土の醸成に取り組んでいます。

気候関連財務情報の開示推進

気候変動に対する宮地エンジニアリンググループとしての取組方針

- 当社グループは気候変動を重要な経営課題の一つとして認識し、2023年度より当社グループの事業活動に伴うGHG（CO₂換算）排出量の開示を開始しています。当社グループは開示の質・量の高度化を進めており、2023年度に開示したScope1、2（2021年度実績）に加え、2024年度からは直接・間接排出以外のScope3（2022年度実績）の開示を行っています。
- サステナビリティ基準委員会（SSBJ）による非財務情報に関する開示基準の設定に伴い、開示するGHG排出量の算定期間を財務情報と同一期間にすることとしたため、これまでは1年遅れの開示となっていたものを見直すとともに、当期を含む直近3カ年分の開示を行うことに見直しました。
- 組織的対応としては、2022年度に実施したコンプライアンス・リスク管理基本規程の改定に加え、2023年度には環境

対策を含むマテリアリティの設定を行うとともに、代表取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、気候変動問題に対する取締役会レベルでの関与をさらに強化しました。また、2023年度より当社グループに対する環境影響を測るシナリオ分析、リスク・機会分析も開始しています。また、サステナビリティ推進委員会において行われた議論の内容については、取締役会においても定期的に報告を行い、情報の共有化を図っています。

iv) 今後も、当社グループはサステナビリティ推進委員会における活発な議論を通じ、取締役会レベルでもカーボンニュートラル方針の深化・強化を進めることで、ガバナンスを強化して全社一丸となり、気候変動課題への取り組みをより一層進めます。

開示項目

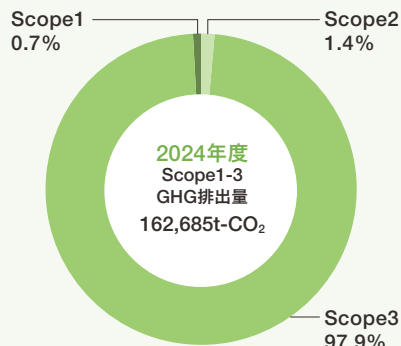
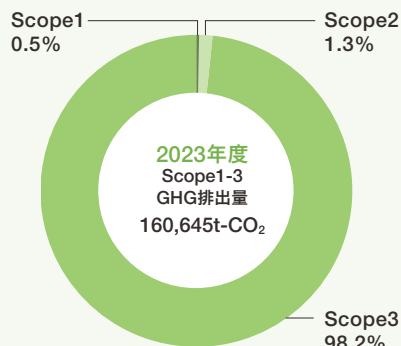
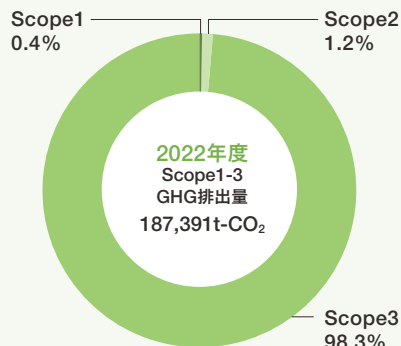
当社グループの事業活動に伴う自社の
GHG（CO₂換算）排出量を公表（2022～2024年度分）

（単位：t-CO₂eq）

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	770.22	842.87	1,161.04
Scope2	2,329.81	2,065.13	2,199.68
Scope3	184,290.50	157,737.09	159,324.73
計	187,390.53	160,645.09	162,685.45

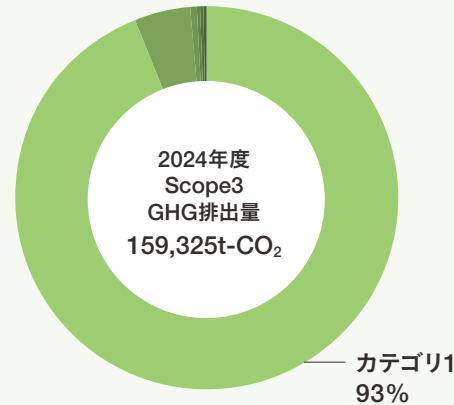
2024年度の当社グループScope1、2、3のGHG排出量算出結果は以下のとおり。全体の排出量は162,685t-CO₂であり、Scope3排出量が全体の97.9%を占める結果となった。

	排出量 (t-CO ₂ eq)
Scope 1	1,161.04
Scope 2	2,199.68
Scope 3	159,324.73
上流	159,324.73
下流	0.00
総排出量	162,685.45



2024年度のScope3のGHG排出量算出結果は以下のとおり。
最大の排出源は、カテゴリ1の購入製品・サービスであり、
Scope3のうち93%を占める結果となった。

カテゴリ	排出量 (t-CO ₂ eq)	Scope3排出量に 占める割合 (%)
カテゴリ1	148,761.61	93.4
カテゴリ2	7,647.15	4.8
カテゴリ3	697.75	0.4
カテゴリ4	732.63	0.5
カテゴリ5	52.02	0
カテゴリ6	1,035.72	0.7
カテゴリ7	397.85	0.2
計	159,324.73	100.0



3カ年のScope3のGHG排出量

（単位：t-CO₂eq）

カテゴリ	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1	180,108.51	149,096.93	148,761.61
カテゴリ2	1,690.61	5,775.36	7,647.15
カテゴリ3	497.21	514.81	697.75
カテゴリ4	663.36	838.64	732.63
カテゴリ5	57.27	68.12	52.02
カテゴリ6	798.76	1,026.20	1,035.72
カテゴリ7	474.78	417.03	397.85
計	184,290.50	157,737.09	159,324.73

排出削減目標

直接排出（Scope1）および間接排出（Scope2）につきましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2024年度より計画的に検討を進めています。

気候変動に関するシナリオ分析に基づくリスク・機会への考察

- 2024年度より、当社グループに影響を与える気候変動関連のシナリオ分析を行い、環境影響から生じるリスク・機会の考察を開始します。想定されるシナリオとしては、国連気候変動政府間パネル（IPCC）の設定する1.5℃シナリオ（温度上昇を積極的に抑制）と4.0℃シナリオ（現状の延長線）を採択しています。
- 当社グループ全体としてリスクサイドのみならず、機会サイドについても将来の事業の進展に資するものと捉え、今後も積極的に分析の高度化を図っていきます。

グループ全体のガバナンス強化

- 2022年度のコンプライアンス・リスク管理基本規程の改正に加え、2023年度は取締役会にて気候変動対策を含んだマテリアリティの策定・設定を行いました。
- 当社代表取締役を委員長、取締役を副委員長とするサステナビリティ推進委員会のもとに、気候変動対策・カーボンニュートラル対応分科会を設置し、気候変動対策に関する積極的な議論を行い、2050年のカーボンニュートラルに向けた対策を推進します。
- 取締役会への気候変動課題の報告などをより積極的に推進し、同時に経営陣の関与をさらに高めるためのガバナンス強化を進めています。

気候関連財務情報の開示推進

シナリオ分析に基づくリスク・機会の考察

i) 1.5℃シナリオ(積極的に緩和措置に対応)でのリスク

当社グループにおいての1.5℃シナリオ下のリスクは、主に以下の4点と想定されます。

- 政策・法規制：環境対応規制強化によるコスト上昇、現政権下での公共工事発注量減少、原材料高騰によるコスト上昇、低炭素燃料の導入や低炭素技術の開発の遅れによる脱炭素関連訴訟リスク
 - 技術・製品：環境対応製品などの供給逼迫とコスト上昇、同製品への転用の遅れ、投資回収リスクが上昇
- 市場：スペックの高度化・環境対応への負荷上昇、技術者・人員の不足、同業他社との競争熾烈化
 - レピュテーション・企業価値：環境対応遅延による株価低迷、入札機会の減少、採用活動への影響

リスク・機会		サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明
移行リスク	現行の規制	調達	中	中	高	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制
		売上	中	中	高	
	新たな規制	調達	中	高	高	
		売上	中	高	高	
	法規則	調達	低	高	高	・訴訟へのエクスポージャー
		売上	低	高	高	
	技術リスク	調達	低	高	高	・既存製品・サービスを低排出オプションに置換 ・新技術への投資失敗 ・低排出技術への移行
		売上	低	高	高	
	市場リスク	調達	中	高	中	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性
		売上	中	高	中	
	評判リスク	調達	中	高	中	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック

ii) 1.5℃シナリオ(積極的に緩和措置に対応)での機会

同時に、積極的な緩和措置に対応することで、当社グループへの機会も以下のとおり想定されます。

- 市場：スペックの高度化・環境対応への高度化・スピード化によりマーケットシェア向上に資する
 - レジリエンス：環境対応部材への適応を積極的に進めることで、低排出型製品・サービスを提供することが可能
- 製品・サービス：環境対応部材への適応を積極的に進めることで、低排出型製品・サービスを提供することが可能
 - レピュテーション・企業価値：環境対応優良企業としての高評価を獲得(CDP「B-」スコアを獲得)

リスク・機会		サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明
機会	市場	調達	高	高	高	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・保険適用が必要な新たな資産および所在地への利用
		売上	中	高	高	
	レジリエンス	調達	低	高	高	・再エネプログラムへの参加および省エネ対策実施 ・リソースの代替・多様化
		売上	低	高	高	
	資源の効率性	調達	中	中	高	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減
		売上	中	中	高	
	エネルギー源	調達	低	高	中	・低排出エネルギー源の利用 ・支援的な政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・炭素市場への参画
		売上	中	高	高	
	製品・サービス	調達	低	高	高	・低排出製品・サービスの開発および拡大 ・気候変動・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発
		売上	低	高	高	

iii) 4.0℃シナリオ(現状の延長線上で推移)下のリスク・機会

4.0℃シナリオ下に想定される物理的リスクは、突発的に発生する急性リスクと恒常的な慢性リスクに大別される。

- 急性リスク

 - 台風・豪雨・洪水の発生⇒土砂崩れ等による橋梁などの破損、橋梁架設・保全工事など対応時の事故発生、保有機材の損壊
 - 急激な天候変化⇒作業の安全性低下、機材の劣化・耐久性の低下
 - 急性リスク由来の金属・非金属加工品の調達コスト上昇
- 慢性リスク

 - 気温・湿度の上昇⇒野外労働環境の悪化・従業員の健康被害、塗料劣化・鋼材腐食による構造的劣化の危険、特に夏場の作業効率の低下
 - 海面上昇⇒海上作業の危険性アップ、沿岸地区工場への悪影響、高水敷保管場所への移転
 - 雨季の雨量増加⇒排水設備の強化・コスト増、工事・作業中断リスクの顕在化
 - 気候変動多発化による、電力供給の不安定化

リスク・機会		サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明
物理的リスク	急性リスク	調達	低	低	中	・台風・豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事
		売上	低	低	中	
	慢性リスク	調達	低	低	中	・温度変化(空気、淡水、海水) ・降水パターン・種類の変化(雨、雷、雪／氷) ・海岸浸食
		売上	低	低	中	

4.0℃シナリオ下で予見される物理的リスクに対しては、当社グループとして以下のような対応(機会)を想定する。

- 急性リスク

 - 台風・豪雨・洪水の発生⇒新規架設のニーズ、耐風・耐水性機材の開発
 - 急激な天候変化⇒高耐久性素材の開発
 - 災害発生由来の土木再建ニーズの増加
- 慢性リスク

 - 気温・湿度の上昇⇒高耐久性素材や塗料の開発・導入、快適労働環境の整備(空調整設備など)
 - 海面上昇⇒浮体式構造物の開発・導入、千葉工場の強靱化・改修
 - 雨季の雨量増加⇒排水設備の強化・充実
 - 気候変動多発化による、電力供給の不安定化⇒機材センターへの太陽光発電設備・蓄電池導入、バックアップ電源の整備

社外からの評価

当社は、環境評価を行う国際的な非営利団体である

CDP(Carbon Disclosure Project)が公表した「気候変動レポート2024」において、気候変動分野で「B-」スコア、水セキュリティ分野で「C」スコアを獲得いたしました。



省資源・省エネルギー化の推進

工場における具体的な活動について

すでに多くの省資源・省エネルギー化活動に取り組んできた工場においては、環境負荷を大幅に低減できる施策はなかなかないため、設備更新などに合わせて少しずつ対策を積み上げていくことが重要となります。電力使用量を従来機種よりも10%以上低減できるデジタル溶接機や電動のトーイングトラクターの導入を進めたり、照明を順次LEDに取り替えるなどして電力

の使用効率を上げるとともに、各種設備の稼働率を上げるなどの工夫により、対策導入前より15%以上もの電力使用量を削減することができました。また、GHG排出量を低減できる水素ガスのガス切断への適用など新たな取り組みの検討・導入を引き続き推進するとともに、環境負荷の低減を進めています。

機材センターにおける具体的な活動について

機材センターの環境負荷を低減するため、太陽光発電設備の導入や電動フォークリフト導入などを進めています。最新の広島機材センターは、オール電化事業所として2020年より稼働しています。また、2022年度より更新工事を始めた栗橋機材センターにおいては、太陽光発電設備を導入し、2025年度より発

電を開始する予定です。また、現在整備を進めている兵庫機材センターにおきましても、同様に太陽光発電設備の導入を検討しています。さらには、電動フォークリフトの導入や有機溶剤の使用量削減を目標とした機材のメッキ処理推進などを順次進めており、周辺環境、職場環境の改善にも取り組んでいます。



電動トーイングトラクター

栗橋機材センター

電動フォークリフト

地球環境の保全

環境負荷低減への取り組み

太陽光発電について

当社グループは、気候変動対策の一環として、松本工場跡地を利用して太陽光発電所を稼働させています。設置している太陽光パネルは7,980枚、発電量は一般家庭550世帯分の消費電力に相当する2,611,000kWh/年であり、年間469,858kgのCO₂削減効果があります。また、栗橋機材センターにおいては、2024年度に建屋上への太陽光発電設備の設置が完了し、2025年度より発電を開始する予定です。今後も工場やその他の機材センターなどへの太陽光発電設備の設置についても検討を進め、さらなるCO₂削減に努めていきます。



松本発電所

浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験について

当社グループの事業子会社であるエム・エムブリッジ(株)は、積水化学工業(株)と恒栄電設(株)と共に、閉校となった旧清至中学校跡地の学校プールを活用し、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を水上に設置する共同実証実験を実施しています。ペロブスカイト太陽電池の軽量性を活かした浮体構成や施工性の検証を目的として、2024年4月3日から実証実験を開始し、現在はその2年目となっています。当社グループは、今後も脱炭素社会への貢献を目指します。



浮体式ペロブスカイト太陽電池

サンゴの保全活動について

流電陽極法によって電気防食している浮桟橋で、電場が0~100mA/m²の範囲において比較的強い場所を選ぶようにサンゴが生育していることを発見し、石垣港の沖合に電場条件の異なるサンゴ生育棚を4基設置し、無性生殖のサンゴ片を各棚に60個取り付け、成長促進効果について約20年にわたって観察を行いました。その結果、微弱な電場はサンゴの成長を明らか

に促進し、さらには微弱電流によって温度耐性が向上することが示唆されました。現在、サンゴの生育棚はウニ礁に設置されている4基の他に、石垣島の名倉湾に12基、長崎県長崎市高島に8基、和歌山県東牟婁郡串本町に3基を、それぞれ設置しています。当社グループはこれらの知見を活用して、これからもサンゴの保全活動に取り組んでいきます。



石垣島ウニ礁

長崎市高島

石垣島名倉湾

BCPの構築

(Business Continuity Plan: 事業継続計画)

社会インフラの建設、保全・更新により国民の安全・安心に貢献することを目的としている当社グループでは、自然災害などの緊急事態が発生した際に、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図り、社会インフラの迅速な復旧に対応するため、主要な事業所ごとに事業継続計画を定め、その地域を管轄する国土交通省の地方整備局に届け出て、BCPの事業継続認定を受けています。当社グループが認定を受けている主要な事業所は以下のとおりです。

〈宮地エンジニアリング(株)〉

- 本社(東京都中央区: 関東地方整備局管内)
- 千葉工場(千葉県市原市: 関東地方整備局管内)
- 関西支社(大阪府大阪市: 近畿地方整備局管内)

〈エム・エムブリッジ(株)〉

- 本社(広島県広島市: 中国地方整備局管内)

なお、エム・エムブリッジ(株)では、2024年12月に初めてとなる体験型のBCP訓練を本社にて実施しました。これまで安全確認訓練や避難訓練、BCP机上訓練をそれぞれ単独で行っていましたが、今回は災害発生から避難、安否確認、対策本部立ち上げ、対策本部稼働までの一連の対応の訓練を行い、併せて消火器訓練やBCP対策本部代替拠点の確認も行いました。実際に災害発生時の一連の流れを体験することで、社内に対してBCPへの理解を深めることができ、非常に有意義な機会となりました。当社グループは、災害時に社会インフラの迅速な復旧に対応できるようにBCPへの取り組みを進めていきます。



避難訓練時の様子

ワーキングの様子

品質の確保・向上

基本方針

宮地エンジニアリンググループが取り扱う製品は、長期間にわたり多くの人々に利用される大切な社会インフラであり、安全に安心して利用されるためには、品質確保は絶対条件と言えます。
多くの人々に安全・安心なインフラとして利用していただくため、
私たちは常に提供する製品に関する高水準の品質の維持とさらなる向上に努めています。

品質の確保・向上

当社グループが提供するサービスは、工場内におけるファブリケーション（工場製作）と、工事現場におけるエンジニアリング（現場施工）の2つに大きく分けることができます。工場製作では、整備された空間の中で、より精度の高い製品の製作・加工を行うことが可能です。一方、現場施工では、現場ごとに異なる条件に対応し、限られた座標や対物計測に基づいて建設・建築を行います。このように、工場製作と現場施工では対応できる品質管理の精度が異なるため、発注者が定める土木工事共通仕様

書などにおいても、それぞれ異なる品質管理基準が適用されています。当社グループでは、これらの品質管理基準を確実にクリアし、さらに差別化を図るため、品質の確保・向上を重要な課題と位置づけています。具体的には、年度ごとの工事成績評価平均点を83点以上とするKPIを設定し、日々努力を重ねています。しかし、2024年度の平均点は79.73点となり、目標には届きませんでした。この結果を真摯に受け止め、目標達成に向けて引き続き品質の確保・向上に取り組んでいます。

品質管理の取り組み

鋼橋の品質管理の中には、材料、切断・孔あけ、組立・仮付溶接、溶接、歪みと寸法、防錆・塗装、運搬・現地施工など、さまざまな管理項目があります。これらの管理項目は、いずれも欠くことができません。一つでも管理が不十分であれば、構造物の安全性・耐久性・施工信頼性に重大な影響を及ぼします。当社グループでは、発注者が定める土木工事共通仕様書の品質管理

基準を満足させ、工事によっては基準値よりさらに厳しい社内管理値を設けて、品質管理を実施することで、品質の確保を図っています。



指標と実績について

当社グループでは、工場製作と現場施工のそれぞれにおいて、毎年以下のような品質管理に関する活動方針、重点施策などを定めて不適合の削減と再発防止策の徹底を図り、常に安全・安心なサービスの提供に努めています。

工場

① 活動方針

DXを推進し、生産性の向上と業務効率の改善を図るとともにコンプライアンスを遵守し、不適合品の排除と安全・安心な職場環境の整備を図る。

② 重点施策

1. 要求品質と工程を満足する設計図書の出図管理
2. 仕損やクレームに関するリスク情報の共有と対策の水平展開
3. コミュニケーションの深化によるリスク管理(回避・削減)の徹底
4. 人材育成とコンプライアンス遵守教育の徹底

③ 品質管理スローガン

「品質は、一つ一つの積み重ね。日々の誠意で作込み!」

現場

① 活動方針

DXを推進し、生産性の向上と業務効率の改善を図るとともに品質マネジメントシステムの運営強化とICT活用促進により確かな品質を目指す。

② 重点施策

1. 重大仕損・クレーム再発防止策の徹底
2. プロセス管理の徹底
3. 客先評価点向上活動の強化

③ 品質管理スローガン

「品質は、一つ一つの積み重ね。日々の誠意で作込み!」

品質確保に向けた千葉工場での取り組み

① 高精度レーザートラッカーを使用した大型部材の精度管理

宮地エンジニアリング(株)千葉工場では、これまで明石海峡大橋や気仙沼湾横断橋(かなえおおはし)の主塔など日本を代表する長大橋の大型部材を製作してきました。

斜張橋主塔のような大型部材の製作においては、高度な精度管理が求められており、仮組立・地組立時の出来形管理値が架設施工時に生じる誤差を考慮し、基準規格値の約半分に設定されています。例えば、1ブロックの部材長の管理値は、10m

部材で±4mmのところ±2mmと非常に厳しくなっています。

当社では、航空・自動車業界で近年使用されている計測精度±15μm+6μm/mの高精度レーザートラッカーを5年前に導入しており、部材の出来形を高精度に計測した結果を元に明石海峡大橋主塔工事でも使用したフェーシングマシン(高精度切削加工機)で規格値に収まる管理を行っています。

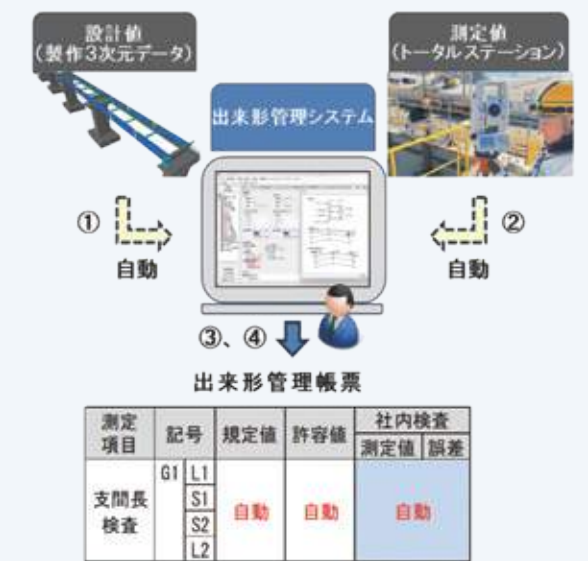


② 鋼橋出来形管理システム

近年、働き方改革や建設DX推進の流れを受け、建設現場では省力化と少人化が強く求められています。鋼橋工事においても、従来の品質基準を維持しつつ、効率的な出来形管理を実現することが重要です。

宮地エンジニアリング(株)では、鋼橋の出来形管理作業省力化を目的に「建設DXに資する鋼橋出来形管理省力化システム」を開発しました。本システムは、工場製作で活用されている仮組立情報システムを架設現場向けに拡張、3次元計測データを管理帳票へ自動記入する機能を追加することで、設計から工場製作、架設現場までの一貫した出来形管理を実現しました。実際の工事へ適用、検証により、作業時間の短縮と少人数での効率的な運用が可能であることを確認しました。

なお、本取り組みは、全国土木施工管理技士会主催第29回土木施工管理技術論文・技術報告にて「技術論文優秀賞」を受賞しました。



安全施工の徹底

基本方針

工場と現場の双方で大きな部材を取り扱う私たちの仕事は、決して事故と無縁ではありません。

宮地エンジニアリンググループは、人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方のもと、

あらゆる災害発生の防止に取り組み、常に安全施工の徹底に努めます。

安全施工の徹底

当社グループでは、KPIとして年間の死亡災害0（ゼロ）、4日以上の休業災害0（ゼロ）を定めています。2024年度は、死亡災害0を達成しましたが、工場において4日以上の休業災害を2件発生させてしまいました。当社グループとしては、一つの事故が当社事業の存続に関わる重要な事象につながると考え、工場お

よび工事現場における全従業員の安全に対する意識向上を図るため、2023年度実績を踏まえて、以下の取り組みを行いました。当社グループは、今後も「安全はすべてに優先する」との考えのもと、人命尊重・安全第一で作業を進めていきます。

MEC千葉工場・MMB市原工場

MEC千葉工場・MMB市原工場における2023年度の災害発生件数（休業＋不休＋物的）は、前年の2022年度（8件）を大きく上回る14件でした。発生した災害の原因を分析すると、そのほとんどが基本ルールを守っていれば防げる災害であったことから、安全教育内容の見直し、そして作業者一人ひとりの意識改革の向上が喫緊の課題となりました。

2024年度は、2023年度の安全成績に対して、パトロールの強化および作業員の安全意識の向上が急務となり、以下の取り組みを実施しました。

- ①工場幹部（部長級以上）による安全パトロールに加え、現場作業を熟知した主事技能職・作業長による安全パトロール
- ②各職場におけるKY活動（危険予知活動）への安全に関する専門的な知識を有する安全グループの参加



③工場内への見守りカメラ（16台）の設置・導入

特に、「見守りカメラ」は、工場内での不安全行動確認時には当該作業者へ作業内容の改善を指示することができ、災害発生時には発生原因や状況を分析することができるため、作業者の安全意識向上や災害の発生・再発防止につながります。ただし、現状のカメラ台数では工場全域をカバーできていない、常時監視は困難であるといった改善すべき課題が明らかになっているため、引き続き災害発生防止策の改善・向上を図り、災害発生0の工場を目指していきます。

MEC工事現場

2023年度は1月に4件の災害・事故が立て続けに発生したため、従業員のみなならず協力会社社員に対しても安全意識の向上と周知・徹底を図るため、労働災害多発緊急事態を発生して緊急全社安全大会を実施するとともに、全現場に対する役員による緊急パトロールを実施しました。

この取り組みの効果もあり、2024年度は前年度に比べて災害・事故発生件数を減らすことができました。ただし、公衆災害を発生させてしまったことは大きな反省点です。当社グループの



事業を継続していくためには、第三者を巻き込む災害・事故防止は、確実に遂行しなければならない最重要事項です。今後とも全社一丸となって、安全に対する意識改革の向上、安全施工の徹底に努めます。

MMB工事現場

安全管理体制のさらなる強化と、従業員および協力会社作業員の安全意識向上を重要課題として位置づけ、さまざまな取り組みを進めています。

具体的には、工事現場における安全教育内容の自分事化（グループ討議や心肺蘇生訓練、VRによる疑似体験教育など）を通じて、現地職員および協力会社作業員のコミュニケーションと安全意識の向上を図りました。

さらに、安全グループのメンバーが現場の作業手順会議に参



加する体制を構築し、危険リスクの早期発見と改善に取り組んでいます。これらの活動を通じて、全従業員が「安全最優先」の意識を持ち、安心して働ける環境づくりを推進しています。

休業災害度数率 年度別過去3年実績

	宮地エンジニアリンググループ					
	工場			工事現場		
	度数率	休業災害件数	延べ労働時間 (100万時間)	度数率	休業災害件数	延べ労働時間 (100万時間)
2022(令和4)年度	6.35	5	0.787	1.59	2	1.255
2023(令和5)年度	2.64	2	0.758	1.97	3	1.522
2024(令和6)年度	2.80	2	0.715	0.00	0	2.184

③ サステナブルな成長に向けた人的資本への投資

安全衛生教育の周知・徹底

当社グループは人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方を徹底させるため、集合教育を行うとともに、工場と各現場ごとに教育計画を立案・実践し、安全管理部門による確認・指導を行うこととしています。そのため、安全衛生教育の徹底に関するKPIとして、「工場および各現場における1回／月の安全教育実施率：100%」を定めており、2024年度においても100%を達成しています。また、協力会社に対する

安全衛生教育の徹底を図るため、追加のKPIとして「協力会社幹部への1回／年の安全教育実施率：100%」を定め、協力会社幹部を集めた災害防止協議会などにおいて安全教育を実施しており、2024年度も100%を達成しています。当社グループは、無事故・無災害を達成するべく、従業員や協力会社を対象として安全衛生教育を周知・徹底していきます。



MEG災害防止協議会（工場）総会

MEC安全衛生大会

MMB安全衛生品質協議会

過重労働禁止の徹底と健康管理の推進

当社グループは、従業員に対する労働時間管理および健康管理の大切さに関する情報提供・教育を推進し、36協定により取り決められた残業時間管理を徹底するとともに、長時間残業者に対する産業医面談などによりヘルスケアを推進することを経営上の重点課題として定め、以下のとおりKPIを設定して取り組んでいます。2024年度においては、4週8休実施率が91.6%と2023年度（89.5%）と比べてわずかではありますが改善する

ことができました。また、長時間残業者に対する対応では、工事現場において天候や関係者とのスケジュール調整などの影響により勤務日時の自由な調整が難しかったこともあり、目標未達となりました。徹底した安全施工には従業員の健康第一が絶対条件です。当社グループでは、引き続き各KPI達成を目指して、関係者が一体となって取り組みます。

項目	KPI	2024年度実績
36協定の遵守	36協定違反件数：0件／年	0件
4週8休の実施	4週8休の実施率：100% 【年度集計】	91.6%
長時間残業者に対する産業医面談推奨	長時間残業者（45時間以上／月）への産業医面談案内実施率：100%	72.2%
長時間残業者に対する産業医面談実施	長時間残業者（80時間以上／月）への産業医面談実施率：100%	77.8%

自然災害や事故などにより損傷した社会インフラの早期復旧支援

基本方針

宮地エンジニアリンググループは社会的な課題に取り組むことを企業としての社会的責任（＝CSR）の一環であると考え、グループ共通の価値観・倫理観・具体的行動基準である「企業行動憲章」および「行動規範」に定めて、CSR活動を推進しています。

災害復旧支援

当社グループは、経営理念でもある「橋梁、建築、沿岸構造物等の社会インフラの建設、保全・更新の事業を通じ、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことで、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーの皆様に

対し、企業としての社会的責任を全うできると考えています。特に、災害発生時に損傷した社会インフラの緊急復旧工事に際しては、長年にわたり蓄積してきた技術力と豊富な特殊機材を活用した迅速な対応により、縁の下の力持ちとして国民の安全・安心に貢献してきました。

Topics

令和2年7月豪雨災害からの復旧支援(球磨川流域)

近年、河川計画を上回る異常な集中豪雨による洪水により生活空間の破壊や河川内構造物の被害が多発しています。令和2年7月に熊本県南部を襲った豪雨災害は、河川の氾濫や土砂の流出により球磨川流域に甚大な被害をもたらしました。この災害により、球磨川本川を渡河する道路橋10橋、鉄道橋3橋が流出するという甚大な被害を受けており、



鎌瀬橋の架設状況



球磨川第四橋梁(TT3/TT4)の架設状況

地域交通の分断に起因する社会的損失は多大なものとなっています。地元住民の移動・物流・緊急輸送・ライフライン等の深刻な支障をきたしており、一刻も早い復旧・復興が望まれています。

現在、当社グループでは、球磨川流域の災害復旧工事として、道路橋では、国道219号線「鎌瀬橋」（上部工架設中）、県道259号線「深水橋」（工場製作中）の2橋の復旧工事を宮地エンジニアリング(株)とエム・エムブリッジ(株)のJVで取り組んでいます。また、鉄道橋に強みを持つ宮地エンジニアリング(株)は、くま川鉄道の球磨川第四橋梁（鋼トラス橋4連）の製作・架設にも取り組んでいます。道路・鉄道を含む地域交通の復旧、そして地域の復興に向けてこれらの復旧工事に全力で取り組み、地元住民の皆様の期待に応えていきます。

地域での現場・工場見学

当社グループでは、社会の持続的成長に必要とされる、公共事業の大切さについてご理解いただくため、工事現場や工場において、地域社会の皆様をはじめ多くの方々に向けてさまざまな見学会を開催しています。

2024年度は、鎌瀬橋復旧工事において、国土交通省九州地方整備局八代復興事務所のご指導の下、現場見学会を実施しました。当日は、本工事の概要や施工を説明し、実際にアーチ部を閉合する様子をご覧いただくことで、参加者の皆様に本工事へのご理解を深めていただきました。

今後も社会貢献活動の一環として、また地域の皆様とのつながりを深められるように、このような交流の機会や情報発信の場を設けていきます。



現場見学会の様子

人権の尊重

人権方針の策定

人権の尊重に対する当社グループのスタンスを具体的に示す人権方針を策定しました。本方針は当社グループのすべての役員・従業員に適用され、また協力会社をはじめ当社サプライチェーンに関わるステークホルダーの皆様方にも支持・遵守を求めるものです。

当社グループはより実効性の高い人権方針策定に向け、準備を進めてきました。具体的には、当社グループの事業活動が引き起こす、または助長する可能性がある人権への負の影響を洗い出し、社内実態の調査に基づく分析・評価を通じて、当社における各種人権リスクの「発生可能性」と「深刻度」を特定し、リスクマッピングを実施しました。

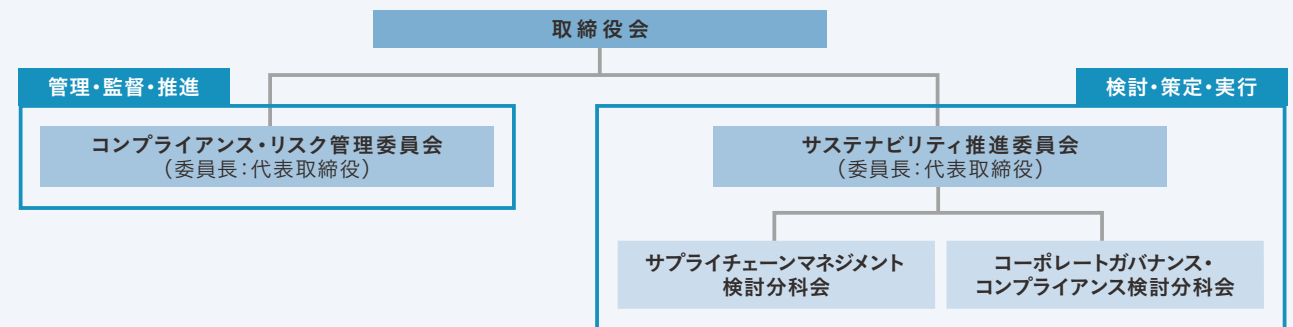
コンプライアンス推進とサステナビリティ経営の観点では、代表取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会をすでに

設けています。また、コンプライアンス推進責任者を任命し、人権保護を含むコンプライアンス推進ならびにサステナビリティ経営の強化に努めています。なお、本方針の検討・策定や、推進・実行、管理・監督における体制は下図のとおりです。

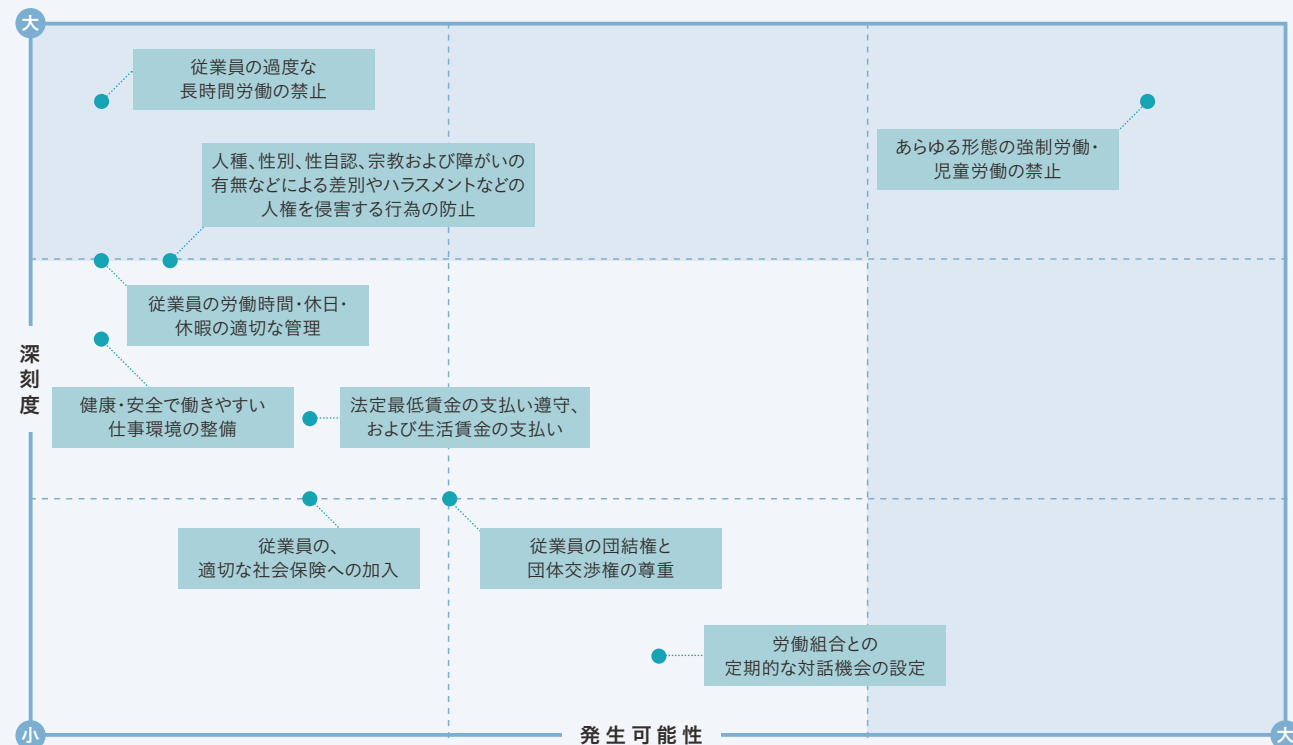
本方針策定にあたって特定した人権リスクに対しては、負の影響の防止・軽減やモニタリング、外部への情報公開等の人権デューデリジェンスのサイクルを定時的に回すとともに、リスク要因や国際規範等の変化にも適切に対応していきます。

宮地エンジニアリンググループ人権方針

▶ https://miyaji-eng.com/sustainability/human_rights_policy.html



宮地エンジニアリング 人権リスクマップ



サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントへの取り組み

難易度の高い橋梁の製作・架設工事においては、大ブロックを製作可能な工場設備と製作対応力、特殊機材と橋梁架設計画力、現場管理能力のほかにも、豊富な経験と高い技術力を有する協力会社の存在が必要不可欠です。東京タワーや江戸橋JCTから始まり、その後の明石海峡大橋を含めた数々の本州四国連絡橋や、最近では気仙沼湾横断橋など、当社グループとして手がけてきた数多くの高難度工事の実績は、それを一緒に手がけてきた協力会社の存在なしに語ることはできません。当社グループは、これからも協力会社との関係を大切にし、協力会社とも「共に歩み」「共に成長する」企業として持続的成長に努めていきます。

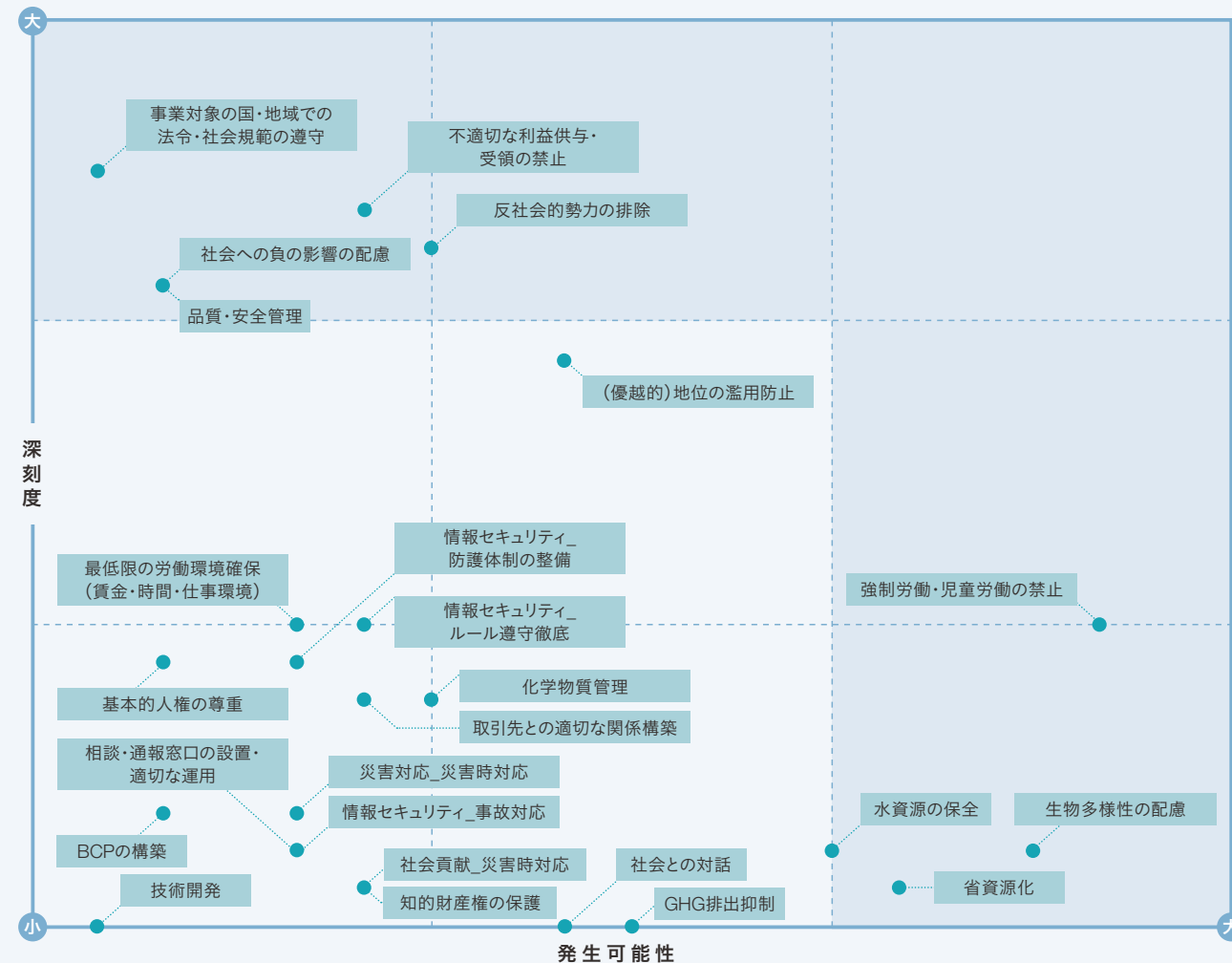
当社グループでは、サプライチェーンマネジメントの第一歩として、サプライチェーンリスクマッピングを実施しました。事業子会社である宮地エンジニアリング（株）とエム・エムブリッジ（株）の各部署を対象に、サプライチェーンに関するアンケートやヒアリング調査を行い、リスクの洗い出しを行いました。各リスク項目について「発生可能性」と「深刻度」の2つの軸で評価し、「宮地エンジニアリンググループ サプライチェーンリスクマッ

プ」としています。

今回のリスクマッピングにより、当社グループにおいて深刻度が高いまたは発生可能性が高い9つの高リスク項目を特定しました。

当社グループでは、このたび特定しましたサプライチェーン上のリスクに対して、リスク低減に向けて対応の検討・実施に取り組んでいます。

宮地エンジニアリンググループ サプライチェーンリスクマップ



宮栄会設立総会

2024年9月30日に加盟会社が一堂に集結し、宮栄会設立総会を開催しました。宮栄会は、安全・品質の向上に加え、当社グループとしてのサステナビリティ推進活動を共有するための組織として発足しており、具体的な活動内容は、会長・副会長をはじめ、11社の幹事と事務局で構成される幹事会において議論を重ね、決定しています。

また、当社グループは宮栄会総会場の場を活用し、マテリアリティに基づく「安全施工の徹底」や「取引の透明性」に関する協力会社幹部への教育なども行う予定です。建設業界は他業界と比較して、新卒採用やキャリア採用が難しい状況にあり、これは当社グループだけでなく協力会社にとっても大きな課題となっています。

当社グループは、協力会社が直面するさまざまな課題に向き合い、「共に歩み」「共に成長する」企業として、サステナブル経営を推進していきます。これにより、企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



宮地エンジニアリンググループ、宮栄会、そしてステークホルダーの皆様が、共に歩み共に成長する「三方よし」の強い絆を表現しています。ロゴマークには、格式のある家紋や紋章の要素を取り入れ、信頼と伝統を象徴しています。また、宮地エンジニアリンググループの『宮』の文字をデザインに組み込むことで、グループ全体の一体感と連携を表しています。



宮栄会設立総会の様子

座談会

社外取締役



MEC千葉工場社員・
協力会社社員



宮地エンジニアリンググループの
価値創造

価値創造戦略

価値創造を支える基盤

データセクション

それぞれの現場で、宮地エンジニアリンググループの 安全思想と品質思想を具現化し、 ステークホルダーの信頼と期待に応えていきます

高品質な製品と 安全・安心な操業により 宮地エンジニアリンググループの 企業価値向上を牽引

樋口 本日は、千葉工場で、それぞれ異なる役割を担いながら、宮地エンジニアリンググループの成長に貢献している皆さんに集まっていただきました。今回の座談会は、社内だけで情報を共有する場ではなく、むしろ、これから交わされる本音の声や提案、日々のやりがいと挑戦の実感を、社内外を問わず多くの方々に届けるための場にしたいと考えています。特に就職活動をしている学生の皆さんにとっては、実際に現場で働く社員の声は、当社グループや橋梁業界を知るための貴重な情報源となると思います。また、グループで働く社員の方や協力会社の方々にとっても、自分とは異なる職種の人の考え方に触れることで、視野を広げるきっかけになればと願っています。率直な意見や自由な提案を通じて、宮地エンジニアリンググループの“いま”と“これから”をともに描いていきましょう。それではまず、

皆さんの簡単なプロフィールと、現在担当している業務についてお聞かせください。

増淵 私は安全衛生グループでグループリーダーを務めています。1994年に入社し、技能員を経て、2年前に現在の職務に就きました。現職の経験は浅いのですが、工場の各種設備や作業内容については、どういった部分が危険であるかも含めて熟知していますので、それが安全・衛生の取り組みを進めていくうえで、大きな強みになっていると思います。安全衛生グループの業務目的は、社員の安全を守り、働きやすい環境を維持するだけでなく、災害を出さない安全な工場運営を通じて、広く社会の信頼を獲得していくことだと考えています。

伊藤 製造グループ溶接・仕上班の伊藤と申します。今年で入社10年目を迎えました。千葉工場では、資材の多くが板の状態（パネル）で納品されますが、私たちは組み立て後の資材を溶接し、製品化する業務を担当しています。大きく重い鋼板を扱うことが多いので、製品の品質確保はもちろん、ケガなどがないよう安全にも気を配りながら作業を行っています。

齊藤 製造グループの組立班で班長を務めている齊藤です。上流から来るパネルを組み立て、伊藤さんが所属している溶接部門に渡すという仕事をしています。昨年、勤続20年表彰を受けました。私は子どもが2人いるのですが、3歳の息子がどこで知ったのか、車で橋を渡る時など「パパがこれを造っているの?」と聞いてくるようになりました。社会に役立つ大切な仕事をしているのだと、あらためて実感しているところです。

桂 設計・開発第1グループの桂と申します。2011年に入社し、千葉工場で受け取った図面の内容が各種基準に適合しているか設計照査の仕事を担当した後、本社で工事の計画業務に携わりました。その後、千葉工場に戻り、現在は主に詳細設計業務を手がけています。実は、千葉工場に戻って1年くらい経ってから妊娠・出産し、1年間の育児休暇を取得したのですが、夫（千葉工場勤務）の協力もあって半年で休暇を切り上げ、復職しました。現在は主にNEXCOの大規模更新工事の設計を担当していて、発注者からの要求事項、品質や安全、現場の状況といった、さまざまな要件を設計に反映していく仕事は非常におもしろく、日々やりがいを感じながら業務にあたっています。

前田 新日本非破壊検査株式会社の前田と申します。当社は構内常駐の協力会社という形で千葉工場の生産活動をサポートしています。非破壊検査とは文字どおり、X線や超音波を使ってモノの中身を調べる検査手法で、建築・土木から航空機まで、さまざまな産業分野で活用されています。伊藤さんが頑張っている溶接した製品も厳格にチェックします。申し訳ない気持ちもあるのですが、千葉工場で製造される製品の品質に直結する仕事ですので、手を抜くことはできません。工場の各部門と連携をとりながら、一層の品質向上に努めています。

一度失った信用は容易に取り戻せない―― 私たちが安全と品質を 何よりも大切にする理由

樋口 皆さんがそれぞれの持ち場で、安全に留意しながら品質向上の取り組みにも努力されていることがわかり、心強く感じました。ここで少し私自身のことをお話しすると、1982年にキャリア官僚として警察庁に入庁して以降、2011年に東京都青少年・治安対策本部長に就任するまで、主に犯罪捜査や情報戦



社外取締役
監査等委員
樋口 真人



安全・品質保証部
安全衛生グループ
増淵 伸一



製造部
製造グループ
後段作業 組立班
齊藤 康敬



設計・開発部
設計・開発第1グループ
桂 恵



製造部
製造グループ
後段作業 溶接・仕上班
伊藤 奈穂美



新日本非破壊検査（株）
前田 竜也

略の現場で経験を積んできました。そこで感じたことは、現場で働く一人ひとりの矜持や使命感が組織運営の円滑化につながるということです。それは民間企業も警察も同じだと思います。宮地エンジニアリンググループは社会のインフラを支える仕事をしていますが、私は2020年に当社の監査役、翌年に社外取締役（監査等委員）に就任して、これまで幾度か現場を視察し、社員や協力会社の方々の懸命な姿を見て、日々の地道な取り組みが会社の成長と社会の発展に寄与していることを実感しています。では次に、皆さんがそれぞれの職務の中で、どのように安全・品質の向上に努めているのか説明してもらえますか。

桂 安全と品質は、現場での作業のしやすさと不可分の関係であると考えています。私は入社後、発注者から詳細設計の提供を受けて施工する到来図工事に携わっており、その際、現場で働く人の声にしっかりと耳を傾けるよう努めました。「鉄筋が組みにくい」、「リブ（補剛材）があって歩きにくい」など、現場からのさまざまな指摘を改善点として後の工事に反映させていきました。現場の安全を確保することが最終的な品質につながることも実感しています。近年は、発注者との折衝や現場間の伝達がリモートで行われることが多くっており、時間の節約にはなりますが、現場やモノに立脚しないコミュニケーションが安全や品質の低下を招くのではないかと懸念しています。

齊藤 私は班長として、作業員が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。朝礼では危険予知を徹底するKY活動の一環として、作業員の皆さんに想定される危険ポイントを明示し、あらかじめ不安全行動の芽を摘んでから作業に着手するよう促しています。また、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の推進も、安全と品質を確保するうえで欠かすことのできない活動です。社員の中には年輩の熟練者もいれば、入社もない若手社員もありますが、発注者側から見れば、当社の社員はすべて製品と事業に精通したプロフェッショナルであることが期待されます。宮地エンジニアリンググループが“地図の上に残る仕事”をしているという自覚と誇りを忘れないこと。そして、お客様に当社独自の価値を届けるよう、日々の修練を欠かさないこと。それが安全と品質の基盤になると信じています。

増淵 当社グループは「安全はすべてに優先する」という考えを経営の根幹に据えて幅広い事業活動を展開してきました。生産性の追求のみを優先すれば、人身事故や災害を誘発し、事業活動にダメージを与えるだけでなく、社会やステークホルダーの信頼を損なうことになります。私が安全衛生のリーダーとして常に心がけているのは、事務方と現場の橋渡しをすること。当社グループは安全に関わるさまざまな基準やルールを設けています

が、それが現場で働く人たちにしっかりと浸透・共有されなければ意味がありません。安全教育の推進、社員の安全意識の喚起、そして各部門との緊密なコミュニケーションを通じて安全の徹底を図り、グループ全体の持続的な成長に貢献していくことが私たちの責務だと考えています。

伊藤 私が担当している溶接は、製品の強度を左右する最重要工程の一つです。溶接が不完全だと、大地震などが発生した際に橋梁がたやすく崩壊してしまう恐れがあります。製品に欠陥が生じないよう、前田さんたち新日本非破壊検査の方々にも協力してもらいながら、作業品質の向上に努めています。溶接が終わった部材は、安全・品質保証部の検査を受けた後、非破壊検査によって、肉眼では見えないレベルの不具合を含めて厳密にチェックされます。品質に関してはチェック項目が多いと感じることもありますが、こうした二重、三重の検査体制が当社製品の品質を実現しているのだと思います。

前田 私たちが非破壊検査を行った後に、製品の体系的な検査は実施されません。つまり私たちが合格と判断した製品はそのまま世の中に出てしまうわけです。私たちは品質基準に達しない製品の流出を未然に防ぐ「最後の砦」であり、責任の重さを日々実感しながら仕事をしています。また、非破壊検査は、組み立てや溶接のように、その役割と成果を製品の外観から判断することはできません。ですから、宮地エンジニアリンググループや千葉工場の皆さんから信用され、信頼されることで成り立っている仕事と言えます。当社が千葉工場です仕事をするようになって約30年の年月が経過しました。信用と信頼を積み上げてきた先輩方に敬意を払うとともに、良好な関係を私たちの世代で絶やすことのないよう、強い使命感を持って仕事をしています。

工場各部門・協力会社との緊密な連携のもと、安全意識のさらなる向上と品質管理の徹底を図る

樋口 皆さんの話を伺って、安全や品質は特定の部署が単独で担保できるものではなく、設計、組立・溶接などの各工程、安全・品質保証部、新日本非破壊検査など、さまざまな部門や協力会社の一体的な取り組みにより実現されていることがよく理解できました。私は警察在職中に、幾度も突然の事故や事件で人の命が奪われるというとても悲しい事案に遭遇し、命の大切さを痛感してきました。また、社会の信頼を獲得するには長い年月がかかりますが、事故や不祥事でそれを損なうのはあっという間です。増淵さんが言及されたように、千

葉工場においても、組織として安全確保に向けた施策を策定・実行すると同時に、現場で働く人たちと理念を共有し、安全と品質が企業活動の基盤であることを工場全体の共通認識にしていくことが大切だと考えています。それでは最後に、千葉工場と皆さん自身の将来に向けて、展望と抱負をお聞かせください。

増淵 安全と品質の取り組みを実効性あるものにするには、社員一人ひとりの意識を変革していくことが不可欠です。社員の安全確保と品質向上の取り組みを支援するために適切なインセンティブを設定するなど、従来の規定の見直しや仕組みづくりに注力しています。千葉工場では現在、安全確保に対して不安全行動を行った社員に対して、イエローカードを用いて不安全行動をなくす取り組みを行っていますが、指摘だけの取り組みだけではなく、今後は安全確保に多大な貢献をした部署・部門を評価するグリーンカード制度などを取り入れ、安全・品質に関わる諸制度の充実を図りつつ、千葉工場の発展と社員の自己実現の両立を推進していきたいと思っています。

齊藤 皆さんが指摘されたとおり、安全と品質の向上には、何よりも社員一人ひとりの意識改革が大事だと思います。被災者を出さないためには、管理者から一般層まで組織のすべての社員が安全を最優先し、日常の活動の中でその価値観を共有・具現化していくことが大切だという樋口さんの指摘は、当社の活動にも通じるものがあるのではないのでしょうか。自分と仲間を守る、自分や仲間の家族を守る、そして宮地エンジニアリンググループの社会的な信用を守ることこそ、自社の価値を高めていくうえで最重要課題だと思います。

伊藤 私は3年前、溶接作業中にケガをして2カ月ほど入院しました。溶接では火花が飛ぶので、周囲に引火して、思いがけない事故につながるおそれがあります。作業には細心の注意を払っていたつもりでしたが、実際にケガを体験したことで、またそれによりほかの班員に迷惑をかけたことで、安全の大切さを身に染みて感じました。それからは、新人教育などでも、決して油断しないこと、自分だけは大丈夫だと思わないことをしっかりと伝えるようになりました。宮地エンジニアリンググループは安全がすべてに優先することを謳っていますが、そうした経営思想を私たちが日常業務の中で体現することが大切だと考えています。

前田 社会価値の創造が企業評価の指標として重視されている現在、安全と品質に対する継続的な取り組みこそ、企業のサステナビリティを左右する最優先課題と言えます。樋口さんも言



われたように、一度失った信用は容易に取り戻すことはできません。私はこれまでコンプライアンスを徹底しながら、安全と品質の確保に努めてきました。今後も、千葉工場各部門との連携を大切にしながら品質向上の取り組みを加速し、宮地エンジニアリンググループの成長に貢献していきたいと考えています。

桂 私は設計という、いわば上流部門に所属していることもあって、安全・品質という製造業の根幹に位置するテーマについて、自分自身の問題として捉え切れていなかったと反省しています。今日、皆さんの話を聞いて、安全や品質が現場だけでなく工場全体、会社全体の課題であることがよく理解できました。社員全員で安全意識を共有すること、そしてそれぞれの持ち場で職責を果たしながら、互いに連携して安全・品質の取り組みを実践していくことが何より大切だと感じています。座談会で得られた気づきや知見を日々の業務にフィードバックし、安全と品質を最優先とする設計を追求していきます。

樋口 安全と品質、特に安全管理はある意味、報われにくい仕事だと思います。ケガ人を出さない、災害を発生させないという、いわば「マイナスをなくす」仕事ですし、その成果も可視化されにくい。だからこそ、社員一人ひとりの熱意と使命感が大切になってきます。メーカーと警察では、活動目的も組織構造も異なりますが、現場で働く人たちのひたむきな努力が組織の成長を支え、社会の信頼につながっていく点では共通しています。個々人の技能を高めることが組織全体の活性化と健全な企業風土の醸成を促すということも忘れてはならないポイントでしょう。私は社外取締役（監査等委員）として、皆さんと志を一つにし、安全の確保と品質向上の取り組みをサポートしていきたいと考えています。皆さんには、引き続き仲間を大切に作る気持ちを大切にして、宮地エンジニアリンググループの安全思想と品質思想をそれぞれの持ち場で具現化していただくことを期待しています。



人材方針

他業界同様、建設業界でも少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う人材不足という課題を抱える中、持続的成長を続けるためには、イノベーションを生み出すような職場環境の整備とともに、人材の確保と育成は重要な課題です。宮地エンジニアリンググループは、新たな価値を創造できる人材の育成と、そのために必要な人材確保へ向けた計画的な取り組みを行い、技術、技能、知識ならびに大切な企業文化の伝承およびさらなる向上に努めるとともに、グループとしてのサステナブルな成長を目指します。

計画的な人材確保の取り組み

新卒採用およびキャリア採用の両面で、必要とする人材のターゲットを多面的な要素から明確に定め、毎年計画的な採用活動を進めています。また、従業員満足度の向上を通じて、近年社会的な課題となっている若手従業員の定着率向上を図り、グループ全体として持続可能な成長に必要な不可欠な人材の確保に努めています。

具体的には、子育て支援として育児休業制度や短時間勤務制度、介護支援として介護休業制度を充実させるなど、ライフステージに応じた柔軟な働き方を可能にし、従業員が安心して働ける環境を整備しています。また、若手従業員が適性に応じた配置やキャリア形成支援を受けられる仕組みを強化することで、仕事と能力のミスマッチを防ぎ、離職を抑制しています。

さらに、採用計画に基づき、計画的かつ戦略的な人材確保に注力するとともに、将来を見据えた人材育成にも取り組んでい

ます。これにより、グループ全体としての競争力を高め、持続可能な成長を支える基盤を構築しています。



将来を担う人材育成への取り組み

会社としてのマネジメント能力の強化は、サステナブルな成長を実現するために欠かせない重要な課題の一つです。当社グループでは、各階層に応じた教育プログラムを実施し、役割や責任に応じたスキルや知識の向上を図っています。これにより、重要課題への対応力を高めるとともに、組織全体のマネジメント能力を強化しています。

また、グループ各社では、個人の能力を適切に評価し、その能力に応じた役割や立場を与える制度を整備しています。これによ

り、従業員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できる環境を提供しています。さらに、一定以上の立場にある管理職に対しては、複数年にわたる外部マネジメント研修を受講させるなどの対応により、俯瞰的な視野を養い、リーダーシップを発揮できる人材の育成に努めています。

これらの取り組みを通じて、グループ全体としてのマネジメント能力を強化し、変化の激しい事業環境においても柔軟かつ持続的に成長できる組織を目指しています。

従業員への還元について

当社グループの付加価値の源泉は「人材」であり、人材への投資と利益還元を強化することが、当社グループの持続的成長において必要不可欠であると考えています。

2024年度においても、当社グループの成長を支える基盤であ

る従業員一人ひとりの努力と貢献に対する感謝の意を示すとともに、従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる環境を整えることが、企業としての持続的な成長に直結すると判断し、好調な業績を支える従業員に対する還元に取り組みました。

1 年度末一時金の支給

2024年度の好調な業績を踏まえ、それを支えた全従業員に対して、夏冬2回の一時金支給に加え、年度末に家計支援などの一時金の支給を行いました。

2 ペースアップの実施

当社グループでは、昨年度に引き続き2025年4月の賃金改定においても、物価上昇率等を考慮し、3%を上回るペースアップを実施しました。

ダイバーシティの推進

当社グループは、企業の持続的な発展のためには、多様な背景を持つ人材が活躍できる環境を整えることが重要であると認識しています。そのため、コーポレートガバナンス・コードに示された多様性の確保に向けた目標設定に取り組むとともに、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、全社員を共通の基準（努力する業務姿勢と、管理職においてはマネジメント力）で評価する方針を採用しています。また、企業行動憲章や行動規範を指標として、全従業員が十分に活躍できる環境づくりを推進しています。

特に、「女性活躍・外国人活躍」は建設業界としても重要なテーマであると考えています。女性については、事務系のみならず技術系や技能系の分野でも積極的に採用を進め、戦力化を図っています。また、外国人については、異文化の感性を取り入れることで、社内の活性化や意識改革につながると考え、必要に応じた採用を進めています。

宮地エンジニアリンググループは、これらの取り組みを通じて、多様な人材が能力を発揮し、持続可能な成長を実現する企業を目指していきます。



1 えるぼし認定「星2つ」の 取得・維持に向けた取り組み

えるぼし認定は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に優れた取り組みを行う企業に与えられる認定です。この認定は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目で基準を満たした企業に付与されます。

当社グループは、女性が少ないとされる建設業界において、女性の活躍を支援するための取り組みを積極的に推進しています。その一環として、えるぼし認定「星2つ」の取得・維持を目指し、女性が働きやすい環境の整備やキャリア形成の支援に注力しています。これにより、多様な視点を取り入れた組織運営を実現し、持続的な成長を目指しています。

また、当社グループでは、女性社員が事務系のみならず、技術系や技能系の分野でも活躍できるよう、採用から育成、キャリア支援まで一貫した取り組みを行っています。これにより、女性社員が長期的に働き続けられる環境を整備し、建設業界全体のイメージ向上にも貢献していきます。なお、宮地エンジニアリング(株)では、2022年度にえるぼし認定「星2つ」を取得しています。この認定は、当社グループが女性の採用や継続就業、働き方改革において一定の成果を上げていることを示すものです。今後も、女性がさらに活躍できる環境づくりを進めるとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場の実現に向けて、取り組みを一層強化していきます。

2 くるみん認定の 取得に向けた取り組み

「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を支援するための行動計画を策定し、その計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした場合に厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として認定される制度です。この認定を受けた企業は、子育て支援に積極的に取り組む企業として「くるみんマーク」を使用することができます。

当社グループでは、従業員が安心して仕事と育児を両立できる環境を整えることが、企業の持続的な成長に不可欠であると考えています。そのため、育児休業の取得促進や短時間勤務制度の導入、さらには男性従業員の育児参加を推進するための啓発活動など、子育て支援策の充実に取り組んでいます。

また、これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、仕事と家庭の両立を支援することで、従業員の満足度向上や企業全体の生産性向上を目指しています。

当社グループは、従業員が安心して働き続けられる環境を提供し、子育て支援を通じた社会貢献を果たしていきます。

多様な働き方と キャリアアップ支援の推進

当社グループでは、従業員一人ひとりが持つ多様な価値観やライフスタイルを尊重し、働きやすい職場環境の整備とキャリアアップ支援を通じて、持続可能な成長を目指しています。少子高齢化や働き方改革が進む中、従業員が仕事と家庭を両立しながら、個々の能力を最大限に発揮できる環境を提供することが、企業の競争力を高める鍵であると考えています。

まず、多様な働き方の推進においては、性別や年齢、国籍を問わず、すべての従業員が活躍できる制度を整備しています。育児休業や介護休業、短時間勤務制度など、ライフステージに応じた柔軟な働き方を支援する制度を充実させ、家庭と仕事を両立できる環境を整えています。また、女性活躍推進の一環として、技術系職種を含む幅広い分野での女性採用を積極的に進め、キャリア形成を支援する取り組みを行っています。

キャリアアップ支援においては、従業員のスキル向上と成長を促進するための教育や研修プログラムの充実を図っています。新入社員研修や中堅社員向けのスキルアップ研修に加え、管理職を対象とした外部マネジメント研修を実施し、リーダーシップや俯瞰的な視野を持つ人材の育成に取り組んでいます。また、資格取得支援制度や奨学金制度を通じて、従業員が専門性を高めるための学びを支援しています。さらに、キャリアパスの多様化を図るため、一般職や技能職から総合職への転換制度を設け、意欲ある従業員が新たな挑戦を行える環境を整えています。

従業員が安心して働ける環境を提供することで、個々の能力を最大限に引き出し、企業全体の生産性向上と持続的な成長を実現しています。

Topics

働き方改革による仕事と家庭の両立への取り組み ～キャリアとプライベートの両立～ ①



宮地エンジニアリング(株)
関西支社 工事・計画部
計画グループ
山本 真

第一子となる長女がクリスマスイブに誕生し、出生時休暇と年末年始の休暇後に育休を1カ月半ほど取得させていただきました。子どもが生まれる前に妻と育休について話し合う際に私は、「JV事務所へ会社の代表として赴任するから取得が難しいと思う」と答えました。その返答が妻の友人や家族から「え!なんで?」と非難を浴び、世間とのズレを実感しました。

私は現在、新港・難浜航路工区(西)斜張橋工事のJV設計事務所に勤務しています。JV事務所内で子どもが生まれる話をした際に「育休を取ってくださいね」と言われたおかげですんなりと取得をすることができました。育休期間中は午前中に洗濯・掃除・買い物を済ませて昼食をつくり、午後は子どもと遊んでお風呂に入れて夕食をつくり、仕事とは違う疲労や充実を感じて毎日を過ごしていました。帝王切開での出産となり出産後しばらく満足に動けないこと、お互いの両親がまだ仕事をしておりサポートが容易ではないこともあり、育休を活用できて本当に良かったと思います。

子育ては家族、会社、世間の協力が必要不可欠だと実感しました。今後も子育て支援制度を活用して仕事も育児もがんばり、会社や社会に貢献していきたいと思います。最後に、今回の育児休業取得にあたり、お力添えいただいた関係者の皆様へ心より感謝申し上げます。

働き方改革による仕事と家庭の両立への取り組み ～キャリアとプライベートの両立～ ②



エム・エム ブリッジ(株)
安全品証室
品証グループ
品証1チーム
和田 博文

このたび、子どもの誕生に伴い1カ月半の育児休業を取得させていただきました。里帰り出産で義父母のサポートがあるため、育児休業の取得は考えていませんでしたが、里帰り先が遠方で、頻繁に会うことが難しく、子どもの成長を近くで見られないことが想像以上に耐え難かったので、育児休業の取得を決意し、予定より早く妻子が自宅に戻ってくることができませんでした。

育児休業中は、24時間しっかりと子どもと向き合えたことで、日々の成長に喜びを感じながら育児の楽しさ、大変さを経験でき、親としての自覚を少しずつ高めることができたように感じています。

今後も子どもの成長とともに、親としての初心を忘れることなく、この経験で得た気づきや学びを活かしながら、親としてさらに成長できるよう努めたいと思います。

今回の育児休業の取得にあたり、職場の皆様には、業務の調整やサポートをいただき、あらためて感謝申し上げます。おかげさまで、安心して貴重な時間を家族と過ごすことができました。

この経験を大切に、今後も仕事と家庭を両立しながら仕事に励んでいきたいと思っています。

職場環境改善などの福利厚生の実と 働き方改革による従業員満足度向上

制度面を含めた職場環境の整備は、従業員エンゲージメントを高めるうえで重要な課題の一つです。当社グループでは、性別を問わずすべての従業員が仕事と家庭の両立を図りながら、充実した生活を送ることができるよう、さまざまな制度を設けています。

1 | 働き方改革による残業時間の抑制

従業員のメンタルおよびフィジカルの両面での健康管理を重視し、グループ各社では水曜日をノー残業デーに定めています。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務効率化や、業務プロセスの見直しを通じて、残業時間の削減を進めています。

これにより、従業員が仕事と家庭の両立を図りながら、心身ともに健康で働ける環境づくりを推進しています。さらに、健康経営の一環として、定期的な健康診断やストレスチェックの実施、健康相談窓口の設置など、従業員の健康を支える具体的な施策にも取り組んでいます。

3 | 介護に伴う制度の整備

グループ各社では、従業員が近親者の介護を必要とする状況に直面した際に、仕事と介護の両立を支援するため、柔軟な働き方を可能にする制度を整備しています。具体的には、一定期間の休暇を取得できる介護休業制度や、再雇用を前提とした退職制度、1日4時間の短時間勤務を可能とする介護勤務制度などを設けています。また、これらの制度を利用しやすい職場環境を整えることで、従業員が安心して働き続けられる環境づくりを目指しています。

また、快適な職場環境の整備にも注力しており、従業員が安心して働ける環境づくりを進めています。これにより、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、企業の持続的な成長に貢献できる体制を整えています。その内容の一部について、ご説明します。

2 | 育児休業制度の整備

グループ各社では、性別を問わず、従業員が安心して育児に専念できる環境を整えるため、育児休業制度や育児勤務制度を充実させています。具体的には、子どもが3歳未満の間に取得可能な育児休業制度を設けるとともに、中学生未満の子どもを持つ従業員が1日4時間の短時間勤務を選択できる育児勤務制度を導入しています。

また、これらの制度を利用しやすい職場環境を整えるため、上司や同僚の理解を深めるための研修や啓発活動を実施し、育児休業取得の促進に努めています。さらに、育児休業から復職する際のサポート体制を強化し、スムーズな職場復帰を支援する取り組みも行っています。これらの取り組みを通じて、次世代育成を支援するとともに、従業員が仕事と家庭を両立しながら充実した生活を送ることができる環境づくりを目指しています。

4 | 職場環境の改善

グループ各社では、従業員の増加に伴う作業スペースの拡張や改装を適宜実施し、快適で効率的な職場環境の整備に努めています。また、業務効率化や従業員の健康を考慮した適切な設備更新やICTツールの導入を進めることで、働きやすい環境を提供しています。さらに、従業員の意見を反映した職場環境の改善を図るため、定期的なヒアリング等を実施し、課題の把握と解決に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、従業員が安心して働ける環境を維持し、仕事と生活の調和を実現することを目指しています。

Topics

働き方改革による仕事と家庭の両立への取り組み ～キャリアとプライベートの両立～ ③



エム・エム ブリッジ(株)
総務部
情報システムグループ
東 鷹良

私は第一子の出生に伴い、育児休業を取得させていただきました。

育児休業中は、初めて一日中育児に専念するという貴重な経験をしたことで、子育ての大変さや家族との時間の大切さを深く実感することができました。特に、日々、朝早くから夜遅くまで、家事や育児に奮闘している妻へは、たくさんの感謝の気持ちでいっぱいになりました。妻が家族のために尽力してくれていることで、仕事に専念できていたのだとあらためて感じ、これからも妻を労わり、負担を軽減できるよう、積極的に家事、育児に取り組んでいこうと決意しました。

また、職場では育児休業を取得しやすい環境が整っており、私のような若手社員でも安心して育児休業を取得することができました。このような貴重な経験が得られたのも、育児休業を理解し、温かくサポートくださった上司や同僚の皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。育児休業を通じて得た気づきや経験を、今後の仕事や家庭生活に活かし、より良い形で社会に貢献していきたいと考えています。



社員の個性と自律性を尊重する企業風土のもと、 多様性の確保と、社会価値・経済価値の拡大に向けた 取り組みをリードし、MMBの持続的成長に貢献します

MMBの継続的な発展に 寄与するためそれぞれの 現場で職責を果たす

平瀬 本日は、エム・エムブリッジ株式会社（以下、MMB）の各現場において、経営体制と事業の強化に尽力されている社員の方々にお集まりいただきました。私はプロゴルファーとして活動しつつ、出産・子育てを経験し、2023年6月より宮地エンジニアリンググループの社外取締役を務めています。皆さんの率直な意見を伺い、グループの今後の経営に活かしていきたいと考えています。それでは、はじめに、現在の仕事内容と、職務の遂行にあたり大切にしていることを含め、自己紹介をお願いします。

戸田 技術部設計グループに所属しています。設計業務の傍ら、社会人ドクターとして大学院に通

い、部材取替え工法の研究に携わっています。社員の自己研鑽への支援を重要テーマの一つに掲げるMMBの人材育成方針と、柔軟な人事制度・就労システムのありがたさを実感しながら、研究者としての挑戦とMMBへの貢献の両立を目指しています。

妹尾 私は営業を担当しています。2023年4月にMMBに入社し、入社後は広島本社で勤務していました。その後、2024年11月に東日本支店に配属されました。大学時代から建設業に携わりたいと考えていましたので、橋梁専業会社として社会インフラの構築・整備に取り組んでいるMMBで仕事ができることを幸せに感じています。

加納 総務部人事グループで、主に新卒・キャリアの採用業務を担当しています。私は2019年にキャリア採用でMMBに入社し、今年で6年目を迎えました。キャリア入社ならではの外部視点を大切にし

ながら、MMBの人事と採用における多様性の向上に注力しています。

佐藤 私は派遣社員としてMMBで就業を開始し、産休・育休を経て、正社員に登用されました。現在は資材部で、資材調達の適正化や現場に適合する新たなシステムの構築・導入などに携わっています。MMBでは在宅・短時間勤務やフレックスタイム制度など、多様な働き方を支える制度が充実しています。5歳の子どもを育てながら、恵まれた環境で業務に向き合うことができています。

社員一人ひとりの個性と 適性を尊重する 企業風土のもとで、 新たな価値の創造に挑む

平瀬 皆さんがそれぞれの持ち場でMMBの発展に献身されている様子が伝わってきて、心強く感じました。次に、MMBの職場環境や組織風土について、率直な印象をお聞かせください。

戸田 MMBでは、宮地エンジニアリングや業界他社とJV*を組成し、設計・施工を進めていくことが多くありますが、そうした中で実感するのは、MMBだけでなく宮地エンジニアリンググループ全体において安全と品質に対する課題意識が共有され、徹底されていることです。また、MMBの各部門間やJV各社との連携も緊密で、それが仕事のしやすさに直結しています。

佐藤 冒頭で申しあげたように、私は派遣社員の立場のまま、産休・育休を取得しました。なるべく早く

※ JV (joint venture)：建設工事における共同事業体

職場に復帰したいと考えていましたが、コロナ禍の真っ只中でもあったので、そのままMMBへの派遣契約が終了になるのではないかと不安が拭えませんでした。しかし、会社は私が活躍する場所を用意してくれたうえ、その後も在宅勤務などの諸制度を通じてサポートしてくれました。人を尊重し、大切にする企業文化が息づいていることをあらためて実感しているところです。

妹尾 市原工場での新入社員研修は、宮地エンジニアリングの新入社員たちと一緒に受けました。研修を共にしたことで、同期の仲間たちと親密な関係を築くことができたのは、営業に携わる者として大きな財産になっています。その後、配属された会社や部門はそれぞれ異なりますが、今でも顔を合わせると、「今はどんな感じ?」「仕事はどう?」といった近況報告を交わしています。職場では業務や働き方について年輩社員から助言やサポートを受けることも多く、佐藤さんが言われたように、MMBには人と人の関係を大切にする組織風土があることを実感します。

加納 私がキャリア入社で、まったく別の業界から来たからこそ感じることもかもしれませんが、MMBには人とチームワークを大事にする企業文化が根づいていると思います。私が所属している総務部には子育て中やご家族を介護されている方もいて、そうした人たちが働きやすいよう、お互いに助け合い、協力し合っています。私たちが手がけているのは橋梁建設という社会価値の大きいビジネスですから、日常業務においても社会的意義という点に社員の意識が向いていると言えるかもしれません。採用活動にあたっては、当社の仕事と企業文化の魅力をしっかり伝えていくよう努めています。



社外取締役

平瀬 真由美

エム・エムブリッジ
社員



技術部 設計グループ
設計3チーム

戸田 健介



資材部

佐藤 智尋



営業部

東日本営業グループ

妹尾 麻由



総務部 人事グループ

加納 翔太

座談会

社外取締役

MMB若手・中堅社員

性別・年齢・経歴・専門分野に
関係なく誰もが活躍可能な
多様性のある組織体制

平瀬 MMBは大企業ではありませんが、経営層から一般社員まで、すべての人が働きやすい職場環境の整備や、個性と適性を尊重する組織風土の醸成に努めている会社だと認識しています。宮地エンジニアリンググループの取締役や執行役員も人的資本への投資に積極的ですし、人を大切にする企業文化はMMBだけでなく、グループ全体に共通するものと言えるでしょう。健全な経営と事業を継続していくため



には、人材と組織における多様性あるいは包摂性を拡大することが重要ですが、この点について、皆さんはどのような考えをお持ちでしょうか。

戸田 MMBには、性別・年齢の異なるさまざまな社員が集まっており、共通のビジョンと目標のもとで日々の業務に邁進しています。特に技術系は専門分野がそれぞれ違いますし、私のように橋梁の設計者と大学の研究者という“二足のわらじ”を履いている人もいます。また、先ほど佐藤さんが話されたように、女性を貴重な戦力と位置づけ、その活躍を支援する風風が根づいています。多様性は自由闊達な企業文化を形成するうえで不可欠な要件だという認識をすべての社員が共有している、それがMMBの競争力の源泉になっているのではないかと思います。

加納 先日、広島駅の新幹線改札の横に、MMBの企業広告が掲示されているのを目にしました。往來の激しい場所ですので、多くの人がMMBの

広告に目を留め、その存在を認知してもらえたのではないのでしょうか。MMBは卓越した技術力と豊かな企業文化を併せ持っていますが、業界以外での知名度は高くありません。お客様や当社を志望される学生の皆さん、そして地域社会の共感を喚起するためにも、多様性のある組織・人的基盤を有する企業であることをもっと積極的にアピールすべきだと思います。

佐藤 労働人口の減少に伴って、建設業界でも人手不足の問題が深刻化しています。若者、特に女性の中には、将来、仕事と家庭を両立できるのかどうか悩んでいる方も多いでしょう。そうした方々に安心を届けるためにも、多様性・包摂性を重要視する経営姿勢を徹底すると同時に、その取り組みと成果を広く社会に向けて発信していくことが必要だと考えています。MMBはまた、就労スタイルの多様化にも積極的に取り組んでいます。私は週に2日程度リモートで仕事をしていますが、会議や各種書類のやりとりがオンライン化されているので、特段の不便は感じていませんし、作業効率はむしろ高まっています。DXやITの進展が多様な働き方を支えている面も大きいと思います。

加納 皆さんご存じのとおり、MMBは三菱重工業株式会社の100%子会社であった三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社が宮地エンジニアリンググループの傘下に入り、商号を改めて設立されました。異なる企業文化のもとで育った多彩な人材が結集して誕生した会社でもありますので、多様性を尊重するのは自然なことかもしれません。性別・年齢や文系・理系によって、課題へのアプローチ方法は異なってきます。実効性の高い戦略や施策は、さまざまな視点から複数の選択肢を検討し、最適解を見出す作業の中から生まれてくるもの。管理職から若い世代まで、誰もが考えていることを自由に発言できる組織風土の醸成が何より大事だと思います。

闊達な企業文化と良好な
職場環境を次の世代に
引き継いでいくために

平瀬 皆さんの発言を聞いて、円滑な企業運営が続けていくうえで、多様性の確保と自由に発言できる風通しの良い風土の形成がいかに大切であるか再認識できました。宮地エンジニアリンググループでも、取締役会の構成員7名のうち社外取締役が過半数を占めており、意思決定の透明性・公正性は十分に担保されています。では次に、MMBが対応を加速していくべき課題や取り組みテーマにつ

いて、皆さんの考えを聞かせてください。

加納 採用に関して述べますと、MMBが手がける事業の社会的意義と、社員の個性を尊重する企業文化を就職・転職活動中の方々に発信し、若い世代にも活躍の場が用意されていることを訴求していくことが重要だと考えます。また、戸田さんや佐藤さんの事例が象徴的に示すとおり、社員のワーク・ライフ・バランスを重視している点もアピールしていきたいと思っています。

佐藤 私は、価値観や目標、そして情報の共有化をさらに進めることが重要なテーマだと考えています。資材の仕事は、建設業法をはじめとする各種法令の制限を強く受けます。法律の改正や宮地エンジニアリンググループのコンプライアンス推進に関する情報を部員全員に周知し、適正な業務遂行に努めていくことが欠かせません。現在はチャットツール「Teams」を活用して情報の共有を図るとともに、資材部門と各現場の意思統一を図っています。

妹尾 個人的な目標になりますが、私たち若手社員がMMBの在り方について前向きに発言・議論するとともに、会社が用意してくれた柔軟な就労制度を積極的に活用することによって、今後入社してくる新人に自己実現の場を提供していくことが大切だと考えています。私たちは開かれた企業文化と良好な職場環境を上世代から受け継ぎ、次の世代につないでいく役割を担っています。このMMBの風風が失われることのないよう、先輩方と力を合わせ、日々の仕事の中で経営ビジョンを体現していきます。

グループ・社内各部門との
連携を強化し
社会から信頼され続ける
企業を目指す

平瀬 皆さんのお話は、MMBと宮地エンジニアリンググループが企業価値の最大化を目指す、その方向性を示唆するものと受け止めています。では最後に、MMBと皆さん自身の将来について、展望と抱負を聞かせてください。

戸田 ここ数年、就職活動中の学生の間で、MMBの認知度・好感度が上昇していると聞きました。会社の事業は堅調に推移していますし、10年後、20年後、橋梁業界のリーディングカンパニーとして、社会からより一層、高く評価され期待される企業にしていこうことが私たち現役世代の責務だと捉えています。今日ここに集まった人たちと力を合わせて、MMBのさらなる

発展に貢献していきます。

佐藤 少し先の話になりますが、来年以降、資材部に新入社員が配属されたら、私が教育係を務めるよう上司から言われています。その人の個性や希望に配慮しながら、組織の一端を担う人材に成長していく過程に寄り添い、サポートしていきたいと考えています。また、後に続く人たちのためにも、働きやすい現在の職場環境をしっかりと守っていきます。

妹尾 MMBは宮地エンジニアリンググループの中核企業の一つです。日々の業務にあたっては、グループ全体に尽力するという視点を持つことが大切です。同じく中核企業の一つである宮地エンジニアリングとの相互交流をもっと活発化することが必要ですし、私自身も同社の営業社員と積極的に情報交換を行い、そこで得られた気づきを日々の業務に反映させていきたいと考えています。

加納 一般の方々が建設業界に対して抱く、長時間労働、DXの遅れ、男性中心の企業文化といったネガティブなイメージを変えていきたいです。ステークホルダーから信頼される企業であり続けるためには、豊かな企業文化の創造と適切な広報・PR活動を通じて社会価値の拡大を図ることが欠かせません。私は採用担当として、次代を担う人材の確保と育成に力を注ぎ、MMBの人的資本の強化に邁進していきます。

平瀬 皆さんが各職場で誇りを持って生き生きと働いていること、そしてMMBの将来について真剣に考えていることを知り、大変うれしく思いました。私も宮地エンジニアリンググループの社外取締役として、皆さんとMMBの挑戦をしっかりとサポートしていきたいと思います。



役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役

	1982年4月	三菱重工業株式会社入社	2020年6月	同社代表取締役社長(現任)
	2008年4月	三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(現 エム・エム ブリッジ株式会社)	当社取締役	
		橋梁事業本部営業統括部営業一部長	2025年4月	当社代表取締役社長(現任)
	2008年6月	同社橋梁事業本部営業統括部長		
	2009年10月	同社経営企画本部長		
	2012年5月	同社新事業開発室調査役		
	2014年4月	同社社長室調査役		
	2015年4月	エム・エム ブリッジ株式会社執行役員社長室調査役		
	2017年6月	同社常務執行役員社長室長		
	2019年6月	同社取締役常務執行役員社長室長		
代表取締役社長 池浦 正裕				

	1986年4月	株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社)	2019年10月	同社執行役員営業本部副本部長(橋梁営業担当)
	2009年3月	同社営業本部技術提案室主幹(部長)	2020年4月	同社執行役員営業本部副本部長(橋梁営業担当)兼
	2010年12月	同社営業本部技術提案室長		関西支社副支社長兼関西設計部準備室長
	2011年3月	宮地エンジニアリング株式会社	2021年4月	同社執行役員技術本部長
		橋梁事業本部橋梁営業本部技術提案室長	2023年4月	エム・エム ブリッジ株式会社執行役員
	2015年4月	同社執行役員営業本部副本部長		技術部・生産管理部管掌
	2016年10月	同社執行役員営業本部副本部長兼技術管理部長	2023年6月	同社代表取締役技術部・生産管理部管掌
	2017年7月	同社執行役員営業本部副本部長兼技術管理部長兼橋梁営業部長	2025年4月	宮地エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)
	2018年4月	同社執行役員営業本部副本部長(橋梁営業担当)兼技術管理部長		エム・エム ブリッジ株式会社取締役
			2025年6月	エム・エム ブリッジ株式会社取締役退任
取締役 奥村 恭司				

	1985年4月	宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社)	2023年4月	宮地エンジニアリング株式会社取締役専務執行役員
	2009年1月	同社工事本部計画部長		営業本部長(鉄道・民間担当)
	2011年2月	宮地建設株式会社取締役		工事本部・計画本部管掌
	2011年3月	宮地エンジニアリング株式会社執行役員	2023年6月	エム・エム ブリッジ株式会社取締役退任
		建設事業本部建設工事本部副本部長兼計画部長	2024年1月	宮地エンジニアリング株式会社取締役専務執行役員
	2013年4月	同社執行役員建設事業本部工務・計画本部長兼計画部長		鉄構営業本部長
	2015年4月	同社取締役工務・計画本部長兼営業本部副本部長	2024年6月	工事本部・計画本部管掌
	2017年6月	当社取締役		同社取締役専務執行役員鉄構営業本部長
	2019年4月	宮地エンジニアリング株式会社取締役工事本部長	2025年4月	工事本部・計画本部および民間製作工事管掌
	2021年4月	同社取締役常務執行役員工事本部長		当社常務執行役員
	2022年4月	同社取締役専務執行役員工事本部長工事計画管掌		宮地エンジニアリング株式会社取締役常務執行役員
	2022年6月	当社取締役退任	2025年6月	コンプライアンス推進本部長
		エム・エム ブリッジ株式会社取締役		工事本部・計画本部管掌(現任)
				当社取締役(現任)
取締役 平島 崇嗣				

スキル・マトリックス

氏名	地位	企業経営	サステナビリティ	ガバナンス	ユニバーサル	財務・会計	法務	コンプライアンス・リスク管理	人事・労務	営業・販売	技術・安全
池浦 正裕	代表取締役社長	●		●		●			●		
奥村 恭司	取締役		●						●	●	
平島 崇嗣	取締役		●					●			●
平瀬 真由美	社外取締役		●		●						
太田 英美	社外取締役 監査等委員	●		●				●			
樋口 真人	社外取締役 監査等委員			●			●	●			
植村 淳子	社外取締役 監査等委員			●		●	●				

※本表の●印は各々の取締役にに対して特に期待するスキルを表したものであり、各取締役が保有するすべてのスキルを表すものではありません。

Board of Directors

社外取締役

	1988年4月	桜美ヒルズゴルフ練習場研修生		
	1988年6月	日本女子プロゴルフ協会プロテスト合格		
		国内ツアー参戦		
	1996年1月	アメリカツアー参戦		
	2000年3月	国内ツアー参戦		
	2010年8月	ひめっこゴルフスクールジュニア指導		
	2013年10月	テレビ解説開始		
	2016年7月	日本サッカー協会JFAこころのプロジェクト社会貢献夢先生講師(現任)		
	2023年6月	当社社外取締役(現任)		
取締役(社外) 平瀬 真由美				

	1982年4月	警察庁入庁		
	2007年1月	同捜査第二課長		
	2009年10月	同情報通信企画課長		
	2011年9月	東京都青少年・治安対策本部長		
	2013年6月	福岡県警察本部長		
	2015年1月	大阪府警察本部長		
	2016年10月	第一東京弁護士会登録樋口コンプライアンス法律事務所弁護士(現任)		
	2019年6月	株式会社ヒガシトゥエンティワン(現 株式会社ヒガシホールディングス) 社外取締役(現任)		
	2020年6月	当社社外監査役		
	2021年6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)		
	2021年8月	太陽ケープルテック株式会社社外取締役(現任)		
	2022年11月	日本BS放送株式会社社外取締役(現任)		
取締役(社外) 監査等委員 樋口 真人				

当社が必要とする取締役のスキル

企業経営	経営的な苦難を乗り越えた経験とその中でも未来を創り出すことのできる発想を持ち、ステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業として当社を指導・監督することができる能力。	法務	市場環境の変化に対応した迅速な体制・プロセスの構築が必要となる当社の経営において、法務に対する幅広い見識を有し、企業経営に基大な影響をもたらす法規制などを把握し、法的な観点より適切な対処法などについて指導・監督することができる能力。
サステナビリティ	中長期的・持続的な成長・発展を続けていくために必要な環境や社会への取り組みに関する知見を有するとともに「社会との共存共栄」に対して深い見識を持ち、外部の専門機関と連携して、当社の社会貢献活動などに対して指導・監督することができる能力。	コンプライアンス・リスク管理	市場環境が激変する現在の当社の経営において、コンプライアンス推進およびリスク管理に関する幅広い見識を有し、社員のコンプライアンスに対する意識を高めるとともに、企業経営に基大な影響を及ぼすさまざまなリスクを把握し、適切な対処法などについても指導・監督することができる能力。
ガバナンス	企業のガバナンスにおいて重要な要素となるコーポレートガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントに対する意識が高く、内部統制システムの整備に関する基本方針を遵守し、コーポレートガバナンス・コードに基づく企業統治を進め、持続的成長と企業価値向上を図りつつ社会貢献する企業として、当社を指導・監督することができる能力。	人事・労務	従業員の能力を引き出し、自社の発展に貢献してもらうための制度改革への推進力を有するとともに、人材育成や労務に関連する知見を有し、労働法令に関するコンプライアンスへの意識も高く、外部の専門機関と連携して当社の活動を適切に指導・監督することができる能力。
ユニバーサル	当社は社会インフラ整備を通し社会貢献活動を行うプロ集団であり、国民生活の安全・安心を守る企業として、常にユニバーサルな視点を忘れないことが重要と考えている。豊富な社会貢献活動などを通じた異なる環境での経験を活かし、ユニバーサルな視点で当社企業活動を捉え、適切に指導・監督することができる能力。	営業・販売	公共事業を経営の中核とした受注産業の業態を理解し、現状の課題や市場の変化に対する影響などを的確に捉え、当社の営業方針や開発製品の販売方針などに対して指導・監督することができる能力。
財務・会計	財務・会計および税務に関して指導的立場で監督してきた経歴を有し、外部の監査法人と連携して財政状態と経営成績を監督し、粉飾決算などの不正会計を未然に防ぎ、企業としての会計上のコンプライアンスを確保することができる能力。	技術・安全	鋼構造物の設計・製作・現場施工において重要となる技術や安全管理に関連する知見を有し、当社事業における技術開発方針または安全管理体制に対しても指導・監督することができる能力。

指名・報酬委員会委員長メッセージ

Message from the Chair of the Compensation Committee



太田 英美

取締役（社外） 監査等委員

新経営体制の発足について

今年は宮地エンジニアリンググループが2015年に三菱重工鉄構エンジニアリング（現 エム・エム ブリッジ）の株式51%を取得し子会社として統合してから10周年の節目の年です。統合以降、青田重利氏が代表取締役社長を務めてきましたが、この10年でグループは大きく成長し、鋼橋に関しては業界トップクラスの売上規模となり証券市場における評価も大幅に向上しました。ここに至るには、収益性の良い大規模発注が続くなど市場環境に恵まれた面もありますが、トップとしてグループを牽引してきた青田氏の強いリーダーシップに依るところが大きかったと考えます。

結果として青田氏の社長在任期間は統合の前にまで遡れば12年と長期に亘ることになりましたが、統合後に業績が右肩上がりに向上し続けた実績から判断しても妥当な流れだったと考えます。しかし、在任期間があまりに長期になることは常識的にも好ましいことではなく、社内の活性を刺激

するためにも適切に経営の新陳代謝を図ることが必要であることは言うまでもありません。

青田氏も同様の認識のもとに退任して世代交代したいとの意向を示されたことから、指名・報酬委員会（委員長：太田社外取締役、委員：青田代表取締役、辻川社外取締役、樋口社外取締役）として、この節目の年でのトップ交代を決めました。

後任社長の選任にあたっては、事業子会社である宮地エンジニアリングとエム・エム ブリッジの役員から候補者をリストアップし、昨年の11月から今年の1月にかけて、数回にわたる指名委員会で慎重に比較検討を重ねました。その結果、優れた経営実績があり、かつ先見性・柔軟な思考力・決断力・指導力・人格人望の観点で高い資質を有するエム・エムブリッジ社長の池浦正裕氏が群を抜いて適任であるという評価で委員全員の意見が一致しました。

今後の橋梁マーケットは、新設橋梁発注量の減少に加え、大規模更新工事へのゼネコン各社の本格的参入など、従来に増す厳しい受注競争が予想されます。この競争に勝

ち抜いていくためには、先見的な営業戦略を主導できる人物がトップリーダーとなることが望ましいと言えます。

池浦氏は、宮地エンジニアリンググループ取締役の立場でグループの営業戦略を担い、グループの成長に多大な貢献をしてきた実績があります。さらに、エム・エム ブリッジ社長としても毎年多大な利益を計上するなど経営者としての力量も実績として証明されています。なお、池浦氏には引き続きエム・エム ブリッジの社長も兼務していただくことにいたしました。

新経営体制で挑む未来への成長戦略

また、宮地エンジニアリンググループの社長交代に合わせて、事業子会社である宮地エンジニアリングの社長にはエム・エム ブリッジの代表取締役執行役員（宮地エンジニアリングから出向）である奥村恭司氏を指名しました。奥村氏は、宮地エンジニアリングの設計や技術開発を中心的に担ってきた技術者ですが、営業でも活躍した経歴を持っています。経営者としての力量は未知数ではありますが、柔軟で論理的な思考能力と信念を貫く意志の強さとを併せ持ち、また社員からの信頼も厚く、トップリーダーとしての資質は十分であると判断いたしました。

また、奥村氏は直近の2年間エム・エム ブリッジに出向して同社の技術力や技術者等を熟知しているため、宮地エンジニアリングとエム・エム ブリッジのシナジー効果をさらに高めるうえでのリーダーシップの発揮を期待できることも大きな判断材料となりました。

池浦氏と奥村氏が、それぞれ営業と技術で中心的な役割を担いグループの成長を牽引してきたという実績を考えれば、グループの新しい2トップとして現時点で考え得る最適の組み合わせであると広く社内外の納得と共感が得られるものと確信しています。

当グループはここ数年好調な業績を維持してきましたが、

将来的には先に述べたように厳しい事業環境が待ち受けています。また、工事中の事故や労働災害、あるいは社内の不祥事が散発するなど内部統制にも改善の余地を残しています。

池浦社長と奥村社長には、安定的に売上700～750億円を目指す次期中期計画の策定と実行に全力を挙げてもらうとともに、高度な技術開発の推進やDXの加速による競争力の抜本的な向上、他社とのアライアンスを含めた戦略的営業力の向上、さらには、社員が活力を高め自己実現を実感できるように、自由闊達で風通しの良い企業風土の構築に邁進していただきたいと思います。

当グループは、宮地エンジニアリングの現場施工能力やエム・エム ブリッジの鋼構造技術力など日本トップの技術力を有しており、経営者が正しく将来の設計図を描き、社員が一体となって協働していけば必ずや厳しい環境を乗り越えて鋼構造における日本のリーディングカンパニーとして成長していくことができるはずです。新経営陣が全身全霊をもって使命を全うし、宮地エンジニアリンググループをさらなる成長軌道に牽引していくことを期待しています。

指名・報酬委員会の活動総括と今後の課題

最後に、指名・報酬委員会の活動の総括ですが、今回の社長交代に関しては、委員会は適切に役割を果たしたと自己評価しています。一方で、事業子会社である宮地エンジニアリングおよびエム・エム ブリッジの役員人事については委員会で審議承認しているものの候補者の選定と評価に十分には関与できませんでした。これは事業子会社各社の役員や幹部社員と委員である社外取締役との交流が不足していることに起因しています。各事業子会社における役員人事に適切な助言ができるように、また次世代経営層の育成の進捗状況を点検するという意味でも、今後はより積極的に各社役員や幹部社員との交流や意見交換の機会を増やしてまいります。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識しています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の持続的強化、経営の健全性・透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化および内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めていきます。

当社のガバナンス体制

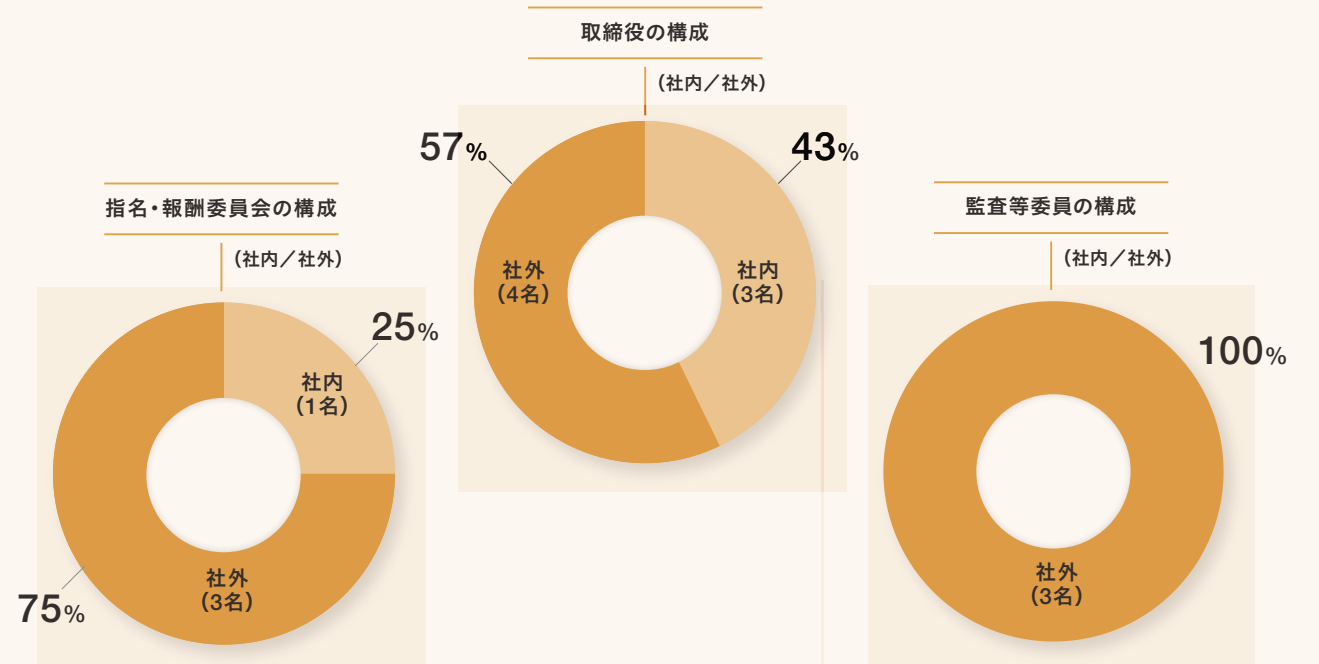
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社を採用しています。本体制を採用する理由は、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を付与することなどにより、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、意思決定の迅速化および中長期的視点の議論のさらなる充実を図る体制を構築するためです。あわせて、取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした独立社外取締役が

過半数を占める任意の指名・報酬委員会と、グループ内へのコンプライアンス・リスク管理体制の構築・整備、適切な運用と定着させることを目的とした社外委員の弁護士などで構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しています。取締役会が各々の委員会からの答申や提言を受けて意思決定することで、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすと考えられます。

ガバナンス体制の強化

2022年6月の第19回株主総会において、取締役の人数を10名(独立社外取締役4名を含む)から7名(独立社外取締役4名

を含む)に変更を行い、独立社外取締役の比率を5割超としてガバナンス体制のさらなる充実を図りました。



取締役会の取り組み状況

取締役会は、4名の独立社外取締役ならびに専門的知識と豊富な経験を有した社内取締役3名(事業子会社の代表者2名を含む)の計7名で構成しています。法令および定款により取締役会の専決とされる事項および「取締役会規則」に定める事

項、その他重要な業務執行に関する事項などの案件を審議し、決定するとともに、取締役(事業子会社の社長を含む)の職務の執行を監督しています。

2024年度の主な議題

1. 有価証券報告書などの各種法定提出書類の審議
2. 各種適時開示資料の審議
3. 事業計画および投資計画審議
4. 取締役会の実効性に関する評価
5. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2024年度)について」を含めた資本政策に関する審議
6. 自己株式取得に関する審議
7. 株式2分割に関する審議
8. 上場株式保有状況(政策保有株式)の検証および縮減方針に関する審議
9. サプライチェーンマネジメントへの取り組みを含むサステナビリティ推進委員会活動報告およびそれに伴う審議
10. 統合報告書2024に関する審議
11. 電子投票制度および議決権電子行使プラットフォーム採用に関する方針
12. スキル・マトリックス記載内容充実に関する審議
13. 当社および子会社の資金調達・人事案件に関する審議
14. 子会社の管理・指導に関する事項の審議

指名・報酬委員会の取り組み状況

指名・報酬委員会は委員長をはじめとした、構成員の過半数を社外取締役とする計4名で構成しています。当委員会は取締役の選任および解任、代表取締役および役付取締役の選定および解職等に関して取締役会が必要と認めた事項、取締役の報酬等に関して取締役会が必要と認めた事項について、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的と

して、取締役会から独立した諮問機関として設置しています。

指名・報酬委員会は、社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人、社外取締役樋口真人、代表取締役社長(2025年3月31日時点の役職)青田重利の4名で構成され、社外取締役太田英美が議長を務めています。

監査等委員会

監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成しています。法令、定款等で定められた権限を有し、取締役会その他重要な会議への出席や当社社長および各事業子会社の社長等と定期的に情報・意見交換を通じ、取締役の職務の執行の監査・監督を行うとともに、監査室および会計監査人と緊密な連携を図ることにより、内部監査の実効性を担保しています。

2024年度の主な議題

- 取締役会に出席し、議事運営・決議内容を監査、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言
- 当社の代表取締役および子会社の代表取締役等との会談を半期ごとに開催、監査所見に基づく提言・意見交換
- 年2回開催されるコンプライアンス・リスク管理委員会に出席、必要に応じた意見表明
- 会計監査人から会計監査（期中レビューを含む）および内部統制監査の実施状況の報告。会計監査の相当性のチェック
- 内部統制システムを活用した情報収集。監査等委員会事務局へ会議出席と資料閲覧等を指示して情報収集
- 子会社の工場および工事現場の視察。関係者から説明や報告を受けるなど業態把握を行い、業務が適正かつ効率的に運営されていることを確認

2024年度取締役会 開催／出席回数

氏名	役職名	開催回数	出席回数
青田 重利	代表取締役社長※	12回	12回
上原 正	代表取締役※	12回	12回
池浦 正裕	取締役※	12回	12回
平瀬 真由美	社外取締役	12回	12回
太田 英美	社外取締役 監査等委員	12回	12回
辻川 正人	社外取締役 監査等委員※	12回	12回
樋口 真人	社外取締役 監査等委員	12回	12回

※役職名は2025年3月31日時点のものを記載しています。
※2025年4月1日付で青田重利は代表取締役社長から取締役相談役、上原正は代表取締役から取締役、池浦正裕は取締役から代表取締役社長に就任しました。
※取締役相談役青田重利、取締役上原正および社外取締役（監査等委員）辻川正人の3名は、2025年6月27日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任しました。なお、新たに取締役奥村恭司、平島崇嗣および社外取締役（監査等委員）植村淳子の3名が就任しました。

社外取締役のサポート体制について

取締役および使用人は、社外取締役に対し、会社の業務執行状況を報告するとともに法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為について遅滞なく報告することとしています。社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は適切な意思決定を行うため、必要に応じて、関係各部や取締役会事務局である総務・

人事部へ追加の情報提供を求め、関係各部は要請に基づく情報や資料を適宜提供しており、監査等委員である社外取締役は、適切な監査を行うため、必要に応じて、監査室が中心となり、関係各部へ情報や資料の提供を求め、関係各部は要請に基づく情報や資料を適宜提供しており、常時、社外取締役からの要請・依頼に応じられる体制を採っています。

取締役の選解任について

取締役候補者、監査等委員である取締役候補者の選任は、役割・責務を実効的に果たすための多様性と適正規模の両立を勘案し、指名・報酬委員会へ諮問・答申を受けたうえで取締役会にて決定しています。そして、議決権を行使することができない株主の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議されます。

方針と手続き

(1) 経営陣幹部の選任

取締役の中でも、経営陣幹部の選任については会社における重要な意思決定であることを踏まえ、取締役会において、独立社外取締役の適切な関与や助言を得ながら、コンプライアン

スならびにガバナンスの重要性を共有するとともに、実績、知見、先見性を持ち、統率力、課題解決力などトップマネジメントとしての資質や能力を発揮できる人材を選定しています。

(2) 取締役候補の指名

取締役については、取締役会において、人格・見識に優れ、求められる責務を的確に遂行する知識や経験、能力を有する人物を選定しています。社外取締役については、企業経営に関する

豊富な経験や専門的な知識および幅広い見識を有し、会社法および東京証券取引所が定める基準を踏まえた当社基準の独立性を満たす人物を選定しています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は取締役会の運営等の一層の改善を図ることを目的として、取締役会全体の実効性の評価を実施しました。評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

i) 評価方法・プロセス

事務局が取締役会実効性評価に関するアンケートを作成し、取締役会での審議承認を得たうえで各取締役に配付を行い、各取締役が個別評価を実施しました。事務局にて取りまとめた個別評価結果に基づき、取締役会において全体評価および審議を行いました。

- (2) 月1回の取締役会の開催頻度や所要時間、議題や議論の内容・質につきましては、活発・適切な意見交換などが行われていることから、適切であると評価していますが、議題の連絡や資料の配付時期が遅く、さらなる活発な意見交換の妨げとなっているとの指摘が多く出されました。この点につきましては、2025年度の実効性より、1週間前までの議題の通知と3日前までの資料配付の徹底を図っています。
- (3) 指名・報酬委員会やその他の特別委員会においても活発な意見交換などが行われており、役割・機能を十分に果たしていると判断していますが、議論をさらに充実させるためにも、議題の選定や運営方法等、改善を図るべき課題があることについて認識を共有することができました。
- (4) 社外取締役への支援体制は適切であり、問題がないことが確認されました。

ii) 評価項目

- (1) 取締役会の役割機能および規模と構成について
- (2) 取締役会の運営および議論の状況について
- (3) 指名・報酬委員会およびその他の特別委員会の活動について
- (4) 社外取締役に対する支援体制について
- (5) 取締役個人の評価について

iii) 評価結果の概要

- (1) 取締役会の役割機能につきましては、現在の取締役会は十分に果たしていると判断していますが、中長期の企業戦略およびテイクするリスクの内容や対応についてのさらなる議論の充実など、改善していくべき課題があることについて認識を共有することができました。また、社内取締役3名、社外取締役4名という現在の取締役会の構成および規模につきましても、現状は適切であると評価していますが、一部より財務経験者の追加などについて検討する余地があるとの意見が出され、認識を共有しました。
- (2) 月1回の取締役会の開催頻度や所要時間、議題や議論の内容・質につきましては、活発・適切な意見交換などが行われていることから、適切であると評価していますが、議題の連絡や資料の配付時期が遅く、さらなる活発な意見交換の妨げとなっているとの指摘が多く出されました。この点につきましては、2025年度の実効性より、1週間前までの議題の通知と3日前までの資料配付の徹底を図っています。
- (3) 指名・報酬委員会やその他の特別委員会においても活発な意見交換などが行われており、役割・機能を十分に果たしていると判断していますが、議論をさらに充実させるためにも、議題の選定や運営方法等、改善を図るべき課題があることについて認識を共有することができました。
- (4) 社外取締役への支援体制は適切であり、問題がないことが確認されました。
- (5) 取締役個人の評価につきましては、コーポレートガバナンス・コードに基づく適切な活動を行えていることから、及第点以上であると評価していますが、社内取締役からのさらなる活発な発言を期待する意見が社外取締役より出されています。
- (6) 以上の結果より、取締役会が適切に機能し、ガバナンス体制が着実に整備されていることを確認できたことから、当社取締役会の実効性は確保されていると評価しました。取締役会をより実効性のあるものにしていくために、これからも継続して課題の解決、改善に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

取締役へのトレーニングの実施

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、新任取締役に対する外部セミナーによるトレーニングなど、個別の取締役の必要に応じて行うトレーニングのほか、すべての取締役と執行役員を一堂に集めて行うトレーニングを、毎年株主総会後の7月に実施しています。

今年は事業子会社の取締役や執行役員を含めた当社グループの経営幹部を一堂に集め、「内部統制の構築と運用」を題材としたトレーニングを実施しました。このテーマを選定した背景には、企業を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、法令遵守やリスク管理、業務の効率化を実現するための内部統制の重要性が一層高まり、長期的な視点でのリスク管理や透明性の

確保が求められており、内部統制の適切な構築と運用が経営の基盤を支える重要な要素となっていることがあります。

トレーニングでは、参加した経営幹部たちが内部統制の基本的な考え方や実務的な運用方法について理解を深めるとともに、講師との間で活発な議論を交わしました。これにより、参加者全員があらためて内部統制の重要性を再認識し、当社グループ全体のガバナンス体制のさらなる強化に向けた共通認識を醸成することができました。

今後も変化する経営環境に対応し、当社グループの経営幹部が適切な意思決定を行えるよう、継続的なトレーニングを実施していきます。



取締役・監査等委員の報酬等

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮のうえ決定しています。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査等委員会で決定しています。

2021年6月25日付の第18回定時株主総会で役員報酬の総

額について、取締役（監査等委員である取締役を除く）年間報酬総額の上限を年額120百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、年額のうち社外取締役分は12百万円以内とする。定款で定める取締役の員数は10名以内とする）、監査等委員である取締役年間報酬総額の上限を年額48百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする）と決議されました。なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみです。

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	29	29	-	-	-	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26	26	-	-	-	4

※当事業年度において、取締役が子会社から役員として受けた報酬等の総額は158百万円です。

監査報酬の内容等

区分	2024年3月期		2025年3月期	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	22	-	24	-
連結子会社	25	-	28	-
計	47	-	52	-

内部統制

基本的な考え方

当社グループは、「法令等遵守（コンプライアンス体制）」「リスク管理体制」を核として、「情報の保存・管理体制」「職務の執行の効率性を確保するための体制」「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」「監査等委員会の監査の実効性を確保する体制」などを含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関して、当社取締役会の決議に基づき基本方針を定め、内部統制システムの整備に取り組んでいます。また、事業子会社においても、同様の内部統制システムの整備に関する基本

方針に従い、当社取締役会の決議に基づき内部統制システムの整備に取り組みます。それにより、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めています。

また、持株会社体制を採っている当社は、事業子会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任もあわせて負っています。

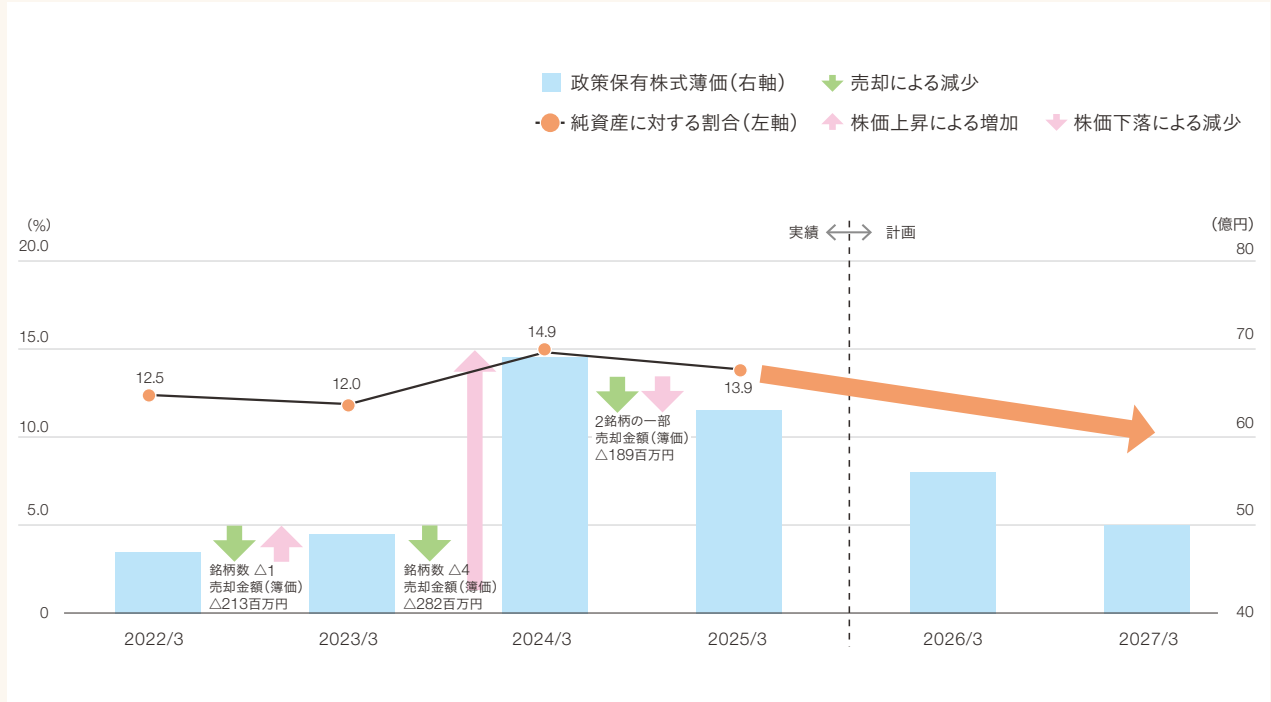
コーポレート・ガバナンス

政策保有株式

当社グループは、当社と保有先企業との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しています。保有株式につきましては、年度ごと、株式保有先ごとに業績・株価・配当・成長性など多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しています。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話などを踏まえたうえで

縮減することとしており、この方針に基づき2024年度は2銘柄の一部を売却しました。今後も縮減を進め、2022年～2026年の中期経営計画期間中に、純資産に対する政策保有株式簿価の割合を10%以下にまで縮減します。また、政策保有株式に係る議決権の行使については、当社グループと個々の投資先企業の持続的成長に資するか否かの視点に立って、議案ごとの賛否を判断することとしています。

中計期間中に政策保有株式簿価の純資産に対する割合を10%以下まで縮減へ



※2025年3月期は簿価1.8億円相当の政策保有株式を売却
※株価は若干下落し、売却を継続して純資産に対する割合を10%以下まで縮減へ

株主・投資家との対話の実施状況などについて

当社は、株主の意見を真摯に受け止め、経営に反映するため、的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、株主との建設的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。その方針に基づき、株主・投資家の皆様

との積極的な対話を心がけており、2024年度は計59回のSRおよびIR面談を実施しました。また、年2回の決算説明会に加え、計6回の投資家向け千葉工場見学も実施しました。

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日) の取り組み

対話を行った株主・投資家の概要

- 国内機関投資家など SR面談20回、IR面談20回、決算説明会2回、工場見学会6回
- 海外機関投資家など SR面談5回、IR面談14回

株主・投資家との対話の主な対応者

- 代表取締役社長 青田 重利
- 執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信
- サステナブル経営推進室長 平岡 輝崇

(注) 対応者の役職はいずれも2025年3月31日時点のものです。

株主への説明で理解を得られた事項

- ① 中期経営計画(2022～2026年度)における事業戦略や成長投資などの計画と実績および事業環境を踏まえて2024年11月の決算説明会において見直しを行った達成目標等
- ② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2024年度)に基づく資本政策の考え方と実施状況
- ③ 統合報告書2023(2023年5月22日発行)および統合報告書2024(2024年9月30日発行)に基づく、過去の歴史を踏まえた価値創造プロセスとそれを実現する基盤

株主との対話で得られた事項や取り入れた事項(前年度までの対話によるものも含む)

- ① 統合報告書2024における内容の拡充(2024年9月発行)
- ② 英文開示(日英同時)への取り組み(2024年4月より実施)
- ③ 女性取締役の登用(2025年6月より現状の7名中1名から2名へ増員)
- ④ 資本政策の拡充(2024年11月に中期経営計画期間中の配当金額を開示)
- ⑤ 株式分割の実施(2024年10月実施)
- ⑥ 政策保有株式の縮減(2025年3月期に2銘柄縮減)
- ⑦ 取締役のスキル・マトリックスの内容充実(2024年3月期より実施)
- ⑧ 株主総会における電子投票制度および議決権電子行使プラットフォーム採用(2024年3月期定時株主総会より実施)
- ⑨ 取締役会実効性評価の拡充(2025年3月期有価証券報告書より開示拡充)

リスクマネジメント

基本的な考え方

宮地エンジニアリンググループおよび事業子会社は、自然災害、事故などの人為的災害、および経営上のさまざまなリスクに的確に対処し、経営理念および経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止または予防し、排除することにより、社会的責任を果たすため、以下に掲げる基本方針でリスク管理に取り組んでいます。

基本方針

- (1) リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展とともに企業価値および社会的評価の維持・向上を図る。

(2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、企業価値および社会的評価毀損要因の除去・軽減に努めるとともに、顧客、取引先、株主・投資家、地域社会等の各利害関係者、ならびに役員および社員等の社会的評価および経済的利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- (3) 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。

(4) すべての役員および社員等は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が正しい行為かを考え、その判断に基づき行動する。

リスクマネジメントの対象とするリスクについて

- リスクマネジメントの取り組みにおいて対象とするリスクの類型は、下記のとおりです。
- (1) 工事現場における社会的影響の大きな事故

(2) 社会的影響の大きな品質不適合問題

(3) 国が定める各種法令や行政機関が定める通達・告示・ガイドライン・要綱等に対する違反行為

(4) 宮地エンジニアリンググループ各社が所属する組織が定める各種規程等に対する違反行為
- (5) 上記以外の社会的な信頼および評価を著しく低下させるような行動および事象

(6) 社会一般のルール、社会通念上の各種規範および倫理観に著しく抵触するような行為

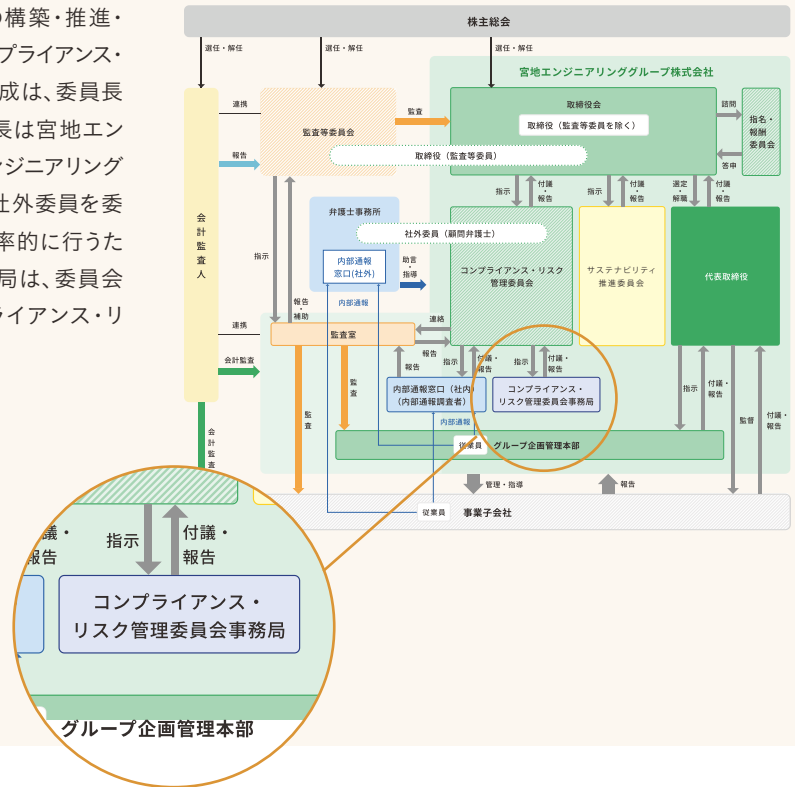
(7) 地震や台風等による大規模な自然災害

(8) 気候変動リスク

(9) 上記いずれにも属さない当社に大きな悪影響を及ぼす事象

コンプライアンス・リスクマネジメントの推進体制

当社は、コンプライアンス・リスクマネジメントの構築・推進・徹底を図るための組織として、取締役会の下に「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。委員会の構成は、委員長1名、委員12名以内(社外委員を含む)とし、委員長は宮地エンジニアリンググループ社長が務め、委員は宮地エンジニアリンググループ取締役としています。また、顧問弁護士に社外委員を委嘱しています。さらに、委員会の活動を機動的、効率的に行うために総務・人事部に事務局を置いています。事務局は、委員会の実働組織として、また当社グループのコンプライアンス・リスク管理全般に関する事務を統括しています。



社外取締役 退任メッセージ

対話と監督の深化で 社会の信頼に応える企業へ



辻川 正人
取締役(社外)
監査等委員
(2025年3月31日時点)

宮地エンジニアリンググループでは、数年前に株主から積極的な対話や提案がなされた局面を経験しました。株主の声に真摯に向き合いながら、資本政策や配当政策に対する社会的な要請に添えていく中で、IR・SR活動の強化、ステークホルダーとの建設的な対話の礎が築かれたことは、特に印象に残っています。加えて、経営陣と社員が一体となって統合報告書の作成やESG活動に取り組む体制が確立されたことも、大きな変化だったと感じています。

社外取締役としては、独立した視点からガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に注力してきました。特に重視したのは、経営の暴走を防ぎつつも、適切なリスクテイクを支える「攻めの監督」です。法務の専門家として、取締役の善管注意義務の徹底を軸に、企業価値を守る監督機能の実践に努めました。

経営体制の節目を迎える今、グループには引き続き、MEG・MEC・MMBが連携し、課題を乗り越えながら変化を力に変えていくことを期待しています。私自身も、これからも社会の一員として、宮地エンジニアリンググループのさらなる発展を応援しています。

社外取締役 就任メッセージ

多様性と専門性を活かし、 次の成長を共に築く



植村 淳子
取締役(社外)
監査等委員

このたび、宮地エンジニアリンググループの社外取締役・監査等委員に就任いたしました。弁護士として、企業法務や事業再生、公共事業に関する法務アドバイザー、さらには上場企業の監査役や破産管財人など、多岐にわたる業務に携わってきました。こうした幅広い経験を活かし、法律の専門家として、リスクを多角的に捉えながら、当社の発展に貢献していきたいと考えています。

私は経営の専門家ではありませんが、だからこそ執行側の判断を尊重しながら、第三者の目線で客観的に意見を述べるができると思っています。今後は、コンプライアンスの遵守や、内部統制システムの構築・運用にも注力いたします。変化の激しい時代においてこそ、信頼ある企業経営を支える基盤として、これらがより重要になると確信しています。

また、法律家として、女性として、子育て世代としての視点を大切にしながら、経営判断に多様な観点を取り入れ、企業の持続的成長と社会的価値の両立を支えていきたいと考えています。

コンプライアンス

基本的な考え方

宮地エンジニアリンググループおよび事業子会社は、社内で就業するすべての人々の法的および社会的安全と価値を守るとともに、社会的責任を追及する企業統治の確立を図るため、別に定める企業行動憲章および行動規範に従い、以下に掲げる基本方針でコンプライアンスに取り組んでいます。

基本方針

- (1) コンプライアンスに照らして問題ある活動に関与しない。
- (2) 違反、逸脱、過失等は素直に認め、速やかに是正措置と再発防止措置を講じる。
- (3) 組織における役割、責任、権限ならびに情報の伝達経路を明らかにする。
- (4) すべての役員および従業員等に対して十分な教育と厳格な評価を継続して行う。
- (5) 管理方針と企業行動憲章および行動規範に基づき、宮地エンジニアリンググループ各社は毎年度、適切な自己監査を行う。
- (6) 企業としての社会的責任を認識したうえで、サステナブルな社会に必要な課題の解決に向けて、企業として適切な取り組みを行う。
- (7) 経営の優先課題としてコンプライアンス推進活動に取り組む。

コンプライアンス教育

当社グループでは、従業員のコンプライアンスに対する意識の維持・向上を図り、重大なコンプライアンス違反（＝コーポレートブランドに影響を及ぼす重大なコンプライアンス違反）の発生を未然に防ぐため、すべての従業員に対して、独占禁止法違反、下請法違反、セクハラ・パワハラ問題などに関するコンプライアンス研修を年2回（上期・下期）実施しています。

内部通報制度

当社グループでは、独占禁止法等の法令に違反する不正行為等の早期発見と是正を図り、法令を誠実に遵守する公正な経営を実践することを目的として、内部通報規程を定めています。また、職場や業務で重大なコンプライアンス・リスク違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい時は、所属組織の長、コンプライアンス・リスク管理担当役員、または

さらに、社会に誇れる企業風土を醸成するため、事業活動において遵守すべき法令や規範を明記した「企業行動憲章」および「行動規範」についても、すべての従業員への周知徹底を図っています。これらの取り組みにより、行動憲章および行動規範の認知度はすでに100%を達成しており、今後も継続的に100%を維持することを目指します。

所定の内部通報制度に直接通報するよう、グループ内の従業員に対して周知徹底するとともに、その通報行為に対して不利益を課さないことを保証しています。なお、内部通報制度の実効性を高めるため、内部通報を受け付ける窓口を当社総務・人事部と各事業子会社の内部監査部門のほか、社外窓口として「法律事務所」にも設置しています。

情報のセキュリティの確保および知的財産の保護

当社グループでは、機密情報、顧客情報および個人情報などについては、第三者への漏洩、目的外使用、その他の不正行為ができないように、情報システムのセキュリティに十分配慮するとともに、厳重管理を徹底します。また、知的財産権（特許権、著作権、

実用新案権、意匠権、商標権など）の維持・確保に努め、これを厳格に保全すると同時に、他者の知的財産権を尊重し、これを侵害することなく、適正な手段で入手、使用します。

コンプライアンス推進責任者メッセージ

信頼される企業を目指す コンプライアンス推進への決意



平島 崇嗣

取締役

2025年6月27日に開催されました第22回定時株主総会においてご選任いただき、宮地エンジニアリンググループ株式会社の取締役役に就任いたしました平島崇嗣です。また、グループのコンプライアンス推進責任者（コンプライアンス・リスク管理担当役員）として、法令遵守および企業倫理のさらなる強化に取り組む責務を担うこととなりました。この重責を深く受け止め、これまでの経験を活かしながら、グループ全体の持続的成長と信頼性向上に全力を尽くしてまいります。

私はこれまで、宮地エンジニアリング株式会社において、橋梁や鋼構造物の施工計画、現場管理、そして高難度工事の計画立案など、現場の最前線で実務に従事してまいりました。現場では、薦職の親方をはじめとする多くの協力会社の方々とともに、困難な課題を乗り越え、品質と安全を最優先に取り組んできました。その中で強く実感したのは、信頼を築くためには、技術力や成果物の品質だけでなく、ルールを守る姿勢や倫理観が不可欠であるということです。これらは、企業としての基盤であり、社会からの信頼を得るためのゆるぎない礎でもあります。

コンプライアンスとは、単に法令違反を防ぐための仕組みではなく、企業が社会と調和し、持続的に成長していくための「信頼の基盤」そのものです。宮地エンジニアリンググループとしても、法令遵守はもちろんのこと、透明性の高い経営、人権の尊重、健全な職場環境の維持といった広範な価値観を大切にしていかなければなりません。特に、談合や記録の不正といった明確な違反行為だけでなく、パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント、さらには無意識の偏見や思い込みによる言動など、職場の見えにくい課題にも目を向け、解決していく必要があると考えています。

コンプライアンス推進責任者として、私が注力したい

テーマの一つは、「コンプライアンスを当たり前の文化として根づかせること」です。これを実現するためには、制度やルールの整備だけでなく、社員一人ひとりが自ら考え、行動できる風土を醸成することが重要です。具体的には、全社員を対象とした研修や対話の場を設け、コンプライアンスの重要性を共有するとともに、現場の声を積極的に吸い上げる仕組みを強化していきます。また、IT統制や情報管理の分野にも注力し、デジタル化が進む中でリスク管理体制を整備することで、企業としての信頼性をさらに高めていきたいと考えています。

私自身、現場での経験を通じて、困難な状況に直面した際にこそ、チーム全体の力を結集し、課題を乗り越えることの大切さを学びました。この経験を活かし、宮地エンジニアリンググループの企業文化やガバナンスに「現場主義」と「対話重視」の視点を加え、社員一人ひとりが安心して働き、自らの力を最大限に発揮できる環境を整えていきたいと考えています。

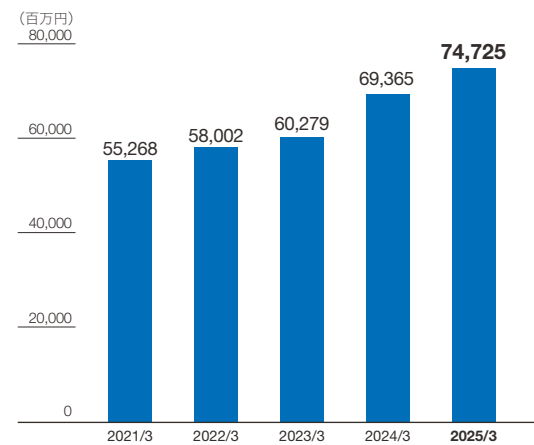
また、宮地エンジニアリンググループの行動憲章や行動規範に基づき、私たちは「誠実さ」と「責任感」を持って行動することを基本としています。これらの価値観を全社員が共有し、日々の業務において実践することで、グループ全体としての一体感を高め、社会からの信頼をより一層強固なものにしていきます。

最後に、株主・投資家の皆様、協力会社の皆様、そして社員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にお伝えしたいのは、宮地エンジニアリンググループがこれからも「信頼される企業」であり続けるために、全力を尽くしていくという決意です。私たちは、社会の一員としての責任を果たしながら、持続可能な未来を築くために挑戦を続けてまいります。皆様のご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

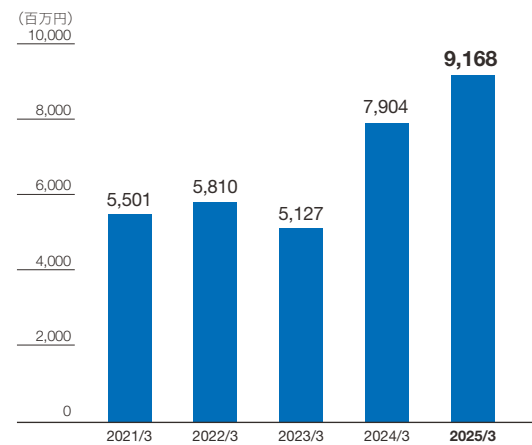
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

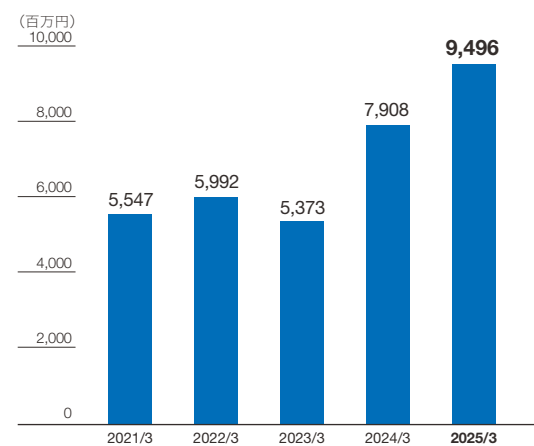
売上高



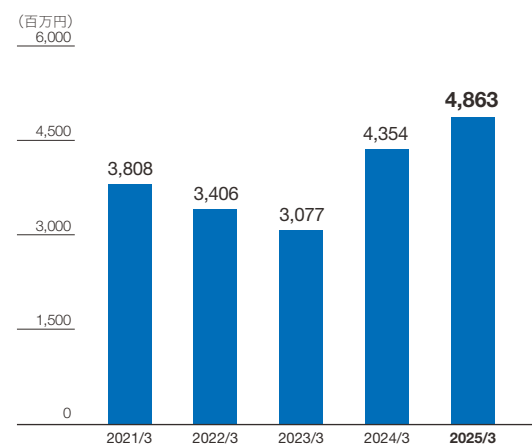
営業利益



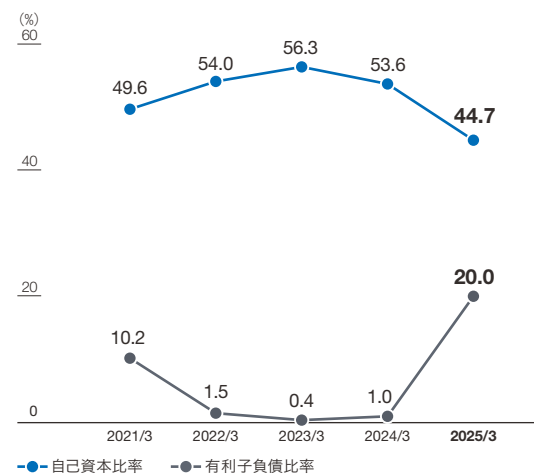
経常利益



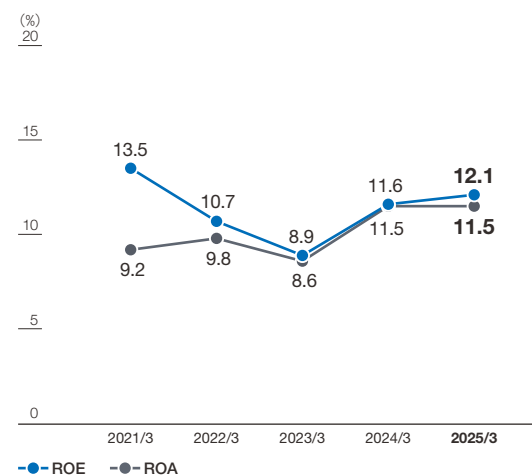
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率／有利子負債比率

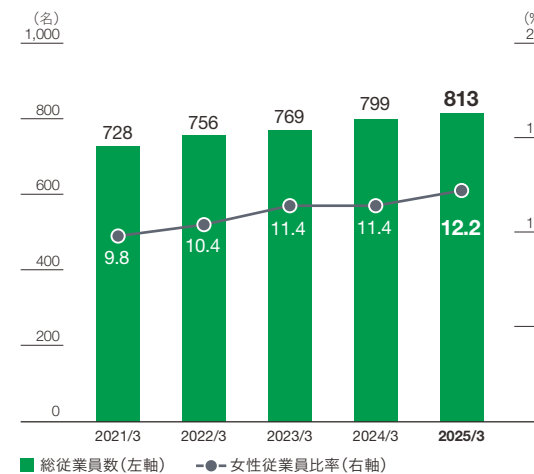


ROE／ROA

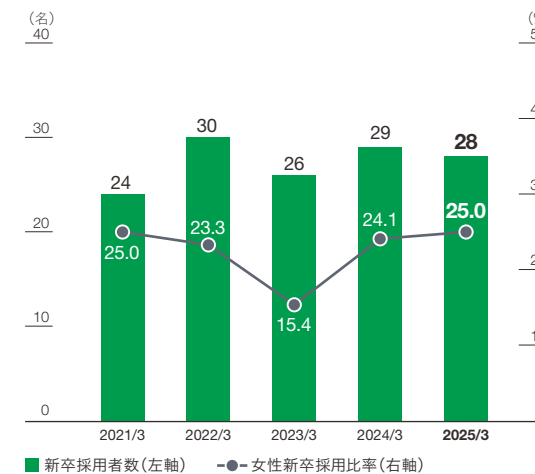


非財務ハイライト

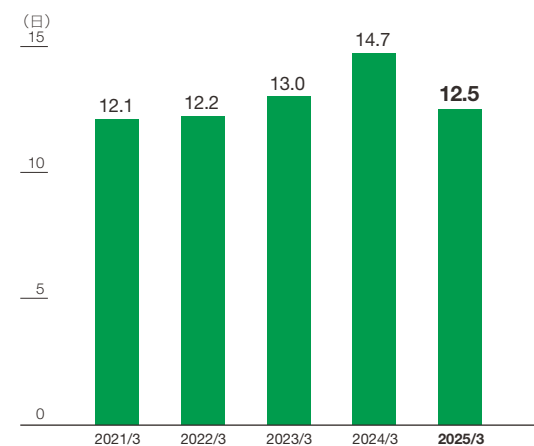
従業員数／女性比率(連結)



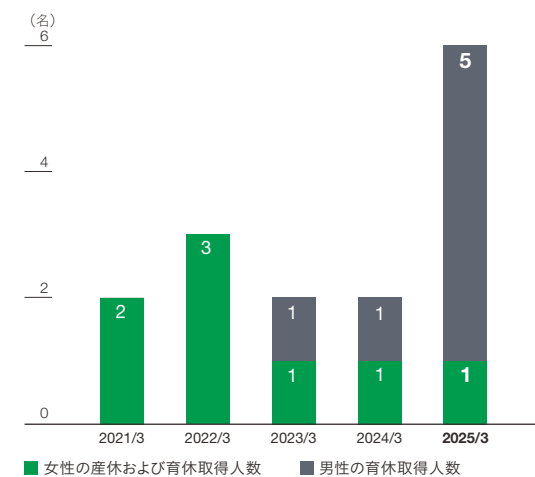
新卒採用者数／女性新卒採用比率(連結)



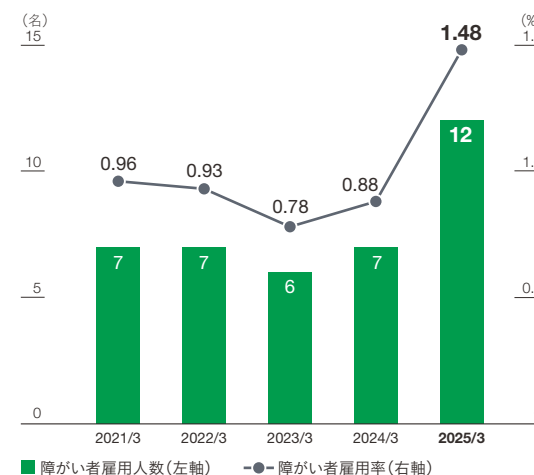
有給休暇取得平均日数



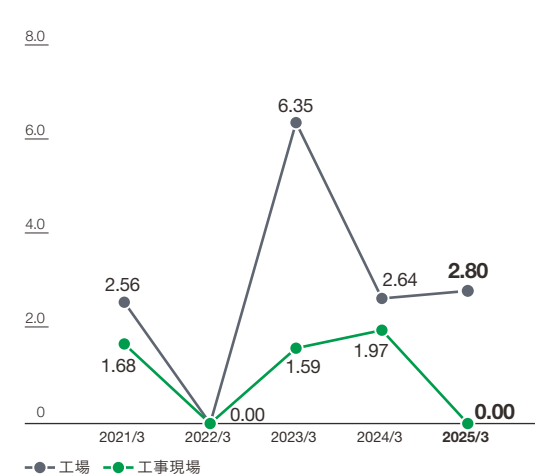
産前産後休業および育児休業取得人数(年間)



障がい者雇用数／雇用率



休業災害度数率



11カ年財務サマリー

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3		2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
経営成績													
売上高	(百万円)	24,834	39,930	36,298	47,128		52,062	63,841	55,268	58,002	60,279	69,365	74,725
営業利益	(百万円)	1,100	1,088	2,530	3,518		4,350	5,241	5,501	5,810	5,127	7,904	9,168
売上高営業利益率	(%)	4.4	2.7	7.0	7.5		8.4	8.2	10.0	10.0	8.5	11.4	12.3
経常利益	(百万円)	1,183	1,144	2,612	3,612		4,534	5,368	5,547	5,992	5,373	7,908	9,496
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,002	2,355	2,184	2,085		3,608	2,616	3,808	3,406	3,077	4,354	4,863
財務状況													
総資産	(百万円)	35,157	45,964	47,146	55,022		55,648	59,706	60,754	61,831	63,067	74,146	90,597
純資産	(百万円)	15,028	18,476	21,317	24,200		28,086	30,349	35,022	39,107	41,584	46,630	48,330
(うち自己資本)	(百万円)	15,028	16,418	18,887	21,289		24,385	26,177	30,163	33,396	35,524	39,711	40,480
自己資本比率	(%)	42.7	35.7	40.1	38.7		43.8	43.8	49.6	54.0	56.3	53.6	44.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	7.1	15.0	12.4	10.4		15.8	10.4	13.5	10.7	8.9	11.6	12.1
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	3.5	2.8	5.6	7.1		8.2	9.3	9.2	9.8	8.6	11.5	11.5
有利子負債	(百万円)	7,496	7,875	5,608	3,813		4,551	4,130	3,079	517	156	390	8,076
EBITDA	(百万円)	1,448	1,605	3,046	4,136		4,919	5,918	6,506	6,909	6,152	8,858	10,450
EBITDAマージン	(%)	5.8	4.0	8.4	8.8		9.4	9.3	11.8	11.9	10.2	12.8	14.0
D/Eレシオ	(倍)	0.50	0.48	0.30	0.18		0.19	0.16	0.10	0.02	0.00	0.01	0.20
キャッシュ・フロー													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16	△3,378	5,436	7,492		△2,456	4,669	1,094	11,915	495	8,841	△2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△441	3,918	△549	△997		△526	△2,184	△2,587	△1,185	△711	△1,539	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28	247	△2,586	△2,115		338	△955	△1,741	△3,267	△2,147	△1,802	2,498
1株当たりの指標													
1株当たり当期純利益	(円)	14.73	34.61	32.09	306.46		530.16	384.50	559.63	500.51	452.22	319.95	181.78
1株当たり純資産	(円)	220.77	241.19	277.48	3,128.04		3,583.12	3,846.46	4,432.12	4,907.36	5,220.35	2,917.89	1,526.47
1株当たり配当額	(円)	2.00	4.00	4.00	40.00		60.00	80.00	80.00	140.00	140.00	96.00	97.50
総還元性向	(%)	13.6	11.6	12.5	13.1		11.3	20.8	14.3	28.0	31.0	60.0	83.9
純資産配当率 (DOE)	(%)	1.0	1.7	1.5	1.4		1.8	2.2	1.9	3.0	2.8	6.9	6.5
その他													
設備投資額	(百万円)	957	474	892	536		557	2,071	2,649	804	1,167	1,947	2,922
減価償却費	(百万円)	347	517	516	618		568	677	1,004	1,098	1,025	953	1,282
研究開発費	(百万円)	54	80	92	112		110	134	211	160	236	246	428

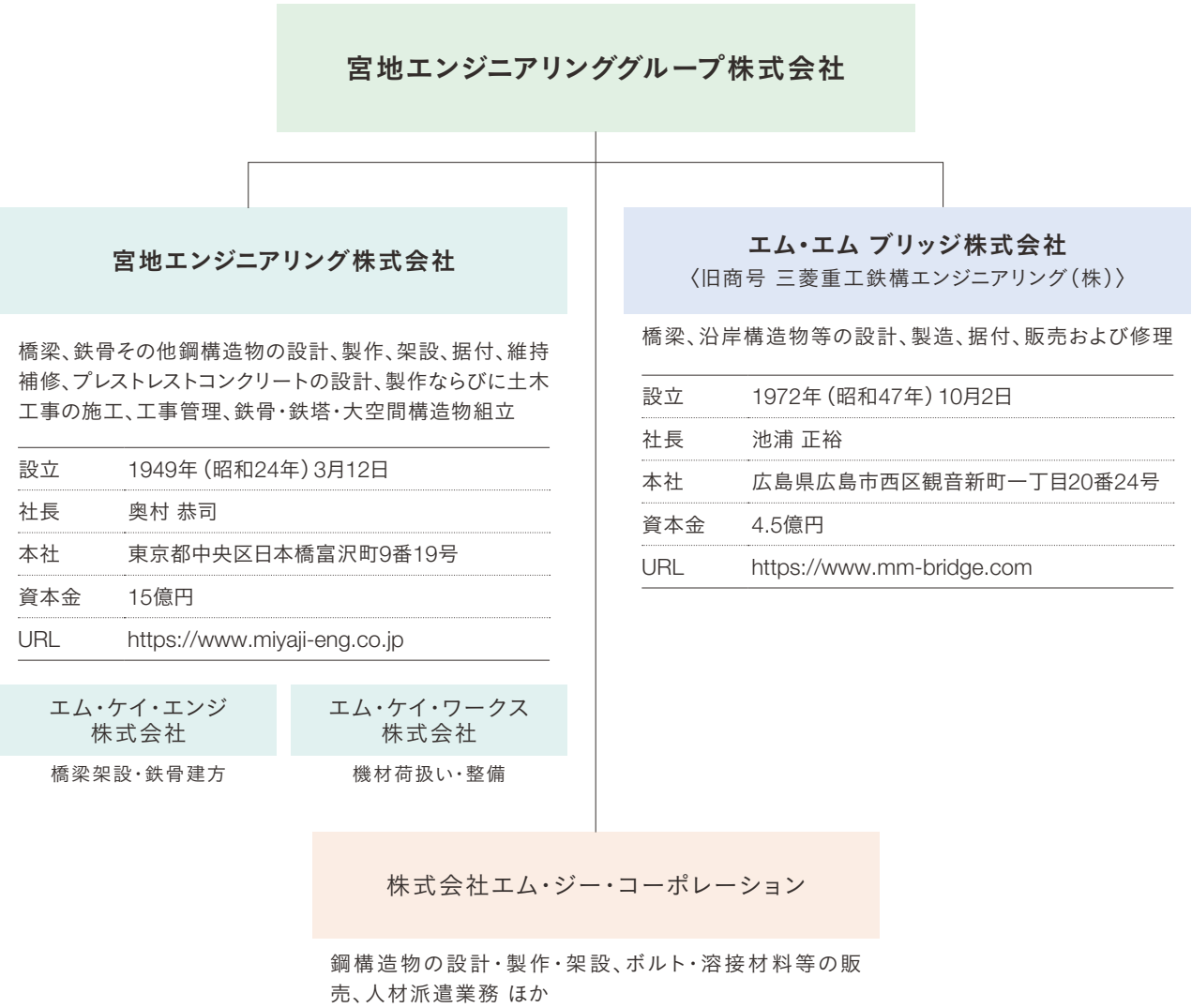
(注1) 2017年10月1日付で株式併合(10株→1株)を実施したため、2018年3月期の1株当たり指標は、当該株式併合が期首に行われたと仮定して算定しています。
(注2) 2023年10月1日付で株式分割(1株→2株)を実施したため、2024年3月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しています。
(注3) 2024年10月1日付で株式分割(1株→2株)を実施したため、2025年3月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しています。
(注4) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の2022年改正を2025年3月期より適用し、過年度の総資産、純資産、自己資本等の数値を遡及修正しています。

会社情報

会社概要

商号	宮地エンジニアリンググループ株式会社
事業内容	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行う子会社の株式を所有することによる、当該子会社の事業活動の支配、管理。
本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
資本金	30億円
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
ウェブサイト	https://www.miyaji-eng.com
YouTube 公式チャンネル	https://www.youtube.com/@Miyaji-G

グループ会社



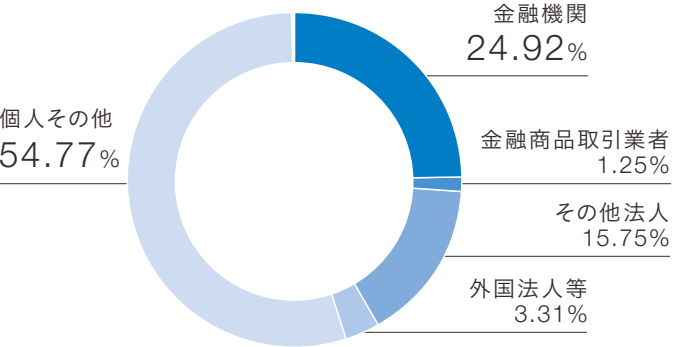
株式情報 (2025年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	110,711,200株
発行済株式総数※1	27,677,816株
株主数※2	23,882名

※1 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しています。

※2 単元未満のみ所有者(7,340名)は除く

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,022	11.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,138	4.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,066	4.02
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	631	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	597	2.25
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	585	2.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	360	1.36
三菱重工工業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	321	1.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	236	0.89
株式会社川金コアテック	埼玉県川口市川口二丁目2番7号	234	0.88
計		8,194	30.90

(注)上記のほか、自己株式が1,158千株あります。

株価動向

